|予算現額(円)| 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 施設係 No 9

\#\	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	14 意欲のある人づくり	1 幼児教育の充実	幼児教育活動の充実
体	実施計画名	事務.	<b>事業名</b>
系	2.00 (1.00 (	埴生幼稚園施設管理運営事業	

比較的広域でありながら私立幼稚園がない埴生地区にお いて幼児が身近に幼児教育を受けられるよう、また、公立 業 ならではのサービスを希望する他の地区に在住する幼児 も等しく同じ教育を受けられるよう、埴生幼稚園施設の適 要 切な運営と維持・修繕を行う。

3	対象	埴生幼稚園施設
Ì	手段	幼稚園の運営と幼稚園施設の維持・修繕
	意図	安全で良好な幼児教育環境の整備

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	541,124	540,880
支	光熱水費	489,000	456,553
支出 分訳	警備委託料	376,000	375,840
訳	その他	961,876	845,138
	合計	2,368,000	2,218,411

国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他	2,671,000	2,313,750
一般財源	-303,000	-95,339
合 計	2,368,000	2,218,411
	県支出金 地方債 その他 一般財源	県支出金       地方債       その他     2,671,000       一般財源     -303,000

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.1 557,170

交付税 会計種別 一般 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

76 F	活動指標、または成果指標	H24	H25
	定員に対する入園者数(3月末現在)	90人 .	90人
1		50人	51人
		56%	57%
Г	入園希望者の入園許可実績	希望者全員	希望者全員
2		54人	59人
		100%	100%
		全件(14件)	全件(11件)
3	修繕要望の対処件数	13件	11件
		93%	100%

<b>十八人人员</b>	义. 连灰
H26	目標
90人	達成
44人	度
49.00%	
希望者全員	
50人	
100.00%	普通
全件(30件)	
29件	
97.00%	

H2	27(	目標)
	90,	\
		,, #
希	望者	全員
		•
	全位	牛
(1) N		

妥	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であり、妥当である。
当 性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要があり、妥当である。
143	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業目的の対象物であり、妥当である。
	コスト効率	適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	公立学校運営の包括的委託は、認められていない。点検・修繕や警備等、民間に委ねた方が効率的なものは委託しており、適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	幼稚園使用料は、他市の公立幼稚園と同様に、地方交付税の算定に用いる単位費   用(単価)の積算に用られている額を採用しており、適正である。
*	目標達成度	検討が必要	少子化、核家族化、共働き家庭の増加により、定員割れが続いている。
有効	類似事業の存在	存在しない	近隣に幼稚園はない。
性	上位施策への貢献度	貢献している	身近で容易に幼児教育を受けられる体制を整えており、貢献している。

少子化・核家族化の進行と共働き世帯の増加により、近年の園児数は90人の定員に対し、6割を下回る状態が続いている。しかし、 小野田地区の倍の面積がある山陽地区において幼稚園は、厚狭の真珠幼稚園と埴生の埴生幼稚園の2園のみである。この2園が 遠く離れていることや、埴生校区に片働きの海上自衛隊員とその家族が住む大きな宿舎があり、近くに幼稚園と小学校と中学校がまとまって立地していることで子育てに関し安心感を与えていることから、今後も入園需要が見込まれる。したがって、当面は、このまま 課題 存続させることが適当と考えられる。 園児数が定員を大きく下回っていることについては、将来、園舎を改築する際に定員を見直し、 解消する。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 幼児教育の充実 幼児教育活動の充実 14 意欲のある人づくり 1 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 幼稚園医設置事業 幼稚園の設置者は、学校保健安全法に基づき、幼稚園 埴生幼稚園 対象 に園医及び園歯科医を置かなければならない。園医及び 園歯科医は、幼稚園における保健管理に関する専門的 手段 市において学校医と契約している 概 事項に関し、技術及び指導に従事する。 要 意図 幼稚園における健康管理を行う 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 委託料 256,000 226,611 国庫支出金 支出 財 県支出金 源 割内合 地方債 内 合 訳 その他 訳 100% 256,000 226,611 -般財源 256,000 226,611 合 計 226,611 合 計 256,000 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 会計種別 人件費概算 経常 0.01 57,170 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27(目標) 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 目標 2(人) 2(人) 2(人) 達成 2(人) 2(人) 2(人) 2(人) 度 医師数 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 2 幼稚園医設置率 100% 100% 100% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である |法律で学校医の設置が義務付けられている 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 概ね適正である 効 率 埴生幼稚園の学校医を市が選任、費用を支出 適正である 実施主体の適正化 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 有効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 特になし。 課題

特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 4 No 小項目(基本事業) 中項目(施策) 大項目(政策) 施 幼児教育の充実 2 教職員の資質及び専門性の向上 14 意欲のある人づくり 1 策 実施計画名 体 系 私立幼稚園振興事業 私立幼稚園が幼児教育の推進に重要な役割を果たして

本立幼稚園が幼児教育の推進に重要な役割を果たしていることに照らし、私立学校振興助成法に基づき、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るため、市私立幼稚園連盟を通じて私立幼稚園を運営する学校法人に教員の研修参加に必要な経費を助成する。

対象 市内の私立幼稚園を設置する学校法人 手段 市私立幼稚園連盟を通じて、各私立幼稚園教員の研修経費を助成 意図 幼稚園教員の専門性の向上を通じた私立幼稚園の教育条件の維持向上

歳 入

国庫支出金県支出金

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	私立幼稚園運営費補助金	648,000	590,250
支出			
内内			
内訳			
	合計	648,000	590,250
2-00-00225 D	Volumetranos in museros con sere Artes.	1 1 - 4 / 1 4 / 1 1 4	1 /4 # / m \

源 割    内 合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100%	648,000	590,250
	合 計		648,000	590,250

人件費概算 人工数(人役) 人件費(円) 0.05 278,585

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			※上段:日
D#SH	活動指標、または成果指標	H24	H25
	研修を受講した教員の延べ人数	200人	200人
1		162人	233人
		81%	117%
	教員一人当たりの年間研修受講回数 (研修を受講した教員の延べ人数/教員総数)	2回	2回
2		2回	2回
٠.		100%	100%
П			
3			

		义
	H26	目標
1	200人	達成
	190人	度
	95%	
	2回	
	2回	
	100%	良い
	,	

		目 0人	
	2	回	
TARRESTA.	55555.5	4040	MEM.

妥	自治体関与の妥当性	妥当である	教育基本法により、市には幼児教育の振興に努める義務があり、私立学校振興助成法により、市は私立幼稚園を経営する学校法人に補助金を支給できることになっている。   幼児教育の一翼を担う私立幼稚園の教員の専門性の向上を支援する事業であり、妥
当性	目的の妥当性	妥当である	幼児教育の一翼を担う私立幼稚園の教員の専門性の向上を支援する事業であり、妥  当である。
I <b>T</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	私立学校振興助成法に基づいており、妥当である。
効	コスト効率	適正である	
率性	実施主体の適正化	適正である	教育基本法に基づき、市には助成等の方法により幼児教育の振興に努める義務があるため、適正である。
1 <b>±</b>	負担割合の適正化	適正である	予算の範囲内で助成しており、適正である。
有	目標達成度	達成している	助成した私立幼稚園すべてで教員を研修に参加させている。
効性	類似事業の存在	存在しない	
 	上位施策への貢献度	貢献している	幼児教育の充実に貢献している。

私立幼稚園を運営する学校法人に教員の研修費を助成しているが、研修時に代替教員の確保や非常勤教員の勤務時間の延長が必要な場合があり、26年度から、その費用も助成対象とすることで、これまでより研修に参加しやすい環境にした。 課題

今後 の方 計画どおり事業を進めることが適当 向性

改善 時期

<del></del>		-=::/=:>		PEST.	+11	he (A) The BH	46-an 65		**************************************
半以	26年度 事務事業	ミ評価ンート				育総務課	施設係	No No	- 10
施 14	大項目(政策 意欲のある人			中項目( 義務教			20 30 85 t	小項目(基本事 教育環境の	
束┣─	実施計画名		- 4	我劝我	後り		<sup>-1</sup>   事業名	数自然先の	EVH
体系						学校施設管	理運営事業		
争 1 2:	・中学生が安全で良好な うにするため、小・中学校			対象	小	・中学校施設			
業修概	繕を行う。	C-> NG HX -> NG 94.0	KÆ H CMETT	手段	学		維持管理		
要				意図	安	全で良好な教育	で環境の整備		
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	27 <del>2</del>		歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	20,916,715	20,906,895	200		国庫支出金			
支出	光熱水費	77,639,521	77,639,521	財源	割	県支出金			
内	修繕料	14,277,299	14,256,097	源内	合	地方債	104	0.265.000	2 404 01
訳	警備委託料 その他	36,765,852 40,604,964	36,763,250 40,377,147	訳		その他	1% 99%	2,365,000 187,839,351	2,404,91 187,537,99
	での11世   <b>合</b> 計	190,204,351	189,942,910			阪州州   合計	3370	190,204,351	189,942,91
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)		と付	税	会計種別	一般	経常
	<b>Дин</b>	4.8	26,744,160		算刀				
G8311V	活動指標、または	成果指標	A A A S	24	10%	※上段:目標 H25	中段:実績 H26	下段:達成率	H27(目標)
1 修	繕要望の対処件数		全件(1 94	11 - 111	全	件(1,424件) 1,280件 90%	全件(1,539 1,376件 89.00%	件)達成 度	全件
2								良い	
3	<del></del>								100 SE 2000 SE
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であり	)、妥当	であ	る。			
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好	子な状態	景(こ)	維持する必要が	あり、妥当で	*ある。	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業目的の対象	象物では	あり、	妥当である。			
効	コスト効率	適正である	である。					交検討して発注!	
率性	実施主体の適正化	適正である				託は、認められ を託しており、適		検・修繕や警備	等、民間に委
Į <b>I</b>	負担割合の適正化	適正である	教育基本法に。	より、市	が全	額を負担する必	必要があり、適	質正である。	
有	目標達成度	概ね達成している	学校からの施設	との修繕	要	望に概ね応えて	いる。		
効性	類似事業の存在	存在しない							
IE.	上位施策への貢献度	貢献している	学校施設の運行	営と維持	宇管:	型は教育環境の	整備であり、	貢献している。	
				-					
	常に、修繕予算の確保し	こ努め、修繕要望	の対処率の維持	持向上を	図る				
課題									

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

. 今後 の方 向性

									(株式 ) カ	号(事務事業)
平成	26年度 事務事業	ない はいい はい は	課·局·室·所(	係)	教育	育総務調	课	施設係	No	- 12
(%) K	大項目(政策	<b>()</b>	y in the same of	項目	(施策	₹)	6 33 - 1		小項目(基本	事業)
施工	St.		2	義務署	枚育の	充実		1	教育環境0	整備
体 —	実施計画名	1		<u> المالية</u> بد	7 17 14 	- ≕л. ∧∧		事業名	A∋⊓,/#s#e/#±\	
गर					子仪施	設官坦	連召争	業(学校放送	≤設備整備) —————	· ·
事長	年の使用により老朽化し	ている校内放送	送設備を順次更	対象	老老		ている放			
- ωω   <i>Τ</i> Σ/	し、円滑な学校運営を 、須恵小学校の放送設備	仃スるようにする 肯を更新した。	る。平成26年度	手段	b 放	送設備の	 の更新			
要				意図	3 円 2	滑な学	 校運営を		 :する	
2000		De Marche (m.)			6141 - 6			Apple approve vote to		Late Market (ma)
	歳 出 備品購入費	予算現額(円) 993,000	決算額(円) 789,264	27		国庫支	おおり		予算現額(円	) 決算額(円) 
支出	MILHATY	000,000	100,001		И	県支出	1	20		<del>                                     </del>
出内				1	原割内合	地方侵	ŧ			
訳	9 9 9				R 📄	その他	2 May 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
		000 000	700 004	3		一般則	Zomen amanz.	100%	993,000	
	合計	993,000	(C) (27) #33 #290 # 6 960 F34	100 100		274012122 CHEE	合 <u>計</u> 一一		993,000	789,264
	人件費概算	人工数(人役) 0.1	人件費(円) 557,170		交付:		無	会計種別	一般	臨時
0.15.1.1963.1994				555	,	※上段	 设:目標	中段:実績	下段:達成率	
AM N	活動指標、または	成果指標	H2	24		H25	edila.	H26 1校	目標 達成	H27(目標) 1校
   1  放	送設備を更新する学校数	<b>X</b>						完了	達成 度	110
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						100.00%		Territoria de la composición del composición de la composición de
2   ≘≀	'備更新の進捗状況		ļ					更新完了 完了		更新完了
Z   RX	· 佛文和少连沙仏仏							100.00%	 <sub>良い</sub>	
										-uwunosumuminan
3										
F-1084Teks	* I set ( ) は に で ( ) かがら ( ) まず( ) 能力( ) からい。			_						E822 8007 C \$3854 (388 ) 138
翌	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設設備の	フ更新	fであ!	2、妥当	である。			
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善	善する	必要/	があり、	妥当であ	<b>うる。</b>		
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学校の運営に対	を障を	及ぼし	しており	、妥当で	である。		
	コスト効率	適正である	競争入札や複数	数業者	ずの見	積もり合	うわせを	経て発注する	るため、適正で	 ある。
	実施主体の適正化	適正である	発注は市が行う	ため、		 である。				
性	負担割合の適正化	適正である	   教育基本法によ		が全	額を負	 担する必	 公要があり、 i	 5正である。	,
	目標達成度	達成している	予定していた設	備の	設置に	は完了し	 ノており、	達成している	 5,	
有効	類似事業の存在	存在しない								
催		•••••	まなし これがか			÷.6.1- 97.		+62 >		
AND	上位施策への貢献度	貢献している	更新により教育	塚境/ 一	か改善	きされる	ため、貝 	献している。		
\$350.V\$				•	-					<del></del> .
課題										
			<u>.                                    </u>					FC2658		
今後 の方		計画どおり	事業を進めること	が適	当				善期	
向性	š							<b>177</b>	**	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 施設係 No 15 大項目(政策) 小項目(基本事業) 中項目(施策) 施 2 14 意欲のある人づくり 義務教育の充実 1 教育環境の整備 策 実施計画名 事務事業名 体 系 学校施設屋上改修事業 老朽化して雨漏りがし、軽易な修繕では直せない学校施 老朽化した学校施設の屋根 対象 事 設の屋根や屋上を改修する。平成26年度は、有帆小学 校の屋内運動場の屋根、須恵小学校の昇降口棟・普通 手段 屋根の葺き替え、屋上の全面防水工事 概 教室棟の屋上を改修した。 要 意図 雨漏りの解消と施設の延命化 歳 出 予算現額(円)|決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 工事請負費 15,894,360 15,894,360 国庫支出金 支 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 一般財源 100% 15,894,360 15,894,360 15,894,360 合 計 15,894,360 15,894,360 合 計 15,894,360 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 臨時 一般 0.1 557,170 算入 ※上段;目標 中段:実績 下段:達成率 H24 H26 H27(目標) 活動指標、または成果指標 H25 目標 1棟 3棟 2棟 2棟 達成 屋根又は屋上を改修する学校施設の数 完了 完了 完了 度 100% 100% 100.00% 改修工事完了 改修工事完了 改修工事完了 改修工事完了 2 改修工事の進捗状況 完了 完了 完了 100% 100.00% 良い 100% 3 自治体関与の妥当性 妥当である 市の施設の改修であり、妥当である。 妥 当 目的の妥当性 妥当である 教育環境を改善する必要があり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 雨漏りがする不具合が生じているため、妥当である。 競争入札を経て発注しており、適正である。 コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社に請け負わせており、適正である。 性 負担割合の適正化 適正である 教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。 目標達成度 達成している 目標どおり実施しており、達成している。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 改修により教育環境が改善されるため、貢献している。 上位施策への貢献度 貢献している 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成	26年度 事務事業	ミ評価シート	課·局·室·所(	係)	教育	<b>介総務</b> 課		施設係	No	- 16
施 策 体	大項目(政策 4 意欲のある人 実施計画名	くづくり	t	中項目(施策)     小項目(基本事業)       義務教育の充実     1     教育環境の整備						
<b>体</b> 系	<b>美</b> .他計画化	1		小小	中学	校校長		事業名 職員室エア:	コン整備事業	科技學 医激素 拉工學藝
霊   員	季における職場環境が 室に、エアコンを設置す 田小・埴生中学校の校長	る。平成26年度	は、埴生小・津	対象 手段 意図	エア	を室、職 コンの	 設置	シ仕事能感	の向上による教	<b>斉環培の敷</b> 備
	歳 出 工事請負費	予算現額(円) 2,703,240	<b>決算額(円)</b> 2,703,240				八人	(C) # 16-7-	予算現額(円)	決算額(円)
支出内	備品購入費	735,000	646,000		割	県支出 地方債	金			
訳	合計	3,438,240	3,349,240	訳		その他 一般財 合	6/4/07-6/2010	100%	3,438,240 3,438,240	3,349,240 3,349,240
	人件費概算	人工数(人役) 0.1	人件費(円) 557,170		₹付₹ 算人	<u>"</u>	#	会計種別	一般	臨時
1 x	活動指標、またはアコンを設置する校長室		2: 完 10	00%		<ul><li>※上段 H25 3室 完了</li><li>100%</li></ul>		中段:実績 H26 6室 完了 100.00%		H27(目標)
2 設	置工事の進捗状況		完	完了 了 0%		设置完了 完了 100.00%		設置完了 完了 100.00%		
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修	多であり	、妥	当である	) <sub>0</sub>			
妥当性	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性		教育環境を改き 夏季にエアコン		••••••		•••••		め、妥当である	
効	コスト効率		競争入札を経て	て発注し	てお	り、適正	こである。	>		
<b>弊</b> 型	実施主体の適正化	適正である 	工事の発注・施 					***************************************	請け負わせており 	)、適正である。
有効性	目標達成度 類似事業の存在	達成している 存在しない	<u> </u>							
<b>/</b>	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育	環境が	<b>改善</b>	されるた	め、貢	献している。		
課題										
今後 の方 向性			事業の終了				·	改時		

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 施設係 17 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 2 14 意欲のある人づくり 義務教育の充実 教育環境の整備 策 実施計画名 事務事業名 体 系 小・中学校プール改修事業 学校のプールのほとんどが昭和30年代から40年代に建 小・中学校プールの水槽 対象 設されており、水槽の老朽化が進み、表面のコンクリート が相当傷んでいる。このため、遊泳中に児童生徒が擦り 手段 水槽表面に塗装 概 傷等の怪我をするため、水槽を塗装する。平成26年度 要 は、埴生小学校プールの水槽を塗装した。 児童生徒の怪我の防止と施設の延命化 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 **歳入** 予算現額(円) 決算額(円) 工事請負費 4,401,000 4,312,440 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 100% -般財源 4,401,000 4,312,440 4,312,440 4,312,440 計 4,401,000 合 計 4,401,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 557,170 0.1 算入 中段:実績 下段:達成率 ※上段:目標 H27(目標) 活動指標、または成果指標 H24 H26 H25 目標 1基 1基 1基 達成 1基 1基 度 塗装する水槽の数 100% 100.00% 改修工事完了 改修工事完了 改修工事完了 2 改修工事の進捗状況 完了 完了 100% 100.00% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 市の施設の改修であり、妥当である。 妥 当 目的の妥当性 妥当である 教育環境を改善する必要があり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 遊泳中に擦り傷等、怪我をする児童生徒がおり、妥当である。 コスト効率 適正である 競争入札を経て発注しており、適正である。 効 率 実施主体の適正化 適正である 工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社に請け負わせており、適正である。 負担割合の適正化 適正である 教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。 目標達成度 達成している 予定していた工事は完了しており、達成している。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 改修により教育環境が改善されるため、貢献している。 上位施策への貢献度 貢献している 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期

向性

平成	26年度 事務事業	ミ評価シート	課・局・室・所(	係)	教育	総務	务課	施設係	No	- 18
	大項目(政策	<b>i</b> )	F	中項目(	施策	)////			小項目(基本	事業)
施 14			2	義務教	育のラ	充実		1	教育環境0	整備
策                 	実施計画名							事業名		
系					₽校施 ——	設改	改修事業(	小学校遊具	修繕事業) 	· .
李   ゲー	具は体育の授業や休憩 ちの日々の学校生活に	欠かみかかい設備	昔とかっていろ	対象	小学	校ì	 遊具			
業概要	故を防ぎ、安全に使用	することができる	よう、修繕を行	手段	遊具	しの値	修繕			
要				意図	安全	こで作	央適な使用	環境の確保	<u> </u>	
SKN W	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)				歳入	¥.542\\\$3	予算現額(円)	) 決算額(円)
	修繕料	1,500,000	1,500,000		12.00 F	100000	支出金			
支出				財源	ં <del>વ</del> ા⊓ L	5,8757	出金		, ,	
内訳				内	合	地方	The second second		-	
訳				鴔	1	その	. : <u>( , , , )                             </u>	100%	1 500 000	1 500 000
	_ 合 計	1,500,000	1,500,000		\$4.4 \$=\$\$	例	と財源 合計	100%	1,500,000	
		人工数(人役)	人件費(円)		+ 1.1.2)				1,,000,000	1,000,000
	人件費概算	0.1	557,170		を付利 算入	π	無	会計種別	一般	臨時
t.			79/19 1		The Park I		段:目標	中段:実績		(2010a7/口插)
	活動指標、または	「成果指標	H/	24		H2	( <b>b</b> )	H26 14遊具	目標   達成	H27(目標) 18遊具
1 修	繕する遊具の数			•	†	•••••		14遊昇		
								100.00		
0 145	At a Helelina			•••••	ļ			修繕完	了	修繕完了
2   10	繕の進捗状況			••••••	<del> </del>			完了 100.00	 % 良い	
			, .		<u> </u>					C 40 2000 30 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00
3					<u> </u>					
			•	-						
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の整備	備であり	、妥	当で	ある。			
妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善	手する 必	必要が	あり	、妥当であ	っる。		
阵	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童が怪我をす	ける可能	性が	あり	、妥当であ	る。		
効	コスト効率	適正である	複数業者による	見積も	り合え	っせ	を経て発注	Eするため、	適正である。	
率性	実施主体の適正化	適正である	補修の発注はず	ちが行い	八補	修に	は専門業者	に請け負む	せるため、適正	である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法によ	より、市	が全額	頂を	負担する必	要があり、	適正である。 	
<b>右</b>	目標達成度	達成している	予定していた修	繕は完	了し	てお	り、達成し	ている。		
有効性	類似事業の存在	存在しない								
<b>.</b>	上位施策への貢献度	貢献している	教育環境が改善	善される	ため	、貢	献している	) <sub>0</sub>		
	s			1				-		
							,			
課題	The definition									
									31223	
今後 の方		計画どおり	事業を進めること	が適当	á				文善 持期	•
向性			·							

平成	26年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所(	係)	教育	<b>育総務</b> 調	Į.	施設係	No	_ 19
施,	大項目(政策			項目(					小項目(基本事	
ル第 1 体 上	4 意欲のある人 実施計画名		2	義務教	育の	充実	事務	1  事業名	教育環境の	整備
孫 系			**************************************	<u>-</u>	小	・・中学		運動場床改修	<b>多事業</b>	9862958
	・・中学校の屋内運動場の で表層塗装が失われ、5			対象	老林	万化した	屋内運	動場の床		
素して	いるため、ステージを含め	り、床を全面改修	多する。平成26	手段	床の	つ改修				
-	度は、高千帆小学校屋膜の再生、ライン塗装を		ク全面研磨、保	意図	施記	との機能	能の回復	夏と質的向上		
	歳 出 ※	予算現額(円)	決算額(円)	\$ (7.4) \$ (4.4)		易	<b>支</b> 入		予算現額(円)	決算額(円)
Ž,	工事請負費	6,231,000	4,187,160			国庫支	3.100 Sept. 700	100%	4,187,000	4,187,000
支出		-		財源	事止	県支出	100 600 500 600			
_ 内 訳				内訳	合	地方債	1 12744 . 9.0		•	·
						一般財	**	0%	2,044,000	160
	合計 。	6,231,000	4,187,160			₽	100.000.000	<u>1</u>	6,231,000	4,187,160
	人件費概算	人工数(人役) 0.25		3	交付和 算入		無	会計種別	一般	臨時
			, , , , ,	F-9-4	17 4 1356	※上段		中段:実績	 下段∶達成率	
20 J.	活動指標、または	成果指標	H2	24		H25		H26	目標	H27(目標)
1 改	修床面積				ļ	806 m² 806 m²		566 m² 566 m²	達成 度	
I JUX	心外面領				ł	100.009		100.009	eg ne General	
					改值	多工事?	完了	改修工事?	己了	
2  改	修工事の進捗状況				ļ	完了 100.009		完了 10 <b>0</b> .009	 6 良い	
+						100.007	70	100.007		
3					ļ	•••••				
	1				<u> </u>					10000000000000000000000000000000000000
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修	多であり	、妥	当である	5.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
妥当性	目的の妥当性	妥当である	使用環境を改善	争する必	··········· 公要か	ぶあり、多	妥当でお	<b></b> うる。		
) <b>1</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	床に不陸が生じ	こている	など、	、不具台	合がある	ため、妥当で	である。	
- 7sh	コスト効率	適正である	競争入札を経て	発注L	てお	3り、適エ	Eである	) <sub>o</sub>		
効率は	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工	工管理	は市	が行い、	工事は	建設会社に記	青け負わせており	、適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	教育基本法によ	り、市	が全額	額を負担	旦する心	必要があり、通	<b>直正である。</b>	
<b>+</b>	目標達成度	達成している	改修工事は完了	アしてお	3り、ì	達成して	ている。			
有効性	類似事業の存在	存在しない		••••••••••	•••••					
性	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育	環境が	改善	されるか	ため、貢	献している。	,	
				1			-			
課題	厚狭中学校屋内運動場 床を全面改修する。	易のアリーナの。	末が老朽化し、不	下陸が生	生じて	ており、	スポーツ	の実施に支	障があるため、	平成28年度に

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

今後 の方 向性

|予算現額(円)| 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 施設係 No - 22

	大項目(政策)		中項目(施策)	AL NES A.S.	小項目(基本事業)
施 14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
体	実施計画名			務事業名	
系			学校施設改修事業	僕(学校トイレ	施設洋式化)

事 家庭トイレの洋式化に伴い、和式便器の使用に慣れてい業ない子どもたちや足を負傷した子どもたち、避難された高概 齢者や足の不自由な方が快適に過ごすことができるよう要 洋式便器に改修していく。

対象 学校トイレ施設 手段 和式便器を洋式便器に改修する 意図 学校生活をおくる子どもたちや災害時に避難された市民の 方々が快適な生活をおくれるようにする

歳入

国庫支出金

57700	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	4,900,000	2,578,716
支出			
内。			·····
訳			
	 合。計	4,900,000	2,578,716
288997 17	ACON AGRESSIE (S) S CHALLY AND S	1 - 44 / 1 3/1 × 1	1 )

源割	県文出金			
源割内合	地方債			
訳	その他	100%	4,900,000	2,578,716
	一般財源			
	合 計		4,900,000	2,578,716

 交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次工权:日標	中段
ERV V	活動指標、または成果指標	H24	H25	
1	洋式化改修便器数			
				1
2	改修工事の進捗状況			改修
				1
3				
	,			

1 12 12 12	X - X2/2/
H26	目標
14器	達成
完了	<b>夏</b>
100.00%	
改修工事完了	
完了	
1 <b>0</b> 0.00%	良い
_	

	98 W. W. 188	
 57%		

	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修であり、妥当である。
<b>妥</b> 当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善する必要があり、妥当である。
14.	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童生徒の教育環境の改善が図られるため、妥当である。
***	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注するため、適正である。
効率	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社に請け負わせるため、適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要があり、適正である。
<b>.</b>	目標達成度	達成している	予定した工事は完了しており、達成している。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育環境が改善されるため、貢献している。

1

家庭で洋式トイレが広く普及している今、学校のトイレは依然、和式が多く、和式トイレの使用に慣れていない子どもたちや災害時に避難されてきた高齢者、足の不自由な方にとって快適に過ごせる環境にはなっていない。そのため、最終的に便器の半数を洋式化することを目指して、計画的に改修している。平成26年度をもって災害時に避難所となるトイレのある屋内運動場の全てと、トイレのない屋内運動場の最寄りの校舎の全てに洋式トイレを設置した。今後は、各校舎の各階の未設置の男子トイレと女子トイレそれぞれに1器ずつ洋式トイレを設置する。なお、多額の費用がかかるため、毎年、約16器ずつとし、次の順序で行う。①普通教室棟内に洋式便器が全くない普通教室棟のトイレ、②普通教室棟の各フロアーのトイレ、③特別教室棟、管理棟のトイレ、④屋外トイレ

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成	26年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所	r(係)	学校教育課	2	学務係	No.		- 17
	大項目(政策	F)		中項目	(施策)		NEWS IT THE	小項目(基	本事	業)
施 14 年 14	意欲のある人	.づくり .	2		育の充実	j		教育環		
体口	実施計画名		7-14-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-			事務事業				54 m. 545
系			-		中学校武道	道導入に伴	う備品購	入事業		
<del>事</del>   'n	成24年度から中学校の登場体を	学習指導要領が 指導が必修とな	で全面改訂とな こった。市内の	対象	柔道用畳の	整備が必	要な中学	<del></del> 校		
業概要	保健体育科での武道のての中学校で柔道を実施	をできるよう、備	品が不足してい	ハ 手段	平成24年度	ほから3年間	引で必要?	な畳を整備	する	
要	学校の備品の整備を行う	必要かめる。 		意図	生徒が安全	に柔道が行	行えるよう	に、必要な	と畳を	整備する
	歳 出	予算現額(	円) 決算額	(円)		歳 入		予算現額	(円)	決算額(円)
	備品購入費	920,	,000 55	7,280	A SPENSON CHARAC	<b>重支出金</b>	8			
	支				12점 호텔	出金				
	内				内合型			-		
	ir					別源	100%	920	,000	557,280
	合計	920,	000 55	7,280	3022399999999999999	合計	33244		,000	557,280
	人件費概算	人工数(人			交付税	無	会計種	RII	-般	経常
			0.01 5	7,170	算入			下段:達成		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	活動指標、または	成果指標		<del>1</del> 24	※上段: H25		没:実績 H26	下段·建ル ■ 目標	(# 	H27(目標)
	# 12 V.T.   Z. W.D.B.W.	-		1(枚)	67(枚)		40(枚)	達成		_ 
1  整 	備が必要な柔道用畳数			1(枚) 100%	67(枚) 100%		40(枚) 100%	度		
$\vdash$				100%	100%	-   -	100%		П	 
2										
$\vdash$	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			-				→ 良い		
3										f. 43
							. ,		]	
ij	自治体関与の妥当性	妥当である							-	
妥当性	目的の妥当性	妥当である	生徒が安全に	二柔道が	行えるように、	必要な畳を	を整備する	5 ·		
II.	対象(受益者)の妥当性	妥当である								
効	コスト効率	適正である	入札により購	入業者を	:決定している					
率性	実施主体の適正化	適正である								
II.	負担割合の適正化	適正である								
有	目標達成度	達成している	平成24年度	から3ヶ年	=で計画的に	整備する				\
効性	類似事業の存在	存在しない		,						
I <del>.</del>	上位施策への貢献度	貢献している								
課題	3ヶ年計画で整備する 中学校に必要な畳の整			枚、平成	・ 225年度に67	枚、平成2	26年度に	40枚を整	備した	と。これにより全
今後 の方 向性			事業の終了				改時	善期		

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 19 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 2 14 意欲のある人づくり 義務教育の充実 1 教育環境の整備 策体 実施計画名 事務事業名 系 小中学校教育系ネットワーク整備事業(校務用) 小中学校の教員用パソコンとプリンターを整備することで 対象 市内小中学校 校務の情報化を推進するとともに、セキュリティを確保し児 **子業概** 童生徒の個人情報を保護する。 手段 |各学校の職員室に2台を配置する 要 外部講師及び教職員が共用で使用するパソコンを整備する 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 入 予算現額(円) 決算額(円) 機械器具借上料 1,747,000 1,718,640 国庫支出金 支 県支出金 出 源割 地方債 内 内合 訳 その他 訳 100% -般財源 1,747,000 1,718,640 合 1,747,000 1,718,640 合 計 1,747,000 1,718,640 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.05 278,585 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H25 H27(目標) 目標 40(台) 40(台) 40(台) 40(台) 達成 1 校務用共用PC整備台数 40(台) 40(台) 40(台) 度 100% 100% 100% 0(件) 0(件) 0(件) 0(件) 0(件) 0(件) 0(件) 2 個人情報漏えい件数 100% 100% 100% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 外部講師や教職員が研修等で使用する共用パソコンを整備する 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 入札により、リース業者を選定 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 情報漏えいやウイルス感染の予防に役立っている 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 教員の校務用パソコンを整備したことにより、個人情報の保護はかなり図られた。 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記 事項 改善

時期

平成26年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) 学校教育課 学務係 No - 21

\$34. V	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施工	金銀 意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
体口	実施計画名	HAR	事務長	<b>非業名</b>	
系			小中学校教育系ネットワー	ク保守	事業(ハードウェア)

| 平成20年度に合併後別々に運用していた山陽地区と小野田地区の教育系ネットワークを統合した。また平成21年度にネットワーク管理ソフトを導入している。適正に学校パリコンを管理していくための環境整備を行うもの。 | 教育系のネットワークの構築 | 意図 | ネットワークを共有し、適正にパソコンの管理を行う

	歳。出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	268,000	267,200
支	修繕料	419,000	416,016
支出内訳	委託料	1,005,000	1,004,400
訳			
	合 計	1,692,000	1,687,616
	L to the low see	人工数(人役)	人件費(円)
	人件費概算	0.3	1,671,510

	歳。入		予算現額(円)	決算額(円)
Pile	国庫支出金			
財源 割	県支出金			
源割内合	地方債	4		
訳	その他			
	一般財源	100%	1,692,000	1,687,616
	合 計		1,692,000	1,687,616

交付税 無 無 参入 無

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			X _ X _ D
	活動指標、または成果指標	H24	H25
		19(校)	19(校)
1	ネットワーク接続校数	19(校)	19(校)
		100%	100%
		3(人)	3(人)
2	ネットワーク機器等管理作業者数	1(人)	1(人)
		33.3%	33.3%
3	•		

中权: 天ң	下校:连风~
H26	目標
19(校)	達成
19(校)	度。
100%	
2(人)	i
2(人)	
100.0%	良い
•	

Ē	\ <u>\</u>	杉へ	F.	)
Ď	۲	<u>)</u>		•••
3.4.0			•	
		8		
ĺ	.)			
	5	ं		
2	¥.			, X
.,		.,.	,.,	,
2000				

4	自治体関与の妥当性	妥当である	
妥当	目的の妥当性	妥当である	
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
***	コスト効率	概ね適正である	
効 率	実施主体の適正化	概ね適正である	情報管理課とも連携し、迅速かつ効果的なネットワーク管理を整備する必要がある
性	負担割合の適正化	適正である	
	目標達成度	概ね達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	

教育委員会の管理している教育系は、情報管理課の管理している行政系とは異なる系統である。教育系は、平成24年度は1 人で市内全小中学校の管理作業を行っていたが、教師用PCの台数のみでも427台設置されているため、他業務を行いなが ら管理、更新を行う事は相当な負担となる。

| 教育委員会の行っている管理業務について、情報管理課へ支援を依頼しているが、構築時の支援依頼などあくまでも、補助的な支援しか得られていない。→平成26年度に情報管理課の職員が学校教育課へ異動。今後は情報管理課と連携し、システム管理を行っていく体制を整備した。

	アム官埋を行っていく)	A前を整備した。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
今後 の方 向性		計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記	· ·		,	
事項				

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 28

	大項目(政策)	中項目(施	策)	小項目(基本事業)				
施策	14 意欲のある人づくり	2 義務教育	の充実	1 教育環境の整備				
体	実施計画名		事務事	集名				
系		山陽小野田市いじめ問題等対策推進体制整備事業						

市内小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童 虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福 祉関係等の専門的な知識・技術をもつ人材を活用し、児 童生徒自身や児童生徒の置かれた様々な環境に働きか ける支援体制を整備する。

対象 市内小中学校 手段 学校の要請に応じ、スクールソーシャルワーカー等を派遣する 意図 専門家を活用した相談体制の強化、充実

> 歳 国庫支出金

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
報償費	1,182,000	1,078,200
旅費	101,000	98,800
保険料	32,000	26,850
合。計	1,315,000	1,203,850
	報償費 旅費 保険料	報償費     1,182,000       旅費     101,000       保険料     32,000

財	県支出金	66.7%	876,000	802,000
源割内合	地方債	00.170	010,000	
訳	その他			
	一般財源	33.3%	439,000	401,850
No.5	合二計		1,315,000	1,203,850

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.05 278,585

交付税 会計種別 一般 臨時 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权:日1
	活動指標、または成果指標	H24	H25
1	学校要望によるスクールソーシャルワーカーの派 遣回数		
2	学校要望によるスクールカウンセラーの派遣回数		
3			

H26	目標
(随時)	達成
50(回)	度
_	
(随時)	
53(回)	

日楞	設定	1標) E不可
Z.		76%) 1
日楞	設欠	不可
	l ä	
********	W	6217215876
P. P. Harri		

性	上位施策への貢献度	貢献している	
効	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度		学校からの派遣要望については、すべて応じている
] <b>T</b>	負担割合の適正化	適正である	県の補助事業を活用している(市1/3、県2/3)
効 率 性	実施主体の適正化	適正である	教育委員会が学校と連携のうえ、主体的に行う事業である
75h	コスト効率	概ね適正である	スクールカウンセラー2名、スクールソーシャルワーカー2名に業務を委嘱している
15	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童生徒の状況を踏まえて、学校からのの要望により派遣を行うものである
当性	目的の妥当性	妥当である	問題を抱える児童生徒を専門的な見地から支援するものであり、妥当である
妥	自治体関与の妥当性	妥当である	市及び県が連携のうえ、教育委員会が行うべき事業である

	学校には定期的に配置しているスクールカウンセラーがいるため、定期配置のスク派遣を行うスクールソーシャルワーカー等の派遣日程等の調整を行う必要がある。		携しながら、臨時に
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記 事項		
事項		

		•							様式15	号(事務事業)
平成	26年度 事務事業	ミ評価シート	課・局・室・所(	係)	学村	交教育	果	学務係	No	- 30
(2), 11   13	大項目(政策	中項目(施策) 小項目(基本事業)								
施工		2 義務教育の充実 1 教育環境の整備								
策 一	実施計画名		1 1 24		<u> </u>			事業名	· over	» = +r\
<b>7</b> 3	2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		小甲字校	教育系	マン	トワーク	整備事	莱(ADサー	バー、GWサー	バー更新) <del></del>
事学	校で使用しているパソニ	コンを管理してV	るサーバーが	対象	管	<del></del> 理サー	バー			·
- AUG.	く、またその保守契約か しく最新のサーバーを導	ゞ半成27年7月 【入するもの。	に切れるため、	手段				 バーを更新 <sup>-</sup>	する	<del></del>
要 要				意図				全な運用を図		
<u>V82</u>										
	歳 出 機械器具借上料	予算現額(円) 501,000		745		国庫3	裁 入 5出金		予算現額(円)	決算額(円)
支	10×10×10×10 11 11 11	001,000	300,010	財		県支出	N 127 m/ 2 129			
支出内				源内		地方值	t de la companya de			
訳				訳		その化	Table Carl St.			
			Danieska (1912 - 1912)			一般具	Activities Activities	100%	501,000	The substitution according
	合 計	501,000	380,646			Albeitodikkinin .	計		501,000	380,646
	人件費概算	人工数(人役) 0.1	人件費(円) 557,170		交付 <i>算】</i>		無	会計種別	一般	臨時
			·			※上月	 设:目標	中段:実績	下段:達成率	
	活動指標、または	成果指標	Signal Land	24		H25	(SEE	H <b>26</b> 650(台)	目標 ) 達成	H27(目標) 650(台)
1 サ	ーバーにより管理してい	るパソコン数		•••••	· <del> </del> ·····			650(台	With a feet and the same	000(H)
						······		100%		
2				••••••	. <b>.</b>					2000 A 150 G
	•			••••••	·				良い	
					ļ					(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
3										ASSES
	自治体関与の妥当性	妥当である						,		
妥当性	目的の妥当性	妥当である			•••••	••••••	•••••			
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である								
	コスト効率	適正である	 入札により、リー	- 7 学 津			_			
効										
効 率 性	実施主体の適正化	適正である	市が主体的に行	丁ク <del>争</del>	€°C&	かる 		·······		•••••••••••
	負担割合の適正化	適正である						·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<del></del>
有	目標達成度	達成している	情報漏えいやり	フイルス	感染	との予防	に役立	っている	***************************************	
効性	類似事業の存在	存在しない								
1 <b>.</b>	上位施策への貢献度	貢献している								
3100 1300 Jun.	An annual section of the section of			1						
	膨大な数のパソコンを生	集中管理してい	るため、トラブル	がおこ	った	祭に、迅	速に対	応できる体制	別を整備しておく	く必要がある。
表用 白羊										
課題								,		
今後	55 2 2	章上記 18 よった	<b>車光をより</b>					改	'善	
の方 向性		計画とおり	事業を進めること	ル週音	1			時	期	

特記 事項

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 No 8 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 意欲のある人づくり 14 2 義務教育の充実 2 教育内容・方法の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 理科教育設備整備事業 小・中学校における理科教育の充実を図るため、国の補 全小·中学校 対象 助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整 業概 備する。 手段 学校の要望に基づき、整備 要 意図 理科教育の実践のための環境整備 歳出 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 備品購入費 4,544,282 4,544,282 50% 2,256,000 2,256,000 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 般財源 50% 2,288,282 2,288,282 合。計 4,544,282 4,544,282 合 計 4,544,282 4,544,282 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 有 会計種別 臨時 0.1 557,170 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 全校 全校 全校 達成 19校 19校 19校 度 実験器具等を整備した学校数 100% 100% 100% 35% 35% 36% 34% 35% 35% 国が設定した整備水準に対する到達割合 97% 99% 97.50% 普通 3 自治体関与の妥当性 妥当である 市の財産となるものを整備するものであり、妥当である。 ¥ 当 目的の妥当性 妥当である 理科教育を充実させるものであり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である すべての小・中学校で理科の授業が行われており、妥当である。 コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 市の財産となるものを整備するものであり、市が行うことは適正である。 性 負担割合の適正化 適正である 教育基本法等により、市立学校における義務教育は無償とされており、適正である。 目標達成度 概ね達成している 目標をほぼ100%達成している。

国が設定した理科教育設備の整備水準は、保有設備の購入額の総額であり、平成26年度は小学校1校当たり10,341千円、 中学校1校当たり22,344千円となっている。同年度末現在、この整備水準に対する本市の整備割合は平均35%となってい る。昨年度に、学校に対して行った理科設備の充足状況に関するアンケートによると、全20校のうち過半数の11校が80%以 課題 上(90%以上等を含む。)充足していると感じていると回答した。この結果から、国が設定した整備水準は学校現場の意識より かなり高いレベルに設定されていると見ることができる。したがって、当面、現在のペースで整備していく。 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性

理科教育の方法の充実を図るものであり、貢献している。

有 効

性

類似事業の存在

上位施策への貢献度

存在しない

貢献している

\$44-\$48575°	7		 		
特記事項					
2# EH					
2171.00					
番児					
77.7					
53.595(4.545)					

平月	成26年度 事務事業	┊評価シ─ト	課·局·室	*所(	係)	教育	育総和	<b></b> 察課	施設係		No	_ 14	1
	大項目(政策	<b>E)</b>		, <b>,</b> ,	中項目(施策)					小項目(基本事業)			
施策体系	14 意欲のある人 実施計画名		2 義務教育の充実						2 教育内容・方法の充実 <b>3事業名</b>				
系			141.6.435.6.5.1.1	grough, hulph		<u> </u>	学		規模改修事	業	as 4 = 4 <u>86 \$0 1, 15 985 5 5</u>		
	学校の施設や設備が壊れ				対象	小	中学	ど校施設と	小学校遊具				
業	すより、内外装や設備を新 を高め、維持費を低減でき	しくした方が、機 る場合がある。	能性や利 その際は、	便性   修理	手段	1		所の修繕・					
概要	せずに改修する。 	<u> </u>			意図	施調	没の材	機能の回復	复と質的向」	:			
	歳 出	予算現額(円)	決算額(	円)	375			歳入	S2-48 (1)	予算	現額(円)	決算額(円	)
	工事請負費	10,071,080	9,973				国庫	支出金	\$				
支出	修繕料	1,852,000	1,844	1,686	財源	割	12.77(65)	金出金					_
内訳					内訳	合	地方その	V 100 JULY 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10					$\dashv$
į į					) in		300 0000	D財源	100%	1	1,923,080	11,818,0	06
	合計	-11,923,080	11,818	3,006				合 計			1,923,080		- 100
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(	円)	3	を付え	锐	有	会計種別		一般	経常	ī
	八门具似异	0.75	4,178	3,775		算入	0.986:		24 100	2		在市	
Cata	活動指標、または	成里指煙		H2	24		※上 H2	-段:目標	中段:実績 H26			H27(目標	<b>১</b> ছা
008.830	/ロ <b>ラ</b> ()1日本( み (こ)0	·/处本]日/志	AKURTER 1 (SK.) (Skit)		- <del></del> 59件)	全		56件)	全件(57		目標 達成	全件	,
1 1	交舎等の不良箇所の改修	件数		50	**************		434		40件		度		
┝╌┼	·			85	)% 		77	%	70.18	*		ELLS #FRO-TO-AL	
2			ļ	·······								1972 7873	
dash											普通		## ##
3						ļ	•••••						
	·												
117	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設	であり	、妥当~	であ	る。			_			$\neg$
妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育環境	を改善	等する必	要力	ぶあり	、妥当では	ある。	•••••••••••	••••		
1	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内すべ	ての市	5立学校	を施え	設のi	改修であり	、妥当であ	る。			
効	コスト効率	適正である	複数の業	者から	見積も	りを行	徴し、	比較検討	けして発注し	ており、	適正であ	<b>ర</b> 。	
率性	実施主体の適正化	適正である	工事の発泡	主・施口	に管理は	市か	が行い	、工事は死	建設会社等に	ニ請け(	わせており	、適正である。	
12	負担割合の適正化	適正である	教育基本	法によ	り、市な	全道	額を	負担する。	必要があり、	適正で	ある。		
有	目標達成度	概ね達成している	改修目標	件数は	こ対し、	実績	は4:	分の3程度	に止まって	いる。			
効性	類似事業の存在	存在しない	,										
1 <u>m</u>	上位施策への貢献度	貢献している	改修により	教育	環境が	改善	され	るため、貢	献している。	·			
					♣								
	常に、改修予算の確保	:に努め、改修要	望の対処	率の維	推持向上	<u>:を</u> [	図る。						.
課題	<b>=</b>												
P# E	3). (3). (3).												
今後 のブ	<b>1</b>	計画どおり	事業を進め	ること	が適当					善		-	
向性									3.5	期			

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No - 9

		大項目(政策)		中項目(施策)	J. 11.88	小項目(基本事業)
施策	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
体		実施計画名		事務	<b>非業名</b>	
系		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		ALT配置事業	(経常	経費分)

外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコ まュニケーション能力の素地を養うため、英語の授業に外 国語指導助手(ALT)を定期的に配置している。

要

対象市内の小中学校手段ALTの派遣業者と契約し、委託料を支払う意図児童生徒の外国語のコミュニケーション能力の醸成を図る

国庫支出金

483.45	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	4,574,000	4,573,800
支山			
支出内訳	,		
訳。			
	合 計	4,574,000	4,573,800

150 305 505 505 E	25/244/2017 TA THEY TREME!			
財	県支出金			
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100%	4,574,000	4,573,800
	合量計		4,574,000	4,573,800

 交付税 無 会計種別 一般

※上段:目標 中段: 実績 下段: 達成率

			水上段:日保
¥3	活動指標、または成果指標	H24	H25
		233(日)	233(日)
1	ALT派遣希望日数/ALT派遣日数	183(日)	183(日)
		78.5%	78.5%
		小 12(校)中 6(校)	小 12(校)中 6(校)
2	「ALTの授業に対する満足度はいかがですか」との質問に、「満足である」と回答した学校数	小11(校)中5(校)	小12(校)中5(校)
	の員同に、「個定である」と回答した子仪数	小91% 中83%	小100% 中83%
3			

中校: 夫根 PF	∑:连风≝
H26	目標
233(日)	達成
183(日)	度
78.5%	
小 12(校)中 6(校)	
小12(校)中5(校)	
小100% 中83%	普通
- '	

	300(	1標) 日)
小 12	(校)	₱ 6 (ŧ

経常

117	自治体関与の妥当性	妥当である	
妥当	目的の妥当性	妥当である	異文化に対する児童生徒の交流意識や体験意欲の醸成を図る
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
<b>#L</b>	コスト効率	概ね適正である	ALTを派遣する業者に対してプロポーザルを実施
効率	実施主体の適正化	適正である	
性。	負担割合の適正化	適正である	. /
	目標達成度	概ね達成している	アンケートを実施
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	

小学校学習指導要領で、小学校5・6年生における外国語活動が必修化され、小・中学校ともに、ALTの必要性が高まっているが、現在の1名体制では派遣回数が少ない。

また、将来、小学校で英語の教科化が検討されており、国や他市の動向を見ながら、計画的に英語教育を推進していく体制課題しの整備が必要である。

このことを踏まえて、平成27年度からは外国語指導助手の体制を見直し、市がALT2名を直接雇用し、年間約300日学校へ配置をすることとし、長期的なスパンで本市の英語教育を推進していく体制を整備した。

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 10 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 意欲のある人づくり 2 義務教育の充実 2 教育内容・方法の充実 14 策 実施計画名 事務事業名 体 系 教職員の資質向上関連経費(経常経費分) 教職員の研修補助は資質を向上させる観点から大変重 対象 市内小中学校の教職員及び指導主事 要であり、本市では、従来から単市で教員研究等の事業 業 を実施している。また、指導主事については、その専門性 手段 研修等の費用を予算計上 と年々増大するニーズに対応するため、適正な人員配置 意図 教職員の資質向上を図る が必要である。 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 歳 報償費 100,000 72,000 国庫支出金 需用費 支 70,080 66,039 県支出金 出 源割 41,920 41,920 地方債 旅費 内 内 合 指導主事負担金 26,682,127 その他 訳 27,000,000 訳 研修負担金 300,000 300,000 一般財源 100% 27,512,000 27,162,086 ,27,162,086 27,512,000 27,162,086 27,512,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 経常 人件費概算 無 一般 1.2 6,686,040 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 8(人) 8(人) 9(人) 8(人) 達成 9(人) 8(人) 8(人) 度 1 研修派遣した教職員数 100% 100% 100% 8(人) 8(人) 9(人) 8(人) 派遣の結果、教育専門職として資質向上が図ら 8(人) 9(人) 8(人) れ学校教育の中核となり得た教員数 良い 100% 100% 100% 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 教職員の資質を向上させることは、教育力の向上に繋がる 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 概ね適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在する 県においても、教職員研修が実施されている 性 上位施策への貢献度 貢献している

<b>向上を図るため、研修の充実が求められるが、市の単独事</b>	『業のため、予算の範囲内での研修実施とな	なる。
•		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No - 12

	大項目(i	政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	14 意欲のあ	る人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
体	実施計	<b>画名</b>		<b>事</b>	務事業名	
系				心ときめ	き教室開催	事業

本代を担う児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成するために、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々に対して、教育活動協力者となってもらうように依頼し、教育活動をより多彩で活発にすることを目的としている。

対象	市内小中学校
手段	学校が教育活動協力者に講師を依頼。市が報酬等を支払う
意図	児童生徒の創造性や主体性、社会性等を育成する

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	465,000	331,500
支出内訳	需用費	200,000	123,000
別訳			
	l 合 計	665,000	454,500
1251		人工数(人役)	人件費(円)
	人件費概算	0.15	835,755

松美术	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財源 割	県支出金			
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100%	665,000	454,500
	合 計		665,000	454,500

交付税 無

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>水土权</b> ·口
	活動指標、または成果指標	H24	H25
		75(事業)	75(事業)
1	心ときめき実施事業目標/実施回数	76(事業)	74(事業)
		101.3%	98.7%
		5,311(人)	5,213(人)
2	授業を受けた児童生徒数	5,311(人)	5,213(人)
		100%	100%
3			

	甲段: 夫根 <u></u> ↑	文: 连风4
	H26	目標
	75(事業)	達成
	69(事業)	度
	92.0%	
	5,164(人)	
	5,164(人)	
	100%	良い
i		

	127 75	(事	森) 1化	.)
- 38	11440		<i>**</i> /	
	5,1	630	(人)	)

	上位施策への貢献度	貢献している	
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	達成している	
压	負担割合の適正化	適正である	
率性	実施主体の適正化	適正である	
効	コスト効率	概ね適正である	学校に対して講師謝金と消耗品費を配当。配当予算内において学校が事業を実施
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
当性	目的の妥当性	妥当である	多様な授業を展開し、ふるさと教育の推進を図る
妥	自治体関与の妥当性	妥当である	

	教科書中心の授業でなく、地域の方々に協力してもらい、地域の歴史や特色を学ぶ本事) 認識している。今後も、ふるさと教育を更に拡充していくための取組を推進していく予定。	業は,大変有意義で重要な事業と
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期

特記 事項	1		-	

平成26年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) 学校教育課 学務係 No - 13

	大項目(政策)	中項目(施策) 小項目(基本事業)
施策	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実 2 教育内容・方法の充実
体	実施計画名	事務事業名
系		学校教育振興事業

学習指導要領に基づく児童生徒の義務教育を着実に実 事 践するため、子どもたちの発達段階に応じた教育課程を 組み、創意工夫による授業展開を図ってきている。平成 23年度から新学習指導要領が実施されており、的確に対 応する必要がある。

対象	市内小中学校
手段	学校運営を支援するため、必要な指導や環境整備等を行う
意図	児童生徒が勉学に集中できるように教育環境の整備を図る

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	936,000	854,973
支	需用費	14,857,572	14,147,348
支出内訳	役務費	402,000	355,320
訳	備品購入費	14,673,146	14,631,900
	   ** 合 計	30,868,718	29,989,541
en Portugo 200	285 - 156 - 156 - 166 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167 - 167	[] 一数7[须]	1. 从弗/四)

	<b>小事机体</b>	人工数(人役)	人件費(円)	
· 人1	件費概算	4.625	25,769,112	

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財源割	県支出金	ž.		
源割内合	地方債			
訳	その他	y i		
	一般財源	100%	30,868,718	29,989,541
	合 計		30,868,718	29,989,541

交付税 有

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水工权:日
1	活動指標、または成果指標	H24	H25
Г	決算額	'35,600(千円)	29,573(千円)
1		34,490(千円)	28,473(千円)
		96.9%	96.3%
	教育振興事業の対象となった児童生徒数	5311(人)	5213(人)
2		5311(人)	5213(人)
		100%	100%
3			

1.12.200	~·~=/~
H26 30,869(千円) 29,990(千円)	目標 達成 度
97.2% 5164(人) 5164(人) 100%	良い

				標) 円	
	5	150	)()	()	
850	•				

妥	自治体関与の妥当性	妥当である	
当性	目的の妥当性	妥当である	学校教育の推進のため、児童生徒並びに教職員に対して必要な支援を行う
14	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
*1	コスト効率	概ね適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	市教委が中心となり、学校ニーズ等を踏まえて教育環境の整備を図る
性	負担割合の適正化	適正である	
_	目標達成度	達成している	優先順位を付けて、計画的に教材等の整備を行う必要がある
有效	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	

課題	IT化が進行する中で、時代に即した学習環境を提供するため、学校のニーズを踏まえて く必要がある。	計画的に教材や備品を整備してい
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記			
事項			

						-			様式1号	引(事務事業
平成	26年度 事務事業	笑評価シート 🗓	果•局•室•所(	係)	学校教	育課	学務化	系	No	- 15
施工	大項目(政策 4			<b>Þ項目(</b> 義務教	<b>施策)</b> 育の充須	Ę	2		目(基本事 内容・方法	
体系	実施計画名	3					事業名			
糸				指導言	<b>E事配置</b>	事業(現行	人数確保	とのための	)增加分) 	
	「内児童・生徒の学力向」			象校	指導主	· <b>事</b>				
July 1 1 F	して、指導主事の学校記 伴う業務分担量はオーク	方問回数は増大し <sup>~</sup> バーワークしている	ており、それ 状況である。	103080		より指導主	車を配置			
T = 10	た、県からの調査等の事	務量も年々増加し		意図	<del> </del>	(諭への指導	<del>,</del>		5+0b b	た 図 ス
[編] 里	に似合った適正配置が	<b>必要である。</b>	•	怎凶	子仪软		手守を地し	ノ (、名X Fi		<u>- 下図の</u>
	<b>歳</b> 出	(100 100 100 PA PARAMETER)			2.35		<u>V</u>	予算	現額(円)	決算額(円)
	負担金	9,000,00	0 8,589,	654	107	国庫支出	金			
	支出。			_	財  源 割	県支出金				
	内。 訳。				内合訳	地方債その他	55.5			
	BC .	<u> </u>		_	が	一般財源	100	%	9,000,000	8,589,654
235	·····································	9,000,00	8,589,	654		AX A7 A7 A7 A	NAS COLORS		9,000,000	8,589,654
		人工数(人役	BULL ING SZCOLESKOWY, ZODOW	84 750	交付	ex I	1 6		3 5 5 6 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Interview Program Control
	人件費概算				算入		会	十種別	一般	臨時
	•			•		上段:目標	中段:実		:達成率	•
	活動指標、または	は成果指標	H2	24 . \ \		<b>25</b> 人)	H2 1()		目標	H27(目標) 1(人)
   1   指	導主事増員数		1()		4	<u>(()</u>	1()		達成	1(//)
			100		4	(%)	100 (			
	`									100(%)
2					<u>.</u>				良い	
					<u> </u>				EV.	
3									1 1	
									[	
	自治体関与の妥当性	妥当である			4				<u> </u>	
妥当性	目的の妥当性	妥当である 学	校への指導・	支援を	行うため	の体制整備	## ##	••••••	***************************************	
性	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	•••••	••••••		••••••	•••••		••••••	
***	コスト効率	概ね適正である						-		
数 率 性	実施主体の適正化	概ね適正である			••••••••	***************************************	••••••		•••••••	***************************************
1生	負担割合の適正化	概ね適正である		•••••			•••••••			
<b>+</b>	目標達成度	達成している業	務量を踏まえ	て、適.	正な人員	配置をして	いく必要	がある		
有効	類似事業の存在	存在しない		••••••		••••••	•••••			

指導主事の配置には県のインセンティブ枠があり、県が人件費を負担する制度がある。これは、県内の各市が持ち回りで配置を受けており、本市は平成21年度から23年度まで3年間、インセブティブ枠の指導主事が配置されていた。平成24年度 からインセプティブ枠の指導主事が1名減ったため、市費負担で指導主事を1名確保している状況である。指導主事は日中、学校等へ外出していることが多く、事務仕事は帰庁後に行うため、恒常的に時間外勤務を行っている。学校教育課では市の行政職員との事務分担を見直し、課として業務の効率化を図っているが、指導主事が行う専門分野は行政職では対応 課題 が難しい。県からの調査事務なども膨大で、本来の教職員を指導するという業務にも支障が生じている。業務量を踏まえて、 適正な人員配置が必要である。 今後

の方 向性 上位施策への貢献度

計画どおり事業を進めることが適当

貢献している

改善 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 18 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 意欲のある人づくり 2 14 義務教育の充実 2 教育内容・方法の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 小学校社会科副読本改訂事業 現在の副読本は平成19年度から使用しており、その内容 事業 対象 小学校3・4年生が使用する社会科副読本を改訂する が古くなっている。平成23年に学習指導要領が全面改訂 されたこと及び現在の本市の状況を反映させるため、副 手段 専門知識を有する者で構成される編集委員会を設置 読本の改訂を行う。平成25年度から2年間で改訂作業を 意図 行い、平成27年度から使用する予定。 社会科副読本を最新版に改訂する 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 報償費 48,000 30,000 国庫支出金 支 旅費 100,000 28,360 財 県支出金 出 源割 消耗品費 10,000 10,000 地方債 内訳 内 合 訳 印刷製本費 3,900,000 3,889,381 その他 一般財源 100% 4,058,000 3,957,741 合。計 4,058,000 3,957,741 合 計 4,058,000 3,957,741 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.2 1,114,340 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H25 H26 H27(目標) 目標 10(回) 12(回) 達成 13(回) 度 編集委員会の会議回数 13(回) 1.3 108% 50% 100% 進捗状況 60% 2 100% 120% 100% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 本市の最新の状況を反映させた副読本を作成する 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 概ね適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 教職員や専門的知識を有する者からなる副読本編集委員会を立ち上げ、編集作業を行う 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 概ね達成している 平成25・26年度の2年間で改訂作業を終える 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 大変な作業であったが、学校関係者や専門知識を有する委員、行政各部署の協力のもと、子ども達にとって為になり、且つ、 教員にとって教えやすい副読本を策定することが出来た。 課題

特記 事項

事業の終了

改善

時期

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 24 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 14 意欲のある人づくり 2 2 教育内容・方法の充実 義務教育の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 教育課程の特例関連事業(モジュール学習) 「生活改善・学力向上プロジェクト」では、これまで学校及 対象 市内小中学校 び家庭の協力もあって一定の成果をあげてきており、今 業 後も継続して実施していく。モジュール学習の実施につい 朝の時間を使って、モジュール学習を行う 手段 概 ては、用紙代、印刷機関係消耗品費等の経費がかかるた 要 意図 基礎的な学習を反復継続することにより、基礎学力の向上を図る め、その費用を予算計上する。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 予算現額(円) 決算額(円) 需用費 1,100,000 1,065,741 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内合 訳 その他 訳 -般財源 100% 1,100,000 1,065,741 計 1,100,000 1,065,741 計 1,100,000 1,065,741 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 278,585 0.05 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) H25 目標 小174 中175(回) 小175 中176(回) 小175 中176(回) 小175 中176(回) 達成 小・中学校の年間モジュール学習実施回数(1校 度 小174 中175(回) 小175 中176(回) 小175 中176(回) あたり) 小12 中6 (校) 小12 中6(校) 小12 中6 (校) 小12中6(校) 「モジュール学習を行うことで全児童生徒が集中 して取り組めていると思うか」との質問に「そう思う」 小9 中5 (校) 小10 中5 (校) 小11 中5 (校) と回答した学校数 小75% 中83% 小83% 中83% 小92% 中83% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 平成17年度から継続実施している 뽁 目的の妥当性 妥当である 基礎的な部分を反復継続することにより、基礎学力の向上を図ることが目的 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 概ね適正である コスト効率 効 率 適正である 実施主体の適正化 性 負担割合の適正化 適正である 概ね達成している 目標達成度 継続していくことが基礎学力の向上に繋がると考えている 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している マンネリ化を防ぐために学習内容、指導方法の工夫改善が必要。平成23年度から小学校で教育課程の特例が廃止となり、 モジュール学習の時間確保が厳しくなったが、朝の時間等を活用し、モジュール学習を継続している。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

								様式	1号(	事務事業語
平成	26年度 事務事業	[評価シート]	課·局·室·所(	係)	学校教育	課	学務係	No		- 25
施策体系	大項目(政策 4 意欲のある人 実施計画名	くづくり		中項目() 義務教育	育の充実	事務	2   事業名  副読本印刷	小項目(基 教育内容・  事業		
事 <b>業概要</b>	☆科副読本「わたしたち をが使用しているが、新なを配布する必要がある。	の山陽小野田」に しく3年生になっ	ま小学校3・4 た児童に副読	手段		数を印刷集		校3年生に <b>を</b> 2等を教える	己布する	3
	歳 出 印刷製本費 支 出内訳 合 計	予算現額()	0	0	財源内部	歳 ク 国庫支出・ 県支出金 地方債 その他 一般財源 合 [			0 0	決算額(円) 0
Š.	人件費概算	-  2/27-39/1/7/1	文/・八円東公-	17/2	交付税 算入	無	会計科	重別 一	般	経常
1 副 2 3	活動指標、または	成果指標	609 609		H2 617( 617( 100	5 人) 人)	H26 622(人 622(人 100%	〕 達成		H27(目標) 620(人)
妥当性	自治体関与の妥当性 目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化	妥当である	小学校3年生に 平成18年に入				注文してい	3		
有数性	日標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度	概ね達成している 存在しない 貢献している	現在、副読本の	一 内容の改 	(訂作業中	っであり、平	- 成27年度か	ら新しい副読	 本を使	用する予定
課題					っているた	とめ、改訂	, Ross	ina: I	-26年	度にかけて
の方 向性		計画どおり事	事業を進めること	:が適当				で善       期		

特記 なお、26年度は全面改定したため、小学校社会科副読本改訂事業において予算措置したため、この事業における歳出はな 事項 い。

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 26 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 \_\_ 義務教育の充実 意欲のある人づくり 2 14 2 教育内容・方法の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 こども市民教育推進事業 市民向けに行っている出前講座を子供用にアレンジし、 市内小中学校 対象 本市の特色や公共の仕組み等を子ども達に教えることに より、公助の精神や生まれ育ったふるさとへの誇り・愛着 手段 市職員が学校に出向き、授業を行う 心を醸成していくもの。 本市の特色や公共の仕組み等を子ども達に教える 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 需要費 100,000 17,995 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内合 訳 その他 訳 17,995 -般財源 100% 100,000 合 計 100,000 17,995 合 計 100,000 17,995 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 417,877 0.075 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) 目標 19(校) 10(校) 19(校) 達成 13(校) 19(校) 度 講座を実施する学校数 130% 100% 10(回) 24(回) 35(回) 2 実施講座数 13(回) 30(回) かなり 130% 125% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 本市の特色や公共の仕組み等を教えることにより、ふるさと教育を推進する 性 対象(受益者)の妥当性 概ね妥当である コスト効率 適正である 職員が行うためほんんど費用がかからず、費用対効果は大きい 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 達成している 目標達成度 今年度はすべての学校で実施した。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 平成25年度に導入した事業であるが、平成26年度はすべての学校で講座を実施し、学校及び実施担当課の評価も概ね好 評であった。来年度以降は、今年度の事業内容を検証したうえで、更に拡充させていく予定。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

学務係 平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 27 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施策 教育内容・方法の充実 14 意欲のある人づくり 2 義務教育の充実 2 実施計画名 事務事業名 体 系 学校図書支援員配置事業 市内の小中学校へ図書支援員を配置することにより、学 対象 市内小中学校 校図書室の利用促進や図書の授業への活用、学校間の 業 図書の相互利用等を推進する。 図書支援員の配置 手段 概要 学校図書を有効活用すための支援体制の充実 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 30,683,000 30,682,317 国庫支出金 人件費 財 支 県支出金 源内 出 割 地方债 内 合 訳 その他 訳 100% 30,682,317 -般財源 30,683,000 30,682,317 合 計 30,683,000 計 30,683,000 30,682,317 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 有 会計種別 一般 臨時 0.15 835,755 算入 中段:実績 下段:達成率 ※上段:目標 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 14(人) 14(人) 17(人) 17(人) 達成 度 14(人) 14(人) 17(人) 1 図書支援員配置人数 149,000(冊) 168,500(冊) 170,250(冊) 191,450(冊) 年間貸し出し冊数 186,149(冊) 160,373(冊) 157,381(冊) かなり 107.6% 93.4% 109.3% 良い 3 図書支援員の配置の適正化と研修等を通じて支援員の資質の向上を図る 自治体関与の妥当性 妥当である 当 目的の妥当性 妥当である 学校図書を有効活用すための支援体制の充実 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 概ね適正である「司書或いは教員免許を有している者なので、任用形態の検討が必要 コスト効率 効率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 平成26年度に兼務を解消 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 平成25年度は3名が兼務をしている状態であったが、平成26年度には兼務を解消し、全校配置とした。

	また、平成26年度は長期休業期間中の勤務の削減を行ったが、図書支援》 イムの臨時職員に戻した。	業務に影響が出たため、平成26年度にはフルク
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

200792 FEBD V966	,				
304.95092-925					
N± €□					
#/1516C					
重佰					
[K(#5] [# 66]					
865-ts/2836397614					

平成	26年度 事務事業	笑評価シート	課·局·室·所(	系)	学校	枚育課	学務係	No	- 31
	大項目(政策			項目()		\$ 12,36		小項目(基本事	
施   1	27 1	2	<b>養務教</b> 育	育の充		2	教育内容・方法	の充実	
施策体系	実施計画名				P\$+*=		8事業名 に伴う諸会議	アガフザル	
					子议名	以什首休扒	に行り的玄殿	一字の派生	·
事を	科書は4年に一度改訂	されることとなっ	ており、平成26	対象	教科	書選定委員	になっている	教職員	,
業を	度は平成27年度から小 行う年にあたる。採択は	宇部市と合同で	行うため、教科	手段	会議	等へ出席す	るための旅費	 を支払う	
要書	選定会議等へ教員が出	席する旅費を予	<b>が算計上する。</b>	意図	子ど	<u></u> ら達にとって	有用な教科書		·
		予算現額(円)	決算額(円)	Res		歳。入	STEEN A MAAALAS	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	72,000				国庫支出金		了并死银门刀	人子识(11)
支出				財源		支出金			
内				内		b方債			
訳				訳	<del>1</del>	∵の他 -般財源	100%	72,000	30,680
	/    合 計	72,000	30,680	1000 1300		成的 / 旅 合 計	880	72,000	30,680
		人工数(人役)	Poest in a NAT ROSERBARRAD	₹	付税		10 0 0 12 12 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	- 2 <del>-1000 000 10 200</del> 00	0.8500/sept.com/17.15/2005
	人件費概算	0.05	278,585		算入	無	会計種別	一般	臨時
56.5000	活動指標、またに		SANGER CHARLES IN THE	A 1888501		(上段:目標		下段:達成率	[1107/月播)]
	カリカイス まんしゅ	以朱伯保	H2	4		H25	H26 27(回)	目標	H27(目標) -
1 選	定会議等の開催回数						27 (回)	度	
-							100%		
2									
								良い	Commence of the commence of th
3									
250	自治体関与の妥当性	妥当である	4年に一度市が	行う事業	業であ	る		<u></u>	
妥当性	目的の妥当性	妥当である	法律で義務付け	けられて	 いる			·	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	}	•••••			,		
	コスト効率	適正である				· · · · ·		-	
効 率 性	実施主体の適正化	適正である		•••••					
生性	負担割合の適正化	適正である		••••••					
	目標達成度	達成している	調査研究会議、	選定会	議、差	女育委員会詞	養を経て、適正	 Eに採択を行うこ	 とが出来た
有効性	類似事業の存在	存在しない				***************************************			
性	上位施策への貢献度	貢献している	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•••••					
	工匠肥果、沙黄麻及	AWO CA 42							
#20%	特になし。			<b>*</b>		-			
課題									
今後								<u> </u>	
の方 向性	4 0 774		事業の終了				改時	期	
3NF 196811192	8								
特記									

|予算現額(円)| 決算額(円)

688,000

470,000

平成26年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) 学校教育課 学務係 No - 14

W. 2	大項目(政策)	中項目(施策) 小項目(基本事業)
施策	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実 3 学校給食の充実
体	実施計画名	事務事業名
系		学校給食管理事業

事業 学校給食の開始とともに、スタッフ、設備の整備が必要と なったが、現在、小野田地区は親子方式、山陽地区は自 校方式と形態が異なっている。また、設備も古いため、年 次的に大型備品等の更新が必要である。

対象 市内小中学校 手段 給食の提供に必要な備品等の整備 意図 安心安全な学校給食を提供する

国庫支出金 36.4%

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	17,094,376	1,887,713
支	役務費	1,008,000	877,670
出内	備品購入費	817,624	817,624
訳	扶助費	61,500,000	59,343,851
	公課費	39,000	39,000
	合計	80,459,000	62,965,858
/X#6:333	9385.N -514970 (ASSS) (ASSS) -3253	~   1 <del>- **</del> /   30\	上从弗/四)

財	県支出金			
源割内合				
内合訳	その他			
	一般財源	63.6%	79,989,000	62,277,858
	合計		80,459,000	62,965,858

 交付税
 有
 会計種別
 一般
 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標でまたは成果指標	H24	# H25
原在)~ 体性 克姆 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	14(件)	14(件)
	14(件)	14(件)
工/ 一致/ 診悟及び解バでけった 一致	100(%)	100(%)
	100(%)	100(%)
安心・安全な給食の提供(食中毒等の防止)	100(%)	100(%)
		`
	活動指標、または成果指標 緊急に修繕や購入が必要となった備品(5万円以上)件数/修繕及び購入を行った件数 安心・安全な給食の提供(食中毒等の防止)	緊急に修繕や購入が必要となった備品(5万円以上)件数/修繕及び購入を行った件数14(件) 14(件) 100(%) 100(%)

	~ · ~ · · ·
H26	目標
22(件)	達成
22(件)	度
100(%)	
100(%)	
100(%)	
	良い
	H26 22 (件) 22 (件) 100(%) 100(%)

目	標	設	定	標) 不	1]
	••••				X
2000	]	00	)(%	)	
49	\$80.48		/e//s		£1

	自治体関与の妥当性	妥当である	学校給食運営の適正化のため、市が主体として行うものである
妥当	目的の妥当性	妥当である	
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
***	コスト効率	検討が必要	老朽化が進んでいるため、計画的な大型備品等の更新が必要
一字	実施主体の適正化	適正である	
性	負担割合の適正化	適正である	
4	目標達成度	概ね達成している	学校ニーズを踏まえて、計画的に修繕や備品整備を進めていく
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	

各学校とも施設自体が老朽化しており、それに伴い、毎年、大型備品の破損が生じている。今後は、給食センターの整備に向けて準備を進めていくことになるが、センターの開設までの間、学校給食の安定提供のため、計画的に整備をしていくことが必要。 課題

今後 の方

向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

施 14	大項目(政策	€)		中項目(	施策)	Wing.	<b>第四条条件</b>		小項	目(基本事	業)
	4 意欲のある人	しづくり	11. THE		育の充実	Ę	KI SA	3		学校給食の	
*	実施計画名	3					事務事		**************************************		
系			消	費柷坩	祝による	<b>治</b> 度	質の値上	けに伴り	就字:	援助費の支 	、 治 
事が	成26年4月に消費税が	増税されたことに	二伴い、給食費	対象	就学援	助の	支給を受	けている	 者		
業   ス	1食あたり20円値上げさ 就学援助費も増加するた	られた。それに伴 とめ、その増加分	い給食費に係 ♪を予算措置す	手段	給食費	値上に	げに伴い、	その値上に	ず分を		として支給する
概要	もの。			意図	保護者	の経	済的負担	の軽減を	 図り、	学校への記	 就学を支援する
9.3	executivities: Heaving to 2 Phops	7 W 10 bi /	m) [ 24 # # # //	Jesten Harri	[]						
	歳 扶助費	予算現額( 4,712,				School Conference	表 入 支出金		了男	現額(円)	決算額(円)
	支				財	県支	出金				
	内				源割内合	地方	NA 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
	訳	· ·			訳	その	他 財源	100%	<u> </u>	4,712,000	4,547,08
	 合 計	4,712,	000 4,547	,080		10, 770	· 別· 原	10078		4,712,000	4,547,08
		人工数(人	1 30 1 3 W. 11450- 2 856- 5 1-0:	4)	交付	税	Amr.	A 51 45		6D.	ICE IIIE
	人件費概算	(	0.05 278	,585	算力		無	会計種	上万川	一般 ———	臨時
Maria (55	活動指標、または	1. 出 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.		24		上段: 25	目標 中	段:実績 H26	下段	と:達成率	H27(目標)
(Cam-2-)	,	以木田垛	100000000000000000000000000000000000000	<u> 4 Transas</u>	S Fragersy IVA	20::	100gc	1,579(人	.)	目標 達成	- TIE & C D 1357
1 申	請人数/認定者数				ļ			1,441(人 91.3%	.)	度	
+	<u>-</u>				ļ.		┪┢	91.3%	$\dashv$		
2					<u> </u>					_	
+		<del> </del>			<u> </u>		╡┠		$\dashv$	良い	
3		. •			<u> </u>						
					<u> </u>						
	自治体関与の妥当性										
Charles and	ロルドラフツタコに	妥当である	国の補助事業	である							
妥当					に行われ	ってい					
妥当性	目的の妥当性	妥当である	国の事業として		に行われ	してい	る				-
妥当性	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性	妥当である 妥当である				れてい	る				-
効	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率	妥当である妥当である概ね適正である	国の事業として	全国的		れてい	\S				
	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化	妥当である妥当である概ね適正である適正である	国の事業として	全国的		いてい	·る				
効	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化	妥当である妥当である概ね適正である適正である	国の事業として	全国的		17V	·る				
, 効率性 有	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化 目標達成度	妥当である妥当である概ね適正である適正である	国の事業として	全国的		こてい	`රි				
	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化	妥当である妥当である概ね適正である適正である	国の事業として	全国的		1.CV	\S				
	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化 目標達成度	妥当である妥当である概ね適正である適正である概ね達成している	国の事業として	全国的		171	<b>১</b> ৯				
	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度	妥当である妥当である概ね適正である適正である横ね達成している存在しない	国の事業として	全国的		171	\S				
	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化 目標達成度 類似事業の存在	妥当である妥当である概ね適正である適正である横ね達成している存在しない	国の事業として	全国的		171	`රි				
	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度	妥当である妥当である概ね適正である適正である横ね達成している存在しない	国の事業として	全国的		171	\S				
効率性 有効性	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度	妥当である妥当である概ね適正である適正である横ね達成している存在しない	国の事業として	全国的		171	\S				
	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化 目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度	妥当である妥当である概ね適正である適正である横ね達成している存在しない	国の事業として	全国的		171	<b>いる</b>				

												物エレース	<b>デ</b> (尹が	万争未已
平	成	26年度 事務事業	くまり はいかい はいかい はいかい はい	課・月	局·室·所(	係)	学校教	育課	<b>k</b>	学務係		No	- L	6
Bio a)	KANG N Jerrin	大項目(政策	<b>E</b> )		801 11 75 <b>F</b>	中項目(	施策)			<b>数</b> 连接:2007年	小項	目(基本事	(業)	
施策	14			2		義務教	育の充気	芝 .		4	学校	保健·体育	ずの充実	₹
策体系		実施計画名						<u> </u>		<b>事業名</b>			West 18	
糸		## 1	11.05 10.75 11.027 11.027 12.007				学	校医	、学校事	逐利師設置	事業			
事	学村	交の設置者は、学校保健	建安全法第23条	に基	づき、学	対象	市内の	小中	中学校					<u>.</u>
業	校に	こ学校医、学校歯科医』 ならない。学校医、学校	及び学校薬剤師 歯科医及び学れ	「を置え な変剤	かなけれ  師は 学	手段				 学校医と契	<u></u> 終ロフ	ついろ		-
概要	校に	こおける保健管理に関っ	する専門的事項	に関し	_、技術及	意図	-			子区区とスク 一一一 管理を行う				
	U\1	指導に従事する。 	<del> </del>			思凶	子仪化	.40Y)		日年年117	_			
		<b>歲</b> 出	予算現額(		決算額(P			46.	歳 入	The Deposit Statement	予算	現額(円)	決算	額(円)
		報酬	15,011	,000	15,011,	000	<b>64</b>	-	車支出金		<u> </u>			
	3 H						財源 割	C 8 Atu	支出金		├-		<u> </u>	
	7 1	5	<del></del>		<del></del>	_	内合訳	A1307.5	方債の他		-			
	5		··	$\dashv$		$\dashv$	訳	22/02/02	り回 設財源	100%	1	5,011,000	15	,011,000
·		合計	15,011,	,000	15,011,	000		A44.7	合計	7.45°A.5		5,011,000		,011,000
ĺ		人件費概算	人工数(人	(役)	人件費(P		交付 <i>算入</i>		無	会計種	刨	一般		経常
I		278		0.00	210,		3E-255	320,23		中印. 安维	###   	· `* + +		
933A	188	活動指標、または	成果指標		H	24		<u>上段</u> 25。	: 目標	中段:実績 H26	くはり	t:達成率 目標	H27	(目標)
					58(	人)	58	(人)		58(人)		達成		3(人)
1	配置	置した学校医、学校歯科	上医、学校薬剤的	师の数		人)	<b>+</b>	( <u>(</u> )		58(人)		度		
$\vdash$		<del></del>	<del></del>			0% 0%		00%		100%	$\dashv$		1	00%
2	学校	交医、学校歯科医、学校	逐漸的配置率		10		<b></b>	00%		100%				00 N
					10	0%_	10	00%		100%		良い		
3			v.			•••••	ļ							
Q.50	50%				- 2011								10000H STI	
3		自治体関与の妥当性	妥当である	法律	で学校医6	ひ設置だ	バ義務付 	106	っれている	5 				
妥 当 性	4	目的の妥当性	妥当である									,		
		対象(受益者)の妥当性	妥当である							_				
*		コスト効率	概ね適正である		-									
対 		実施主体の適正化	適正である	各学	校の学校図	医を市か	選任、	費用	を支出					
בן נועב		負担割合の適正化	適正である		••••••			•••••		•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••				
		目標達成度	達成している											
有效	J.	類似事業の存在	存在しない		•••••••••••			•••••		•••••		•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		,
性		上位施策への貢献度	貢献している			•••••	••••••••••••••••					,		
	1	The second secon				1					-			
		市内では耳鼻科医、眼	科医の確保が	困難と	なっている	ため、ト	山口大学	医	学部に依	頼し、医師	の確何	保を行って	いる。	
課	组													
今往	<b>多</b>				-				<del></del> · · ·		善善			
の対			計画どおり	事業を	進めること	が適当	,				期			

平月	成26年度 事務事業	ない はいかい とうしゅう こうしゅう はいかい はいしょう はいしょう はいしょ かいしゅう はいしょ はい	課・局・室・所(	(係)	学校教	育課		学務係		No	- 8
施	大項目(政策			中項目(						(基本事 R健・体育	
策体系	14 意欲のある人 実施計画名		2	我伤蚁	育の充実		多事	ces.	子仪》	ド促・1平月	の元夫
系	And the state of t				児童生	生徒及び	数職」	員健康診斷	斯事業		
	学校の設置者は、学校保健			対象	児童生	徒及び教	職員	<u> </u>	-		
業	診断)、第13条(児童、生徒 職員の健康診断)に基づき	、児童・生徒及	び教職員の健	手段	学校に	おいて検		 実施、その	費用を	を市が支	<u> </u>
	東診断を行わなければなら るもの。	っないため、その	体制を整備す	意図	学校に	おける健	東管	理を行う			
200	歳出	予算現額( 14,037,				歳 国庫支出			予算現	見額(円)	決算額(円)
7 180	A000608	14,037,	,000 12,242,	,108	財	県支出金	2 77				
177,000,000	支 出 内				源割内合	地方債					
	訳				訳	その他		Š.	·		
. 3	755 5 2 100 10 7 2 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		00 NO. 100 C. WHERE	- Maranta		一般財源	10 650 153	100%		,037,000	
1	<b>一、合</b> 、計	14,037,	241 H 121 V 271 17866 Springs	WEER E		\$785724 - 22.08677*42	計 一		14	,037,000	12,242,168
	人件費概算	人工数(人	<b>役) 人件費(F</b> 0.1 557,		交付:			会計種	別	一般	経常
						上段:目標	_ ! <u>中</u>		下段:	達成率	
	活動指標、または	成果指標		<b>24</b> 回)		25 回)		H26 1(回)		標成	H27(目標) 1(回)
1 1	建康診断実施回数			回)	<b>4</b>	回)	-	1(回)		度	To some State of the state of t
				00%		00%		100%			
2	児童生徒検診受診率			00% 00%	<b></b>	00%	-	100%			100%
	心至工尺伏心又心干			00%	<b>4</b>	00%		100%	E	良い	**************************************
								•••••			Tage which to
3											
	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で検診の	 実施が郭	養務付け	られてい	 3				
妥当性	目的の妥当性	妥当である			••••••		••••••	••••••	•••••••		
III JE	対象(受益者)の妥当性	妥当である		•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	••••••				*************		
**	コスト効率	概ね適正である									
効 率 性	実施主体の適正化	適正である	検診に係る委託	托料を市	が支出		•••••				,
	負担割合の適正化	適正である					_				
4	目標達成度	達成している									
有効性	類似事業の存在	存在しない					•••••				
	上位施策への貢献度	貢献している									
	定期検診時期が6月頃	きでに集中する	ため、日程調整	をに困難	<b>をきたす</b>	ことがある	5 <i>が</i> .	関係機関	と調整	し実施し	ている。
		(0) (1) ->   (1) (1)	, , , , , , , , ,		,				,,,	, ,,,,,	
課題	<b></b>										
今後	\$							32,3			
のプロト	5	計画どおり	事業を進めるこ	とが適当	i			改申			

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No - 11

	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	6 特別支援教育の推進
体	実施計画名	事務。	<b>事業名</b>
系	The second secon	やまぐち学校教育支援員活用促	建事業(特別支援補助教員分)

事 事 により集団生活に適応できない児童が増加しており、学級 経営や教室での授業を困難にしている。個別指導を要す る児童がいる学級の集団指導を一人の担任がするには 限界があり、補助教員の配置が不可欠になっている。

対象 特別な支援が必要な児童生徒が在籍する学校 手段 補助教員を配置 意図 配慮が必要な児童生徒を支援する

33.0%

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費	20,760	20,760
支出	委託料	3,497,000	3,387,300
支出内訳			
	合 計	3,517,760	3,408,060
153550		(人)	人件書(円)

源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	67.0%	2,352,760	2,291,060
	合 計		3,517,760	3,408,060

歳 入 予算現額(円) 決算額(円)

1,165,000

 人件費概算
 人工数(人役)
 人件費(円)

 0.05
 278,585

交付税 算入 有 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

国庫支出金県支出金

			次上校:日
	活動指標、または成果指標	H24	H25
		3(人)	3(人)
1	補助教員数	3(人)	3(人)
ĺ	,	100%	100%
·		100%	100%
2	補助教員配置率	100%	100%
3			
L			·

中权: 天根 下	文: 连队:
H26	目標
3(人)	達成
3(人)	度
100%	
100%	
100%	
	良い

* A**:	3	<del>(人</del>	1標 、)	1/35
		100	% '	

1,117,000

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	配慮が必要な児童を支援し、学級運営の安定化を図る
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効 率 性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	3人のうち、2人が県1/2補助、1人は単独市費である
有效性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

	補助教員の配置数については県教委の決定によるものであり、市の希望どおりになら は増加傾向にあるため、県と連携のうえ、適正な補助教員の配置に向けて、支援体制	
課題		
今後の方	計画どおり事業を進めることが適当	改善改善時期

特記			
特記事項			
1.048			

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 16 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 意欲のある人づくり 2 義務教育の充実 6 特別支援教育の推進 14 策 実施計画名 事務事業名 体 系 特別支援教育支援員配置事業 ノーマライゼーションの理念の広がりにより全ての学校に 特別な支援が必要な児童生徒が在籍する学校 対象 特別支援学級が設置されており、通常学級においてもL 業概 D、ADHDなど集団生活に適応できない児童生徒が増 特別支援教育支援員を配置 手段 加している。こうした児童生徒を支援するため、特別支援 意図 配慮が必要な児童生徒を支援する 教育支援員を配置する。 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)| 決算額(円) 歳 出 歳入 役務費 115,310 100,980 国庫支出金 支 委託料 5,691,930 5,020,780 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 般財源 100% 5,807,240 5,121,760 5,807,240 5,121,760 5,807,240 5,121,760 合 計 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 有 会計種別 一般 臨時 人件費概算 557,170 0.1 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H27(目標) H24 H25 H26 目標 7(人) 10(人) 14(人) 達成 15(人) 教育支援員数 7(人) 10(人) 14(人) 度 100% 100% 100% 2 良い 3 県費の教職員で補えない部分に対して、市費により支援員を雇用し、補充している 自治体関与の妥当性 妥当である 驭 当 目的の妥当性 妥当である 配慮が必要な児童を支援し、学級運営の安定化を図る 性 対象(受益者)の妥当性 概ね妥当である コスト効率 概ね適正である 効 率 実施主体の適正化 概ね適正である 性 負担割合の適正化 概ね適正である 県費の加配職員や補助教員との配置バランスも考慮する必要がある 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 貢献している 上位施策への貢献度 平成27年度は当初予算において5名増員し、予算措置したところであるが、支援が必要な児童生徒は増加傾向にあるた め、学校の状況等を踏まえて、適正な教員及び支援員の配置に向けて、県と連携のうえ、その支援体制を強化していく必要 がある。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 7 いじめ根絶に向けた指導体制の充実 14 意欲のある人づくり 義務教育の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 いじめ問題等対策推進事業 平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行された 対象 市内各小中学校 ことに伴い、学校にいじめの防止等の対策のための組織 業 を設置するように義務付けられた。よって「いじめ問題対 手段 各学校にいじめ対策委員会を設置する 概 策の実施に係る協議会等の設置要綱」を策定し、学校に 地域の方に委員になってもらうことにより、幅広い視点からの 要「いじめ対策委員会」を設置するもの。 意図 いじめ対策を推進する 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 報償費 160,000 39,000 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 100% 160,000 39,000 -般財源 160,000 39,000 計 160,000 39,000 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 算入 0.1 557,170 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H26 H27(目標) H24 目標 38(回) 38(回) 達成 38(回) 度 いじめ対策委員会の開催回数 100% 2 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 法律で義務付けられている 妥 当 目的の妥当性 妥当である 地域の方の意見も踏まえたいじめ対策を推進する 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 概ね適正である コスト効率 効 率 実施主体の適正化 適正である 市が主体的に行う事業である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 概ね達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 平成26年度から始まった取組であるため、各学校で創意工夫し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に繋がる対策を 推進していく必要がある。 課題

.計画どおり事業を進めることが適当

善

時期

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 No 5 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 14 意欲のある人づくり 3 高等学校・高等教育機関との連携・活用 高等学校との連携 策 実施計画名 事務事業名 体 系 私立高等学校等振興事業 私立学校が公教育の推進に重要な役割を果たしているこ 対象 市内在住の生徒が通学する私立学校を経営する学校法人等 とに照らし、私立学校振興助成法に基づき、学校法人等 が設置する私立学校の教育条件の維持向上を図るため、 手段 学校の運営費と施設整備費の一部を助成 概 私立学校を設置する学校法人等に学校の運営費と施設 要 意図 整備費を助成する。 教育条件の維持向上、在学生徒の就学上の経済的負担の軽減等 予算現額(円)| 決算額(円) 歳出 |予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 国庫支出金 学校法人運営費補助金 1,890,000 1,800,000 支 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 般財源 100% 1,890,000 1,800,000 合 計 1,890,000 1,800,000 合 計 1,890,000 1,800,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 会計種別 無 一般 経常 0.05 278,585 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H27(目標) **H26** 目標 2校 1校 1校 1校 達成 2校 助成金を学校運営に充てた学校法人の数 1校 1校 度 100% 100% 100% 2 良い 3 教育基本法により、市には私立学校教育の振興に努める義務があり、私立学校振興助成 自治体関与の妥当性 妥当である 法により、市は私立学校を経営する学校法人等に補助金を支給できることになっている。 教育条件の維持向上や在籍幼児・児童生徒の就学上の経済的負担の軽減等が、私 妥 当 目的の妥当性 妥当である 立学校の健全な発達に役立つことに繋がるため、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 助成している学校法人とそうでない学校法人があり、整理が必要である。 検討が必要 コスト効率 適正である 効 教育基本法に基づき、市には助成等の方法により私立学校教育の振興に努める義 玆 実施主体の適正化 適正である 務があるため、適正である。 性 負担割合の適正化 適正である 達成している 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在する 山口県も助成している。 性 市内に私立高校があることで、市内在住生徒の進学の選択肢を広げており、貢献し 上位施策への貢献度 貢献している ている。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当

向性

特記 事項 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 企画課 企画係 2 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 3 高等学校・高等教育機関との連携・活用 2 高等教育機関との連携・活用 意欲のある人づくり 策 実施計画名 体 系 山口東京理科大学連携事務 市と山口東京理科大学の人的・知的資源を活用した連携 対象 (山口東京理科大学、市の関係課との調整) 協力事業に関する事項を協議するために平成18年6月に 業 「山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会」を設置 手段 連携協議会で企画立案を行い、関係課と大学とで事業を実施。 概 した。市と大学、双方から委員を選出し、協議会を開催。 意図 相互の特性を生かした事業を展開し、地域の発展に貢献する。 必要に応じて専門委員会設置。 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 国庫支出金 支 財 県支出金 源内 出 割 地方債 内 合 訳 その他 訳 一般財源 計 0 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.05 278,585 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 2回 2回 2回 達成 度 2回 2回 1回 協議会開催回数 100.00% 100.00% 50.00% 17事業 11事業 9事業 12事業 12事業 14事業 15事業 2 計画実施した事業数 109.00% 155.00% 88.00% 普通 3 自治体関与の妥当性 妥当である 市の課題や地域振興を図るためには、市が関与することは妥当である。 当 目的の妥当性 妥当である 市と大学が連携して事業を実施することで、地域振興に寄与する。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 遬 実施主体の適正化 適正である 事業は各課と大学が連携して実施。企画課はその取りまとめや調整を行う。 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 高等教育機関と連携し、地域社会の発展を図っている。 上位施策への貢献度 概ね貢献している

市として山口東京理科大学の公立化を予定しており、公立化後は連携推進事業ではなく、より主体的に市の部局としてまち づくりに取り組むよう事業の再構築が必要である。 課題 今後 改善 事業の休止・廃止の検討が必要 の方 時期 向性

特記 事項

「ゼロ予算事業」

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 No 大項目(政策) 小項目(基本事業) 中項目(施策) 施 高等教育機関との連携・活用 3 高等学校・高等教育機関との連携・活用 14 意欲のある人づくり 策 実施計画名 事務事業名 体 系 ほんものの科学体験プロジェクト事業 市内の小・中学校で、普段の学校では体験できない、山 対象 市内の小・中学生 事業概 口東京理科大学の人的・物的資源を活用した高度な実 験を授業で体験できる機会を提供する。 手段 山口東京理科大学の教員による実験を中心とした授業 要 意図 小・中学生の科学に関する興味や関心と学習意欲の育成 歳 出 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 講師謝礼 81,000 75,750 国庫支出金 支 財 県支出金 出 割 源 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 75,750 -般財源 100% 81,000 81,000 75,750 計 81,000 75,750 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 一般 経常 人件費概算 0.1 557,170 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H27(目標) H24 **H26** 目標 18校 18校 18校 達成 18校 講座の実施校数 5校 5校 7校 度 28% 28% 39% 268人(受講者全員) 331人(受講者全員) 460人(受講者全員) 受講者全員 アンケートで、実験や講座を「よく理解できた」又 2 239人 292人 451人 は「理解できた」と回答した児童生徒 98% 良い 89% 88% 3 自治体関与の妥当性 妥当である 山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、妥当である。 妥 当 目的の妥当性 妥当である 小・中学生の科学に関する興味・関心と学習意欲を育てる事業であり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 学習の難易度を考慮して学年を選定しており、妥当である。 コスト効率 適正である 効 山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、市と大学とで行うことは 率 実施主体の適正化 適正である 適正である。 学校における正規の授業として実施しており、市が講師陣の派遣費用を負担すること 性 負担割合の適正化 適正である は適正である。

	平成19年度に始まって以来、ほぼ毎年受講している学校がある一方、一度も受度から、初受講の学校が1校ずつ増加するなど、呼び掛けの効果が徐々に現れ講を呼び掛けるとともに、申込状況に応じて、複数回、募集する。また、昨年度は調査の結果を案内文書に添付するなど、講座の魅力を伝えることで、これまで受	てきていると考えられる。今後も校長会で受 こ行った受講児童、生徒に対するアンケート
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

高等教育機関と連携して行う事業であり、貢献している。

講座実施後のアンケートで、受講児童生徒の9割近くが内容を理解できたと回答した。

目標達成度

類似事業の存在

上位施策への貢献度

有 効

性

概ね達成している

存在しない

貢献している

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) 教育総務課 総務係 No - 7

1000		大項目(政策)	中項目(施策) 小項目(基本事業)
施	14	意欲のある人づくり	3 高等学校・高等教育機関との連携・活用 2 高等教育機関との連携・活用
体		実施計画名	事務事業名
系			山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業

国庫支出金

山口東京理科大学との包括的連携協定に基づき、科学の祭典と事して、多数の来場者を見込める市内の大型ショッピングセンター業で、2日間開催する。市内の4つの高校、山口東京理科大学、6概社程度の企業がブースを出展するほか、市内の小・中学生が作要成した科学作品を展示し、優秀作品を表彰する。

対象 小学生から高校生までとその保護者 手段 専門性の高い実験や高度な科学技術を体験できる機会の提供 意図 科学に対する興味や関心を持って未来に飛躍する人材が育つきっかけを作る

為治療	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	かがく博覧会負担金	500,000	445,113
支			
支出内訳			
訳			
SAC	· 合 計	500,000	445,113

A 170643723	Control of the Contro			
財源割	県支出金			
源割内合	地方債			
内合訳	その他			
	一般財源	100%	500,000	445,113
	合計		500,000	445,113

 人工数(人役)
 人件費(円)

 0.25
 1,392,925

交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上段:日
49%	活動指標、または成果指標	H24	H25
1	来場者数	約3,900人	約3,500人
2	ブースの出展数	24 24	24 27
L		100%	112.00%
_	来場者アンケートに回答した小学生から高校生ま	93人	107人
3	でのうち、理科に関心・興味が「湧いた」又は「少し 湧いた」と回答した割合	76人	98人
L	134 /C]CE110	82%	91.60%

H26	目標 達成
約3,800人	度
24	]
26	
108.00%	良い
86人	
72人	
83.70%	

J	H27(目標)
	133 / 1 1572 - 1
200	26
	答者数を増やす

妥。	自治体関与の妥当性	妥当である	山口東京理科大学の包括的連携協定に基づく事業であり、妥当である。
当 性	目的の妥当性	妥当である	未来を担う人材が育つきっかけを作る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	理科の基礎基本や応用を学習する段階にある年齢であり、妥当である。
74.	コスト効率	適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、市が行うことは適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	市と山口東京理科大学との共催事業であり、開催経費の折半は適正である。
<b>+</b>	目標達成度	概ね達成している	来場者アンケートで、回答者の9割以上が理科に関心・興味が湧いたと回答した。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	高等教育機関と連携して行う事業であり、貢献している。

平成26年度の来場者数は前年度より300人多い3,800人であった。これは小・中運動会開催日と重ならないように、日程を一週間遅らせたことが影響したと考えられる。今後もできる限り、学校の行事と重ならないように開催するとともに、より多くの方に来ていただけるようにクイズラリー等のイベントを実施していく。

課題

今後 の方 計画 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 事項

									様式1号	号(事務事業
平成	26年度 事務事業	禁価シート	課・局・፮	室•所(信	系)	社会	教育課	社会教育的	Ŕ No	- 1
東	大項目(政策 家庭や地域社会の	教育力の向上			項目( 全習推)		の充実	1	小項目(基本事 推進体制の	
体 系	実施計画名					10858		後事業名 推進関連経	<b>†</b>	
手上。	「報提供事業 公民館で 「発行)を発行し、学習機				対象	市民				
業   概  要					手段 意図		機会の情報 市民に学習	提供 意欲の喚起を	 促す。	
	歳。出	予算現額(円)	決算額						予算現額(円)	決算額(円)
支出	需用費	318,480	31	.8,480	財源	اِ ا	国庫支出金 県支出金			
内訳					内訳	合	地方債 その他			
267	合計	318,480	21	8,480	<u>.</u> 33		→般財源 合 書	100  -	318,480 318,480	318,480 318,480
	人件費概算	人工数(人役)	人件費	STARS13		ξ付税 算入	97. N#2	会計種別	一般	経常
1 溴	活動指標、または	成果指標		H2 1 1	1		《上段:目標 H25 1回 1回 100%	中段:実績 H26 1回 2回 200.00	下段:達成率 目標 達成 度	H27(目標) 1回
2 4	民館の利用者数			130,00 139,88 108	36人	13	0,000人 8,286人 106%	130,000 110,056 85%		130,000人
3										
	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育	音法で地	方公却	+団体	の事務と定	められており	妥当である。	. ,
妥当性	目的の妥当性	妥当である	妥当では	はあるが、	、社会	教育0	)目指すとこ	ろの理念の非	有が必要	
12	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民	に対して	て、情報	を提	供している。			
<b>41</b>	コスト効率	適正である	社会教育	<b>育</b> 導入へ	のきっ	かけ	こなっている	) <sub>0</sub>		
効率	実施主体の適正化	適正である	今後、公	民館運	営協議	会へ	の委託(現	手法)の見直し	·	
性	負担割合の適正化	適正である	本事業は	は、市が	主体と	なって	実施すべき	であり、適正	である。	
	目標達成度	達成している	目先の数	女値目標	ではな	さく、 <b>長</b>	いスパンで	の理念実現の	観点ももつべき	
有効	類似事業の存在	存在しない	県がすす	- める地	域協育	「ネット	を念頭に置	き事業展開を	·行う	
性			40 A 51 T		·	~ C+1	^ #/. <del></del>			••••••••

	青報提供を行い、広く市民の学習意欲を喚起し、協働のまちづく クラブの活動内容の向上に加え、H26年度、楽集生活を発展さ	
課題		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期

総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。

上位施策への貢献度

貢献している

特記		
事項	,	 

平成26年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) 社会教育課 3 人権教育係 No 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 15 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 推進体制の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 社会教育委員会会議 教育委員会からの諮問に基づき、委員会としての答申を 対象 行政機関 行う。年2回~3回程度開催。 業 手段 諮問、答申 概 要 意図 |識見者の答申を受けて、教育行政の推進に生かす。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 報酬 国庫支出金 66,000 54,000 支出 旅費 87,920 61,110 財 県支出金 源割 地方債 内 内合 訳 訳 その他 般財源 100 128,000 115,110 計 115,110 計 115,110 128,000 合 153,920 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 1,392,925 0.25 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H27(目標) H24 H26 H25 目標 2回 2回 2回 2回 達成 度 会議開催数 3回 1回 2回 50% 100% 150.00% 2 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 識見者の答申を受けて、教育行政の推進に生かすものであり、妥当である。 当 目的の妥当性 妥当である 家庭や地域社会の教育力向上に寄与するものであり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 識見者の答申を受けて、教育行政の推進に生かすものであり、妥当である。 コスト効率 適正である |経費は有効に活用しており、適正である。 効 率 実施主体の適正化 適正である 社会教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。 性 負担割合の適正化 適正である 社会教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。 目標達成度 達成している H22H24H26と教育委員会へ答申が行われた。 効 類似事業の存在 存在しない 性 地域社会の教育力向上に貢献している。 上位施策への貢献度 貢献している H26年度「活力あるコミュニティ形成のための社会教育の在り方について」が答申され、その中で、テーマ解決に向けての方 向性、具体的な対応方策等の提案事項が示された。ハードルの高いものもあるが、その実現に向けて努力していく。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 社会教育係 No 19 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 1 推進体制の充実 15 策 実施計画名 事務事業名 体 系 社会教育主事資格取得事業 職員の社会教育主事有資格者は平成26年度現在で4 対象 職員 名。社会教育主事は、社会教育行政の企画、実施に当た り、それらを通して市民の学習活動を支援する役割を有し 手段 社会教育主事講習 ており、社会教育行政を的確に行うため、資格者の適正 要 意図 社会教育行政の推進、的確性の確保 な確保に努める。

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	366,440	341,490
支	負担金	11,000	8,000
支出内訳			
訳			
		377,440	349,490

	歳入為		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			,
財 源 割	県支出金			
源割内合	地方債			
内合 訳	その他			
	一般財源	100	377,440	349,490
	合計		377,440	349,490

交付税 無 無

会計種別 一般

臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			※上段:日標	中段:美額 下
	活動指標、または成果指標	H24	H25	H26
Г		1人		1人
1	講習受講者	1人		1人
		100.00%		100.00%
2				
	1			
3				

	义, 进入十	
H26	目標	H27(目標
1人	達成	
1人	度	位使为
100.00%		#120 #120#

	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
妥当	目的の妥当性	妥当である	本市の社会教育の充実を図るための事業であり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	社会教育経験者で、かつ適正をみて受講者を選んでおり、妥当である。
効	コスト効率	適正である	本市の社会教育の充実を図るための事業であり、適正である。
率	実施主体の適正化	適正である	国が指定する講習施設で受講するため適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	本市の規則にもとづき算出しており、適正である。
+	目標達成度	達成している	専門的な知識を持った職員が指導することができており、目標を達成している。
有效	類似事業の存在	存在しない	他に類似の資格はない。
性	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。

	県内他市に比較して資格者数が少なく、隔年で受講させる等、資格者の増加を確実	に図る必要がある。	
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記				
特記事項				
事块				

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 社会教育係 No - 14

367		大項目(政	(策)	78.38	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	15	家庭や地域社会の	の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
体		実施計画	J名 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		事務	<b>『業</b>	<b>4</b>
系					宿泊研修施設きらら	交流	館管理運営事業

意図

対象 きらら交流館 手段 指定管理

歳出 予算現額(円) 決算額(円) 需用費 14,000 13,928 支 役務費 26,000 25,722 出 委託料 27,258,000 27,257,682 内 訳 計 27,298,000 27,297,332

	歳《入』		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金			
源割内合	地方債		·	
訳	その他			•
	一般財源	100	28,256,652	27,297,332
	合計		28,256,652	27,297,332

|宿泊研修施設及びふれあい交流施設としての機能の活性化

交付税. 無 会計種別 一般 経常·臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上段:日
3	活動指標、または成果指標	H24	H25
		160,000人	160,000人
1	利用者数	150,246人	153,211人
		94%	96%
2	利用促進イベントの開催		
3			

中校: 美棋 下	文: 连队4
H26	目標
160,000人	達成
151,602人	度
94.75%	
11回	
9回	i
81.81%	良い
	ŀ

		目核 00ノ	
	18.62 -25.62 -25.63 -25.63		

妥	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理制度導入施設
当性	目的の妥当性	検討が必要	観光施設としての側面が強く、今後の館のあり方を検討する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民をはじめ、交流人口増加に寄与しており、妥当である。
効	コスト効率	検討が必要	直営時に比べ、大幅なコストダウンが実現。
が 率 性	実施主体の適正化	適正である	指定管理制度導入施設
12	負担割合の適正化	適正である	利用者に相応の負担を課している。
<b>+</b>	目標達成度	概ね達成している	利用者数は、概ね目標人数を達成している。
有効	類似事業の存在	存在しない	青年の家(宿泊サービスは休止中)
性	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。

平成26年度から新たに3ヵ年の指定管理期間となる。度重なる突発的故障への対応に苦慮している。青少年宿泊施設の位置づけであり、社会教育課が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっていて観光施設としての側面が強い。 今後の館のあり方を検討する必要性がある。 課題

今後 の方 計画どおり事業を進めることが適当 向性

改善 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 社会教育係 18 No 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 家庭や地域社会の教育力の向上 生涯学習推進体制の充実 2 社会教育施設の充実 15 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 青年の家管理運営事業 昭和51年の開設。糸根公園と合わせ約7万㎡の広大な自 対象 青年の家 然環境とともに青少年の研修・宿泊施設として利用してき 業 た。平成18年から耐震等の問題で宿泊部門は休止。ボラ 手段 管理業務 概 ンティアの協力を得ながら運営を行っている。 要 施設の適正な管理を通して社会教育施設の充実を図る 意図 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 報償費 72,000 72,000 国庫支出金 財 支 需用費 4,034,600 3,637,622 県支出金 出 源 割 役務費 105,632 91,481 地方債 内 内 合 訳 2,844,240 2,819,143 委託料 訳 その他 使用料、公課 100 7,085,472 6,647,991 29,000 27,745 -般財源 6,647,991 合 計 7,085,472 6,647,991 合 計 7,085,472 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.2 1,114,340 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 20,000人 20,000人 20,000人 達成 20,000人 20,040人 度 1 利用者数 20,142人 20,360人 101% 100.20% 102% 2 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である |社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。 妥 当 |研修施設という側面よりも、体育施設としての利用割合が非常に高い。 目的の妥当性 検討が必要 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 広く市民をはじめ、近隣他市からの利用者も多い。 コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 市が管理する施設であり、適正である。 性 負担割合の適正化 適正である 利用者へ利用料を課している。 |社会教育施設として埴生地区のみならず、市内外の人から利用されている 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在する きらら交流館 性 上位施策への貢献度 貢献している |総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。 研修棟や体育館、天文館について、適切な管理、整備を行いながら、公共施設としての利用に供する。 埴生地区公共施設再編の協議動向を踏まえ改修を計画する必要がある。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課:局・室・所(係) 社会教育課 社会教育係 No - 24

8.2	gata:	大項目(政策)	# SE	中項目(施策)	a (8a) (	小項目(基本事業)
施策	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
体		実施計画名		事務	1業名	
系				きらら交流館	管理運	置當事業

財

事 事 業 開館後13年が経過し、耐用年数をこえた箇所のみなら ず、突発的な故障が発生する。指定管理者との契約にお いて、1件10万円以内120万円までの修繕は指定管理者 だが、それ以外は市が経費負担することになっており、修 養対応する。 対象 施設、利用者 手段 修繕、維持補修 意図 公共施設の適正管理、施設の快適な利用

歳入

国庫支出金

県支出金

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	5,922,267	5,922,267
支	委託料	582,600	480,600
支出内訳	備品購入費	472,689	437,400
二訳			
	合 計	6,977,556	6,840,267

yer dad				
源割内合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100	6,977,556	6,840,267
	合計		6,977,556	6,840,267

 人工数(人役)
 人件費(円)

 0.15
 835,755

交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	•		水上权.口保	十段.大
	活動指標、または成果指標	H24	H25	H2
1	補修箇所	8箇所	13箇所	7箇
一				
2				
<u></u>				
3	•			

	文. 连水牛
H26	目標
	達成
7箇所	目標 達成 度
1 151/21	*(8 ** 60 t) %s.
	·
i	
· .	

3.	12	7(	Ħ	標)	ş.
12 March 2015			 		
			·····		

<b></b>	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理導入施設
妥当性	目的の妥当性	妥当である	指定管理導入施設であり、収益に影響する故障は早急な対応が必要
) <b>±</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者の快適な利用に直結する事業であるため、妥当である。
効	コスト効率	適正である	突発的故障に対しては、故障箇所の特定とともに再発防止のため多額の経費が必要となる
率性	実施主体の適正化	適正である	市の施設であり、維持管理に努める必要がある。
1±	負担割合の適正化	適正である	1件10万円未満については指定管理者が対応
<b>*</b>	目標達成度	達成している	利用者に迷惑をかけないように、事業を実施している。
有 効 性	類似事業の存在	存在しない	青年の家(休止中)
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。

	開館して14年を経過し、施設の老朽化が顕著。計画的な設備更新が必要だが、多額の経費も必要となる。
2	26年度は、トロン温泉のオーバーホールに加え、空調、ガス漏れ、漏水、送水管ポンプ、冷水機、浄化槽ポンプの修繕を
1	行った。
課題	空調は、耐用年数を超えたものが多数あり、順次更新していきたい。
1	行った。

- E447)/	
今後	改善
の方	時期
向性	

											様式1号	号(事務事業詞
平	成	26年度 事務事業	ミ評価シート	課·局·	室•所(	系)	中步	<b></b>		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	No	_ 3
施	15	大項目(政策 家庭や地域社会の		1		項目()		() 制の充実	ale)	2	小項目(基本事 社会教育施設	
施策体系	10	家庭や地域社会の名 実施計画名		1,1 1,2 8,5	生涯;	一百1年)	些评	_	事務	4  事業名	<b>仙云</b> 教 月	の元夫
系						V	2			事業(施設	管理)	
事	事   公民館運営協議会に管理運営を委託している。 実   民館では、館(長)に対して館運営全般の統括				5。中央公 対象 公共施設							
業 概	る。大規模修繕は中央公民館経費で対応。			o .	J (V.)	手段	施記	————— 投運営管理	 !			
要	環 運営協議会への委託料部分を除く施設管理					意図	適」	Eな施設運	営管	理、生涯学	習の地域拠点が	面設を提供
TA SA	Q25-1	<b>二歳</b> 出	予算現額(円)	決算額	5(円) [	5.46	457.5	歳	入		予算現額(円)	決算額(円)
		旅費	220,000		77,500	2773 2773		国庫支出	555 - A	74510, 74, X68 <u>10</u> 21	1 STOLDK (1.17	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
3	7	需用費	15,393,828	15,2	34,942	財		県支出金		-	,	
ㅂ		役務費	697,327	6	28,523	源内	割合	地方債				
1		委託料	8,408,000	7,8	25,131	訳		その他		17%	4,801,000	4,225,084
		使用料賃借料	1,657,309	1,6	57,309			一般財源		83%	21,575,464	21,198,321
		合計	26,376,464	25,4	23,405			合	計。		26,376,464	25,423,405
		人件費概算	人工数(人役) 6.5	1	t(円) 16,120		:付 算入			会計種別	一般	経常
						,		※上段:目	-  標	中段:実績	下段:達成率	
	<b>4</b>	活動指標、または	成果指標		H2			H25	1	H26	目標	H27(目標)
1	利月	用者数	•		250,00 230,47 929	75人		30,000人 20,507人 96%		230,000 226,055 98.28%	•••••• % 19 <u>12 7</u> 3460	230,000人
			· ·		927	*0		9070	1	90.2070	_	
2					•••••••••••						 良い	
3												
				j					]			
		自治体関与の妥当性	妥当である	施設のノ	ヽード面	におけ	る大	:規模事業に	こつし	って、市にて	対応をしている	D
妥当性		目的の妥当性	妥当である	施設の引	女修を年	次的に	行い	、安全で「	央適7	な施設維持を	を目指している。	
		対象(受益者)の妥当性	妥当である					· ·		·	. `	
玅	•	コスト効率	適正である	予算内~	で危険度	に応じ	て通	質正に執行	してい	るが、老朽	化が進んでいる	) <sub>0</sub>
※ 性		実施主体の適正化	適正である									
		負担割合の適正化	適正である									
有		目標達成度	概ね達成している	危険度	が大きい	順に適	宜值	を繕等を行	ってい	<b>いる。</b>		
対性		類似事業の存在	存在しない	類似事刻	業無し。							
13		上位施策への貢献度	貢献している	危険度の	少ない	央適な	施設	とすることに	より、	社会教育、	生涯学習の推進	を図っている。
		老朽化が著しい施設が が、快適な地域拠点と					受け	られる。緊	急性	、安全性を表	<b>考慮して、順次</b> 対	対応している

課題 性の向上を含めて検討する。		制づくりを行い、安全面はもちろん	*> CC   (AE
			]
<b>今後</b> の方 計画どおり事業を	生みスァレが:高当	改善	
向性	ENのCCN-1個日	時期	
大车营口。			

1987/03 - 11 - 4/V		
特記		
12:15工 专口 10:1		
1. 学会 41. 1		
Lat v ROAT		
[::: <del>                                    </del>		
L-2008 1 L-20 - 684		

## 平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央公民館 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 15 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 2 社会教育施設の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 津布田会館管理運営事業 会館は、校区の生涯学習の拠点であり、ふるさとづくり協 事業 対象 公共施設 議会に管理運営を委託している。主催講座の開催、また クラブ・サークル・貸館などで8千人の利用者がある。平成 施設運営管理 手段 概 7年の建築で市内公民館の中では一番新しいが、長く館 意図 適切な施設管理運営 の機能を維持するには、年次的な整備が必要である。 歳出 予算現額(円)|決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 入 報償費 116,000 110,000 国庫支出金 財 支 需用費 772,000 705,830 県支出金 出 源 割 役務費 44,120 38,680 地方債 内 内 合 2,118,600 101,000 39,950 訳 委託料 2,122,000 訳 その他 1% 99% 3,021,360 使用料ほか 93,200 88,200 -般財源 3,066,000 3,147,320 3,061,310 合 計 3,167,000 3,061,310 合 計 人件費(円) 人工数(人役) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.15 835,755 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 350人 350人 350人 350人 達成 度 333人 352人 369人 主催講座参加者数 95% 101% 105.43% 人008,8 8,800人 人008,8 8,800

2	施設利用者数		8,590人	9,682	7,836人		CONTROL OF SECURITY OF SECURIT
Н			98%	110%	89.05%	良い	Control of the second of the s
3							
	自治体関与の妥当性	妥当である	管理業務を委託として	いるが、市で統括	している。		
妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域のニースを把握し	、会館運営に反映	やさせている。	•••••	
13	対象(受益者)の妥当性	妥当である	専ら地域住民が利用す	る施設である。	'	••••••••••••	1
**	コスト効率	適正である	管理業務を地域団体に	こ委託しており、 適	正である。		
対率性	実施主体の適正化	適正である	統括を市で行い、管理	を地域団体にて行	うっている。		
19	負担割合の適正化	適正である	管理部門を地域団体で	で行っており、施部	は維持管理は市で:	対応してい	いる。

達成している

存在しない

貢献している

目標達成度

類似事業の存在

上位施策への貢献度

有 効

性

		•		
	·			
課題				
今後     の方	、 計画	「どおり事業を進めることが適当	改善	
向性	H1 F4	C 407 F /K E ZE-77 D C C W ZE G	時期	

|津布田会館の発展により、社会教育、生涯学習が発展している。

|適正に会館運営がされている。

類似事業無し。

LG1 (5- FA)			
特記 事項			
K 420024			
387886.001			

平成	26年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係) 中	央公民館		No	- 6
施策体	大項目(政策 5 家庭や地域社会の表 実施計画名	<b>教育力の向上</b>		中項目(施定 学習推進体	は制の充実	2 8 事業名	小項目(基本事 社会教育施設	
系	7250 7250	English Co.			公民館等	施設改修事業	£	
争業 HI	共施設の利便性の向上 25年度は、地域公益事業 レをバリアフリー化。 26年度は、公民館の階段 施予定。			手段 改	共施設 修 便性の向上			
支出内訳	修繕料	予算現額(円) 1,416,000	1,053,950	財源内訳	地方値 その他 一般財源	100%	予算現額(円)	1,053,950
	合計 人件費概算	人工数(人役) 0.1	1,053,950 人件費(円) 557,170	交付算。		会計種別	一般	1,053,950 臨時
F							下段:達成率	
1 改	修箇所	. 灰果指標		24	H25 1箇所 1箇所 100.00%	H26 4箇所 4箇所 100.00%	目標 達成 度 6	H27(目標)
3							良い 	
ធា	自治体関与の妥当性	妥当である	市有施設。					
妥当性	目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性	妥当である 妥当である	利用者の利便性障害等をもった		D対応			
	コスト効率	適正である						· · -
効率	実施主体の適正化	適正である	中央公民館がコ	に事を発注	o			
性	負担割合の適正化	適正である						
	目標達成度	達成している	山口県福祉のま	<del></del>	例に適合する	改修がなされ	利便性が向上し	た。
有 効	類似事業の存在	存在しない	類似事業無し。		••••••		••••••	
性	上位施策への貢献度	貢献している	山口県福祉のま	きちづくり条	例に適合する	改修がなされ	利便性が向上し	た。
課題	山口県福祉のまちづく 今後、十分な財源が確	保され、公民館	の大規模改修や	·建替えが	高千帆、出合、J 行われる際は、	エレベータの	民館で実施。設置が必要。	
の方 向性		計画どおり	事業を進めること	が適当			期	

									様式1	号(事務事業
平成	26年度 事務事業	評価シート	課·局·室·	所(	係)	中,	<b>央図書館</b>	····	Nö	- 1
	大項目(政策			<b>.</b> . <b>+</b>	項目	(施第	<b>E)</b>		小項目(基本	事業)
施 1	5 家庭や地域社会の教	教育力の向上	1 4	三涯:	学習推	進体	制の充実	2	社会教育施設	役の充実
体	実施計画名			St. St		868k	事務	事業名		
系							図書館管	理運営事業		
事一公	庭や地域社会の教育力 」な修繕・補修などにより	の向上を目指す継続的な施設の	ト図書館を計 の保守・維持	画	対象	市.	<del></del> 民			
釆 田	はすることで、図書館の利	用者にとって安	全で快適な	定環	手段	資	料の選書、購刀	く、貸出、レフ	ァレンス等の区	書館業務
概要	f、そして充実した情報の	提供や発信を行	っていく。		意図	1	己教育力の向			
)	<b>歲</b> 一出 第一	予算現額(円)	決算額(円	- 	-54	\$ 8.25	歳入		予算現額(円	) 決算額(円)
	需用費	11,391,926	11,391,9				国庫支出金			
支	委託料	11,170,000	9,381,	787	財		県支出金			
出	使用料及び賃借料	866,744	836,0	030	源	i 割 i 合	地方債	\$. 8.		
内訳	備品購入費(図書購入費)	4,732,000	4,601,	786	訓		その他			١
	その他	708,000	509,	559	157 S		一般財源		28,868,67	0 26,721,08
	合計	28,868,670	26,721,0	088			合計		28,868,67	0 26,721,08
	人件費概算	人工数(人役) 8.5	人件費(P			交付 算 <i>]</i>		会計種別	一般	経常
. 50000000	# 200 - 100				15922	**********	※上段:目標	中段:実績	下段:達成率	
ZA AL	活動指標、または	成果指標		Sec. 2. 2. 2.	24		H25	H26	目標	H27(目標)
			1		00人		30,000人	133,000	600att@ 6.03	136,000人
1   7	館者数				10人		29,699人	128,661	200000000000000000000000000000000000000	
$\vdash$				98.		╀,	99.80%	96.73% 250,000f		255,000∰
りは	行出冊数				000冊 005冊		250,000⊞ 228 515⊞	236,472		255,000
	[山川			91.	005冊 20%		228,515冊 91.40%	94.58%	"良い	
+		•		011		╁				* 4501 500 1448 (MAX V. 1.50)
3				•••••	••••••	1				
								;		
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、	社会	教育	去第:	5条第4号第9	号、市条例の	規定により妥当	である。
妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報の提供	拠	点として	重要	更であり妥当で	ある。		
) <b>1</b> ±	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対	象	であり妥	き当っ	である。		,	
diameter.		No. 10. 10.					-			

17	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、社会教育法第5条第4号第9号、市条例の規定により妥当である。
妥当	目的の妥当性	妥当である	情報の提供拠点として重要であり妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象であり妥当である。
***	コスト効率	適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	市が実施提供することにより良質で安定したサービスが保証される。
性	負担割合の適正化	適正である	
	目標達成度	達成している	
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	地域の情報拠点として活用することで、教育力の向上に十分寄与している。

平成27年7月から、宇部市民・美祢市民に図書等の貸出を開始することにより、入館者、貸出冊数ともに増加すると予想されるため、蔵書やコーナー及び職員研修によるレファレンスサービスの充実を図り、より魅力的な図書館づくりを行う。なお、駐車場の確保については、世界のでは、世界のでは、大阪の老朽化により安全快適な施設の維 持管理のため、空調設備等の改修等を行う。 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性

1.78 National Print	
44.44	
1、2本王ピー1	
特記事項	
N	
C1000703837 : 13:	,

## 平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央図書館 4 No 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 社会教育施設の充実 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 2 15 策 実施計画名 事務事業名 体 系 図書配本回収連絡事業 市民への利便性を考え、各地域にある分館、厚狭図書 対象 市民 館、各公民館及び山口東京理科大学に希望図書の配本 や連絡、また各公民館に設置されたブックポストも含め貸 手段 分館や公民館への配本やブックポスト設置による回収 出図書の返却回収を行い、市民サービスの向上と蔵書の 利用増進を図る。 意図 蔵書の利用増進 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 需用費(ガソリン代) 189,300 189,208 国庫支出金 支 役務費(公用車車検) 17,270 17,270 財 県支出金 出 源 割 12,300 公課費(公用車重量税) 12,300 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 一般財源 218,870 218,778 合 計 218,870 218,778 合 計 218,870 218,778 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 経常 一般 1.4 4,017,760 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27(目標) 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 目標 11施設 11施設 11施設 11施設 達成 度 1 対象施設数 11施設 11施設 11施設 100.00% 100.00% 100.00% 99回 99回 100回 100回 2 配本回数 99回 99回 100回 100.00% 100.00% 100.00% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 図書館業務であり、市で行うことは妥当である。 妥 当 目的の妥当性 近隣施設での貸出、配本、回収は図書館利用の増進に必要。 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 図書館業務であり、市で行うことは適正である。 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 有 効性 回収の際に確認等が必要なため、運送だけではないので、他にない。 |類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 特になし。 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記 事項 改善

時期

No -

小項目(基本事業)

社会教育施設の充実

体   系	<b>美施計</b> 輿名			(20 St. E&) 45 A	#2 A.K	兼		等購入事業	e krijejen diskritu. Dish	
事業に対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対	民の要望、地域社会の課題負 書館サービスを実施するうえ 計画的に整備しなくてはならっ 対応し、レファレンスブックやっ 事や雑誌の拡充を図ることに、 一ズに的確に応えていく。	で必要となる十分な ない。特に近年の情 最新情報が入手で	全量の図書館資料 情報化社会の進展 きる各分野の新刊	手段	(法規	アレンス	引)等の	購入、提供	、新聞、情報を 気なまちづくり	索用データベース こ貢献できる。
	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)				歳・入		予算現額(円	]) 決算額(円)
支出内訳	備品購入費(図書購入費)	2,700,000	2,700,000		割合	県支足 地方( その(	責也		0.700.0	
	合計	2,700,000	2,700,000			111 / 5/1/2	<b>け源</b> 合 計	-	2,700,00 2,700,00	NO. 81/ASC., NAME OF STREET OF STREET
	人件費概算	人工数(人役) 0.7	人件費(円) 1,703,530		付利	党	無	会計種別	一般	臨時
	and the second s					※上	 没:目標	中段:実績	下段:達成率	
1   🗵	書購入費(増額分)	成果指標	H2	24		H25		2,700,000 2,700,000 100.009	)円 度	H27(目標) 3,000,000円
2									良い	
3										
- <del> </del>	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、社会	教育法	第5	条第4	号第9	 号、市条例の規	見定により妥当	である。
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	図書資料の充実	長につい	て、	市民	から強い	>要望があり多	当である。	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象で	であり妥う	当で	ある。				
効	コスト効率	適正である								
/   率   性	実施主体の適正化	適正である	市立図書館とし	て、市民	ද්න	ニーズ	か対応	する事業であ	り、適正である	5.
	負担割合の適正化	適正である								-
有	目標達成度	達成している								
· 効 性	類似事業の存在	存在しない								
	上位施策への貢献度	貢献している								
課題	平成26年度に図書購 美祢市民に図書等のも め、蔵書やコーナー及	€出を開始するこ	とにより、入館者	<b>針、貸出</b>	冊数	なともに	ご増加し	、来館者のニ	ーズが増加す	「ると予想されるた
今後 の方 向性		計画どおり	事業を進めること	が適当					期	
特記	-			-						

中央図書館

2

中項目(施策)

1

生涯学習推進体制の充実

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

大項目(政策) 家庭や地域社会の教育力の向上

平成	26年度 事務事業	笑評価シート	課·局·室·所(	係)	中与	<b>央図</b>	書館		No	- 8
<b></b>	大項目(政策			]項目(			%, & (1)		小項目(基本事	
施策人	家庭や地域社会の 実施計画名		上1 生涯生	学習推	進体	制の		2  事業名 ==	社会教育施設	で充実
体   系	大儿们国在 		Z Z	書館管	理道	[営事			ノステム更新事	業)
事   4	朽化した図書館情報シ 用者が快適に施設利用	ステムの更新を	行うことにより、	対象	市」	民				
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	元年が大過に施設が る。	こくの囚官的		手段	資	料の!	貸出、返去	D、蔵書検索 <sup>会</sup>	等の図書館業務	5
要				意図	事	傍の?	効率化、利	川促進		
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)				歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	手数料	5,379,000	5,378,400			2.00	支出支			
支出	システム利用料	479,000	478,634	財源	割	37,722	₹出金	έ Χ		<u> </u>
内				内訳	合	地グその	No. 10 No. 11 Nov. 14 Printers			
訳	3			EJ/C			B と と 対源		5,858,000	5,857,034
	· 合計	5,858,000	5,857,034	8 9 81			合 計		5,858,000	
	人件費概算	人工数(人役)	人件費(円) 3,123,220		交付 算 <i>入</i>		無	会計種別	一般	臨時
		0.9	3,123,220		异人	. 7. 7. 3.	] _段:目標	中段:実績	   下段:達成率	
	活動指標、または	は成果指標	. Hz	24	152	H2		H26	目標	H27(目標)
1 15	<b>まだは切りって)の事</b> 類	· ·			ļ			完了	 達成 度	
1  図	書館情報システムの更新	Ŧ		••••••	· <del> </del>			完了 100.009	7,600,600,000	
										**************************************
2					ļ				 良い	
					╁╌	_				
3					ļ					
				· · ·	<u></u>					
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館業務の根	艮幹に	関わ	るもの	つであり妥	当である。		
妥当性	目的の妥当性	妥当である	図書館業務を行	すうにあ	たり	必要	不可欠な	システムであり	0妥当である。	
<u> </u>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象で	であり妥	当で	である	) <sub>o</sub>		·	
効	コスト効率	適正である								
率性	実施主体の適正化	適正である	図書館業務の一	一環では	あり這	憲正で	である。			
<u> </u>	負担割合の適正化	適正である								
有	目標達成度	達成している	平成27年3月か	いら使用	月を月	見始し	<b>ノている。</b>			
効性	類似事業の存在	存在しない	-					,	,	
压	上位施策への貢献度	貢献している	,							
				1						
	特になし。									
<b>#</b> 88 88			•							
課題										
50.44 5.										
今後の方			事業の終了					改	善	
の方 向性		•	ず未り 於 」					時	期	

										様式1号	(事務事業詞
平原	艾26年度 事務事業	笑評価シート	課·局·室·所(	係)	中夕	內書館				No	- 9
3323	大項目(政策	<del>)</del>	To Salar de	中項目(	施金	F) × × ×	25.17.890	law-kszá	J/NI	頁目(基本事	. <b>堂)</b>
施上	15 家庭や地域社会の					制の充実	€	2		会教育施設	
施策人	実施計画名	f (Cartina)		od Stale	žŸ X		事務	事業名	(1.97)		
系			山陽	小野田	市子	ども読書	活動拍	<b>推進計画(</b>	第二次	欠計画)推進	事業
事	P成26年度に策定した当 動を推進するための事業を	計画に基づき、	子どもの読書活	対象	市	 民	-	. <del>.</del> .			
July 19	みあい」講演会や乳幼児は			手段	講	寅会の開	催、ブ	ックリストの	作成		
要				意図		である である である である である。 である。 である。 である。 である。			館·学	交図書館等の	環境整備、市民
X834.X	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)	 	독착행	歳	入		13,4	算現額(円)	決算額(円)
	報償費(講師謝礼)	200,000				国庫支出	7.55	ANTAN PERSON	J. 3	开-5元日只(11)	· 人并取(11)
支	需用費(印刷製本費)	150,000	150,000	財		県支出会	SHAKE WELLIST		$\dagger$		
出内	備品購入費(図書購入費)	243,860	243,860	源内	割合	地方債					
訳				訳		その他	107			(	
						一般財源	5,020,434,150			593,860	593,860
	合 計	593,860	593,860			合	計			593,860	593,860
	人件費概算	人工数(人役) 0.6			を付え 算入		ŧ	会計種別		一般	臨時
***************************************	And the second s			7640	336563	※上段:	 目標	中段:実績	[ 下	———— 没:達成率	
	活動指標、または	成果指標	H	24	vii.	H25	188	H26		目標	H27(目標)
	読みあい」講演会開催回	**		•••••	ļ			10回		達成       度	10回
	元のの 一時後去所後日	<del>7</del> 7.			<del> </del>	•••••		100.00		<b>**</b> **********************************	
$\sqcap$								480)			500人
2	<b>参加者数</b>				ļ			156)		46.77	
$\vdash$					-	· · · ·	$\dashv$	32.50	%	普通	
3					ł	······································					
	·				İ						
	自治体関与の妥当性	妥当である	「子ども読書活動	推進計画	画(第	二次計画	i)」に基	づいて行う	うので	あり、市の関与	は妥当である。
· 妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	読書の推進とい	う図書	館業	務であり	妥当で	ある。	••••••	•••••	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である							-		
効	コスト効率	適正である									
率性	実施主体の適正化	適正である									`
	負担割合の適正化	適正である							_		
有	目標達成度	達成している	開催回数は達成	戈したが	、参	加者数が	3伸び1	悩んだ。			
効 性	類似事業の存在	存在しない	<u></u>								
	上位施策への貢献度	貢献している					_	<del></del>			
<del></del>	to Late			-					,		
	計画に基づき、平成26	6年度は「読みあ 2 報道機関等を	い」講演会を行っ ・诵した周知を行っ	ったが、 ラととも	参加に、	口者は目を 謙演会の	票の3割	別に留まっ ・見直し、ま	た。 Ma	数の増加を	はかり 計画を
	推進する必要がある。	( IMAZIMINA 17 C	- AC 01C/-17/1 C 11	,	. – 、,	1111111111	1 7-11 6	, you and y	, уч. П	37.27 [77]	1014 X HI FIG
課題											
今後									<b>女善</b>		
の方 向性		事業の進	め方等に改善が	必要 ———					寺期	27年度中	こ改善に着手

特記 事項

## 平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 厚狭図書館 No 1 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 15 2 社会教育施設の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 厚狭図書館運営事業 家庭や地域社会の教育力の向上を図るため、図書館の 対象 図書館利用者 地域情報センターとして機能の充実及び情報収集・提供 を行う。また、図書館の老朽化により、利用者に安全で快 手段 資料の選書、購入、貸出、レファレンス等の図書館業務 適な施設であるため、継続的に施設の保守及び維持管 意図 教育力の向上 理を十分に配慮していく。 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 予算現額(円) 決算額(円) 報償費 275,000 270,000 国庫支出金 支 旅費 13,000 4,600 財 県支出金 出 源 割 需用費 4,520,067 4,506,309 地方債 内 内 合 訳 役務費 160,685 160,685 訳 その他 261,860 261,860 委託料ほか 7,299,452 7,265,403 12,006,344 11,945,137 一般財源 12,268,204 12,206,997 合計 12,268,204 12,206,997 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 12,172,035 3.45 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) H25 目標 24,000人 35,000人 35,000人 36,000人 達成 度 利用者数 30,825人 32,048人 30,264人 93.30% 91.60% 84.06% 90,000冊 90,000冊 90,000⊞ 66,000冊 87,806冊 84,049冊 年間貸出冊数 84,115冊 97.60% 93.50% 93.39% 普通 3 自治体関与の妥当性 妥当である |図書館法、社会教育法第5条第4項第9号、市条例の規定により妥当である。 妥 当 目的の妥当性 妥当である 情報の提供拠点として重要であり妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 全市民も含め利用対象としているので妥当である。 コスト効率 適下である 効 率 適正である 実施主体の適正化 |市が実施提供することにより良質で安定したサービスが保証されている。 性 負担割合の適正化 適正である 概ね達成している 目標達成度 入館者数、貸出冊数ともに目標に近い達成度である。 有 効 存在しない 類似事業の存在 性 上位施策への貢献度 貢献している 地域の情報拠点として活用することで、教育力の向上に十分寄与している。 地域の情報センターとしてだけでなく、地域館としての特徴を生かしながら、更なる取り組みを進めていく。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成	26年度 事務事業	禁評価シート	課·局·室·所(f	系)	厚	俠図書	館		No	- 3
	大項目(政策			項目(					小項目(基本事	
施 1	5 家庭や地域社会の 実施計画名		1 生涯学	学習推	進体	制の		2  事業名	社会教育施設	どの充実
本 系	天旭間 関名	l .		<u> </u>	2012/20	<u> </u>		<del>事未力</del> 可収連絡事業	<u> </u>	
			3 × 2 × 1 68 m.							
♣  区	読書推進の一環及び市 3公民館と津布田会館の	ブックポストから	6貸出蔵書の回	対象	+	書館和				
既后	や中央図書への図書配 している。それに加え	∃本、回収、連絡 て、移動文庫(♪	₹を公用車で巡 小学校職員室	手段	-			の配本、回	区	
	)、学級文庫などの配本			意図	蔵	書の利	川用増進			
	歳一出	予算現額(円)	決算額(円)				歳入		予算現額(円)	決算額(円
	需用費	102,512	102,512				支出金	4 9 9 9	ļ	<u> </u>
支出	役務費	176,515	176,515	財源		県支	27. 3. 4 4 OM 7			<u> </u>
内訳				内訳	合	地方その				-
D(						200.00	財源		279,027	279,0
	合計	279,027	279,027				合 計		279,027	
	人件費概算	人工数(人役) 0.65	人件費(円) 2,614,415		交付 算 <i>〕</i>		無	会計種別	一般	経常
850° (** ]	k 3 - 1/2 m - 4/00 3/1/2040 (Tith that 1944 m 1 1 4 4 4 4 1 1 1 1 4 1 2 1 2 1 2 1 1 1 1		<u> </u>	0230	jao mo	※上	—— 段:目標	中段:実績	 下段∶達成率	<u> </u>
	活動指標、または	成果指標	H2			H2		H26		H27(目標
1 活	動対象施設数		12施 12施		<del> </del>	12施 12施		11施設 11施設	·····	11施設
			100.	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	<u> </u>	100.0		100.009	4000 ACCT. 41	
			120		ļ	120		110回		110回
<b>2   </b> 各C	本回収日数		100	)%	ļ	100	%	100%	良い	
$\top$										######################################
3				•••••	ļ					
	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館業務であ		で行	うことに	は妥当で	 ある		
妥当性	目的の妥当性	妥当である	配本車両で早く	•••••					  上と利用者拡기	 大を図る
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である		•••••						
	コスト効率	適正である								
効 率 性	実施主体の適正化	適正である	図書館業務であ	 か、市	で行	うことに	は妥当で	 ある		••••••••••
性	負担割合の適正化	適正である	***************************************		•••••					••••••
77. 77.	目標達成度									,
有効	類似事業の存在	存在しない						••••••••		
性	上位施策への貢献度	貢献している	•••••	•••••						
	es <u>l'accessor sur et l'accessor accessor acces</u>		."	1						
	特になし					-				
-										
課題										
今後		#1.mm 19.15.16 =	主米ナンサウィー!	3872c71	,			改	善	·
の方 向性	or v	計画とおり	事業を進めること	小遁言	1				期	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 社会教育係 2 No 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 3 社会教育活動の充実 15 策 実施計画名 事務事業名 体 系 社会教育関係団体等の育成・支援事業 社会教育関係団体の運営費や事業費の一部または全部 対象 社会教育関係団体等 を補助する。社会教育関係団体(市連合女性会、校区女 |性会、小・中学校PTA連合会、青年団体連絡協議会)へ 手段 |補助金・助成金の支出 の特別助成。その他スポーツ少年団、市子ども会育成連 意図 社会教育の振興、団体の育成 絡協議会、ボーイスカウト連盟へ振興補助金を助成 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 国庫支出金 補助金 1,283,960 1,577,000 支 財 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 その他 訳 般財源 100 1,577,000 1,283,960 1,283,960 計 1,577,000 1,283,960 計 1,577,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 1,950,095 0.35 算入 中段:実績 下段:達成率 ※上段:目標 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 11団体 11団体 11団体 11団体 達成 度 11団体 11団体 11団体 1 交付団体数 100% 100% 100.00% 2 良い 3 社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。 自治体関与の妥当性 妥当である 当 目的の妥当性 妥当である |社会教育団体の活動が活性化することを目的としているため妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 社会教育団体を対象としている。 団体の事業内容について助言を行い、協働することによって新たな事業展開を行っており、適正である。 コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 適正な実施主体に対して、育成を行っている。 性 本市の社会教育施策に貢献しており、社会教育施設の利用料減免は適正である。 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 目先の数値だけではなく、活動実態を把握し、適正な指導が必要。担い手不足などの問題有 有 効 類似事業の存在 存在しない 社会教育団体を対象としているため、類似の事業はない。 性 上位施策への貢献度 貢献している 総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。 社会教育に寄与する社会教育団体への補助は必要だが、交付に当たり、目的や事業の検証に留意する必要がある。

		ED AR. G. STWANT	
<b>今後</b> D方 同性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
可性			

特記事項		
事項		

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 社会教育係 No - 4

	大項目(政策)	中項目(施策) 小項目(基本事業)
施策	15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実 3 社会教育活動の充実
体	実施計画名	事務事業名
系		学習機会の整備充実

財

事業展開が望ましいものについて実施。具体的には、高業齢者学級の開催や連合女性会主催の「いきいきカレッジ」 概 への支援、県立大学サテライトカレッジの開催などを開催している。

対象	講師、市民、団体
手段	しあわせ学級の開催、いきいきカレッジへの支援、県立大講座の開催
意図	学習の成果をまちづくりに還元できるような仕組みづくりを目指す。

歳入

国庫支出金

県支出金

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	96,000	71,000
支出	旅費	5,200	5,200
出   内	賃借料	83,000	82,290
訳			
	   合一計	184,200	158,490

源割	地方債			
内合訳	その他			
	一般財源	100	184,200	158,490
	合 計		-184,200	158,490

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.4 2,228,680 交付税 算入 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			// <del>- //    </del>
	活動指標、または成果指標	H24	H25
,		450人	400人
1	しあわせ学級参加者	441人	403人
		98%	101%
		400人	400人
2	いきいき市民カレッジ参加者	602人	407人
		151%	102%
		100人	100人
3	<b>県立大講座参加者</b>	159人	97人
		159%	97%

目標 達成 度
- 100 / 100
度
良い

2000	H27(目標)
Γ	400人
3.8	223
9.000	
Γ	700人
9%036	
10 M	
Γ	100人
2000	

117	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
妥当	目的の妥当性	妥当である	「まちづくり」につながる「ひとづくり」のための事業。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民が参加しており、妥当である。
**	コスト効率	適正である	安価であり、幅広い層の参加をすすめる必要がある
効率	実施主体の適正化	適正である	市が主催、共催しており、適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	適正な負担を負っている。
**************************************	目標達成度	達成している	客観的数値に加え、参加者の満足度とその後の学習成果の活用について注視する必要有り
有効	類似事業の存在	存在する	しあわせ学級については、山陽地域で高齢者対象の教室がある。
性	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。

4

「しあわせ学級」については、開催場所が、小野田地区のため、山陽地区からの参加者が少ない。 高齢の方の交通手段はバス・電車のため、会場を山陽地区に移すことで改善されるとは限らない。 参加したくなる講座とするため、内容の充実に努める。県立大学公開講座とは別に、教委企画の講座(「市民大学講座」等) 課題 の開設を検討すべき。当面、いきいきカレッジの開催回数を5回から8回に増加させた。

講座の内容についても、「公益的」(楽しい)ものだけでなく、「公共的」(必要)なものを仕組んでいく工夫が必要

の方 向性 |

今後

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 青少年係 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 3 15 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 社会教育活動の充実 策 実施計画名 事務事業名 体 系 成人式 「成人の日」に当該年度の新成人を対象として成人式を 対象 新成人 開催。記念式典、記念行事、記念撮影等を実施。 業概 手段 記念式典、記念行事の開催 要 意図 大人(市民)としての自覚を促し、故郷への想いを再確認させる。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 入 |予算現額(円)| 決算額(円) 報償費 125,000 75,000 国庫支出金 支出 需用費 178,372 178,372 財 県支出金 割 源 役務費 77,269 78,000 地方債 内 内 合 訳 賃借料 9,000 8,000 訳 その他 -般財源 100 390,372 338,641 390,372 338,641 計 390,372 338,641 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 臨時 人件費概算 一般 1,392,925 0.25 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) 目標 75% 75% 75.00% 達成 75% 出席者割合 77.01% 80.56% 75.55% 度 (出席者数/全対象者数) 102.68% 107.41% 100.73% 2 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である |通過儀礼を教育的観点から位置づけるため社会教育課で実施 妥 当 目的の妥当性 妥当である 成人を祝い、成人の自覚を促す目的であり妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 文字どおり成人に限定されており、妥当である。 コスト効率 適正である 必要最小限の支出であり適正である。 効 率 適正である 実施主体の適正化 大人の自覚を促し、またコミュニティに大人として迎え入れるためのものであり適正である。 性 負担割合の適正化 適正である 青連協のボランティアによる協力もあり、適正である。 目標達成度 達成している |近年、参加率は安定して推移しており、目標を達成している。

	昨今「荒れる成人式」に形容されるように新成人の当日の動向ばかりに目が行き、本来の	目的である新成人を祝い励ます場
	というより当日のスタッフの確保など特に運営面に注意を払わざるを得ない。また、式のマ	
	地元歌手の招聘など、アトラクションの内容に苦心したが、26年成人式では、中学時代の	
		子女、ピノス 工火が好けで付る。20
課題	年式をベースに、来年度以降も実施予定。	
今後		快餐店公司
の方	計画どおり事業を進めることが適当	改善
1000406 100 100 10000	引回こ わり事業を 追めることが過日	時期
向性		

新成人に自覚を促し、青連協の参画も得ており、社会教育活動に貢献している。

有 効

性

類似事業の存在

上位施策への貢献度

存在しない

貢献している

なし

平成	26年度 事務事業	ミ評価シート	課・局・室・所(	係)	中央公	民館		No	<b>( 中切 手来)</b>   -   1		
施 18 (本)	大項目(政策 家庭や地域社会の教 実施計画名	教育力の向上	中項目(施策)     小項目(基本事業)       1     生涯学習推進体制の充実       事務事業名								
系						公民館運	営審議会事業	É			
事 ☆	会教育法第29条第1項に 置している。各校区の代	:表者と学識経験	軍営審議会を 者15名で構成	対象	審議会						
業概要	、年2回、審議会を開催し	ている。	手段 答申、意見陳述 意図 公民館運営に市目			民・識者の意	見を反映				
44.14.	<b>歳</b> 坐出	予算現額(円)	決算額(円)	\$ E		歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
	報酬	56,000	50,000		5 MARS	庫支出金	400 k 2012 1913				
支出				財源	割点	支出金 方債					
内訳				内訳		の他					
					100 500	般財源	100%	56,000	50,000		
	合 計	56,000	50,000			合計		56,000	50,000		
	人件費概算	人工数(人役) 0.15	人件費(円) 835,755		交付税 算入	無	会計種別	一般	経常		
8130300230		1		, 5 min		 上段:目標		下段:達成率			
	活動指標、または	は成果指標	H2			25 回	H26 2回	目標   達成	H27(目標) 2回		
1 審	議会開催回数		2[	回	2	回	2回	度			
+			10	0%	100	0.00%	100.00	*			
2		•		••••••	· <del> </del>						
_		-					`	良い			
3					<del> </del>						
	自治体関与の妥当性	妥当である	市公民館条例》	及び市		重営審議会	規則におい	 て規定がある。			
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	 公民館における	各種事	事業の企	画実施に	つき調査審議	を行う。	o		
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各地域の代表	者及び	有識者に	こて組織さ	れている。		, ,		
***	コスト効率	適正である	委員報酬のみを	支払	っている。						
効 率 性	実施主体の適正化	適正である	条例及び規則に	こ定め	がある。						
<b>11</b>	負担割合の適正化	適正である	条例及び規則に	こ定め	がある。						
	目標達成度	達成している	る 事業報告及び計画について意見を求め、審議を行っている。								
有効性	類似事業の存在	存在しない	類似事業無し。			•••••					
1	上位施策への貢献度	貢献している	審議会での意見	見内容を	を各種事	業に反映	させている。				
				1	-						
	A STATE OF THE STA				•,						
課題											
今後								/善			
の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当時期										

No -

施 15	大項目(政策)   中項目(施策)   小項目(基本事業)   1   生涯学習推進体制の充実 3   社会教育活動の充実   実施計画名   事務事業名									
体系	<b>美</b>					公民		<del>事来石</del> 絡調整事業		
事業概要に	全教育課と連携をとりなった。 題の解決を図るため、定の提供を随時行うなど、『 の提供を随時行うなど、『 パフト事業以外の予算作』 いる。効率的な予算配分	期的な連絡会認 諸事務を行う。 战、執行は中央	後の開催や情 『成24年度か	対象 手段 意図	連絡	公民館 格・調整 章の効率的	的な配	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
支出内訳	歳 出 旅費 需用費 委託料、工事請負費 使用料 備品その他 合 計	予算現額(円) 76,000 2,740,936 1,020,000 167,394 484,540 4,488,870	72,310 2,740,936 822,960 167,394 353,448 4,157,048	財源内訳	割合	歳 国庫支出 県支出金 地方債 その他 一般財派 合	Ž	100%	予算現額(円) 4,488,870 4,488,870	決算額(円) 4,157,048 4,157,048
	人件費概算	人工数(人役) 2.65			を付す 算入			会計種別	一般	経常·臨時
1 公	活動指標、または民館長会議及び主事会		H2 随 7[	時		※上段: H25 随時 9回	目標	中段:実績 H26 随時 3回	下段:達成率	H27(目標) 随時
2		······					 		良い	
3										100 (100 (100 (100 (100 (100 (100 (100
妥当性	自治体関与の妥当性 目的の妥当性 対象(受益者)の妥当性	妥当である         妥当である	管理運営業務を 公民館長及び 公民館運営に対	主事へ	公民	館運営事	項の			
効率 性	コスト効率 実施主体の適正化 負担割合の適正化	適正である 適正である 適正である	業務時間内に会社会教育課主体統括を社会教育	本となり	、中:	央公民館				
有効性	目標達成度 類似事業の存在 上位施策への貢献度		連絡事項、公臣 類似事業無し。 公民館運営の							
課題	学校運営に対する地域 適正な執行及び公金管 任期付職員の館長を選 上を図るべく中央公民が	管理の適正化の 選出することとした	観点から、委託 た。H27年度以	館制度 降は、(	の見 ISの	直しを図り 活動内容	2、順2	欠、任期を満 実、或いは4	了する館から再	任用職員又は
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当  改善 時期									
特記事項										

中央公民館

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

## 平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央公民館 No 5 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 3 社会教育活動の充実 15 策 実施計画名 事務事業名 体 系 公民館管理運営事業(委託) H20年度から、地区のニーズに基づいた講座の開催、公 対象 地域、市民 民館クラブの開催のほか、地域コミュニティの様々な活動 業 拠点として、より多くの利用を図るため、各地区に公民館 公民館運営協議会への管理委託 手段 運営協議会を設置し、運営を任せる委託館方式を採用し 意図 利用の増大、コニュミティの活性化 ており、H23年度以降は全公民館で実施。 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 委託料 29,101,000 29,101,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源割 地方債 内合 内 その他 訳 訳 一般財源 100% 29,101,000 29,101,000 29,101,000 計 29,101,000 合 計 29,101,000 29,101,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 臨時 会計種別 人件費概算 無 一般 15.85 28,837,945 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) H25 目標 17,500人 17,500人 17,500人 17,500人 達成 17,435人 18,116人 14,479人 度 主催事業参加者 100% 104% 82.74% 91,000人 91,000人 91,000人 91,000人 公民館クラブ参加者 90,427人 87,141人 76,294人 普通 99% 96% 83.84% 3 自治体関与の妥当性 妥当である 運営を公民館運営協議会に委ねており、市の関与を再検討する必要あり 妥 当 目的の妥当性 妥当である 地域委託館とすることにより、地域ニーズ等を把握し、事業に反映させている。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 適正である コスト効率 効 率 実施主体の適正化 適正である 地域力を生かすため、各校区公民館運営協議会に委託。 性 負担割合の適正化 適正である 地域力の活用、地域ニーズの把握等を行っている。 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 類似事業無し。 性 上位施策への貢献度 貢献している 公民館運営を活性化することにより、社会教育、生涯学習の拠点となっている。 学校運営に対する地域の参画を制度的に保障するCSの導入を契機に、公民館自身の成長が望まれており、また、予算の 適正な執行及び公金管理の適正化の観点から、委託館制度の見直しを図った。 課題

事業の終了

改善

時期

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央図書館 5 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 社会教育活動の充実 15 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 読書会等読書普及事業 読書会や児童文学講座、図書館講座、文化講演会等の 対象 市民 事 読書推進活動を通して学習機会の増進を図る。 業 読書会や各講座、文化講演会の開催 手段 概 要 意図 社会教育活動の充実及び学習機会の増進 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 報償費(講師謝礼) 354,000 353,000 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 354,000 353,000 般財源 353,000 353,000 合 計 354,000 合 計 354,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 有 会計種別 一般 経常 0.65 1,730,295 算入 中段:実績 ※上段:目標 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 360人 360人 360人 達成 360人 度 192人 228人 187人 児童文学わいわい講座参加者数 53.30% 63.30% 51.90% 80人 人08 50人 从08 30人 60人 121人 2 図書館フェスティバル特別講演会参加者数 60.00% 75.00% 151.20% 良い 50体 30体 30体 53体 3 ぬいぐるみの図書館おとまり会参加者数 105体 210.00% 176.70%

17	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館の情報発信の場として、市が行うのは妥当である。
妥当性	目的の妥当性	妥当である	教育力の向上として妥当である。
11	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般が対象であり妥当である。
8 // 8 <b>//</b>	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	図書館の重要な業務のひとつであり適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	図書館業務であり適正である。
	目標達成度	達成している	目標どおりだが、利用者の希望図書と若干異なる場合がある。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	

読書推進活動を拡充するため、26年度に「児童文学わいわい講座」、「乳幼児おはなし会」等、各種講座や講演会等を実施 したが、全世代に対応できるだけの図書が整備されていない。27年度以降、全世代に向けた読書普及活動を行えるよう、図 書の充実させる。 課題 今後 改善 27年度中に改善に着手 事業の進め方等に改善が必要 の方 時期 向性

5726523-423-25		 
特記		1
13.80		1
事項		i
	·	

					/	4		-	様式1号	(事務事業
F成	26年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所(	係)	中步	中図書館			No	- 6
施 1,	大項目(政策				目(施第			3	小項目(基本事 社会教育活動	
他   15   体   —	家庭や地域社会の 実施計画名		1  生涯:	子首	推進评	制の充実		3  事業名	在云教育店馴	の元英
系			31-32-32-32-45-45-45-45-45-45-45-45-45-45-45-45-45-			出前		馆事業(病院)		
	院中であっても気軽に記			対	象山	口労災病	院入院	完患者		
業労	康・医療情報の提供が 災病院に本を持参し、フ	(院患者への図	書の貸し出しを	手	段出	前図書館			<del> </del>	
概要が行進	い、読みたい本のリクエ と健全な心身の発育を仮	ストにも応じるこ ヱす。	とで、読書の推	意	46-12 1 48-12 1		と健全	な心身の発育	<del></del>	
			Last the text on V			9 Variance 11	anal (Ha	. 2016 a.k., 1986 b. (40%)	字件:P标/m)	
	歳 出 無 無 無 無 ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ま	予算現額(円) 4,000				歳 国庫支出	人 H金		予算現額(円)	決算額(円)
支	IIII/II X (XXXXX   VX	1,000	0,001		財	県支出会	فتعضد دك			
出			-		源割内合	地方債				
内訳		-			訳	その他。				
						一般財源	Á		4,000	3,984
	合 計	4,000	3,984			合	Ħ		4,000	3,984
	人件費概算	人工数(人役) 0.6			交付 算 <i>】</i>			会計種別	一般	経常
200 ° 1000 -		I		1 1	Z4(/2/2)	※上段:	J 目標	中段:実績	 下段:達成率	
	活動指標、または	成果指標	H			H25		H26	目標	H27(目標)
1 Æ	間活動回数		12 12			12回 12回		12回 12回	達成 度	12回
' +	即位數四数			.00%		100.00%		100,00%		
+			1,30		-	1,500∰	_	1,575∰	<b>⊣</b>	1,655∰
2 年	間配本冊数		1,30		<b></b>	1,471⊞		1,566∰		Control of the contro
4			100.	.00%		98.10%	_	99.40%	良い	19,100
3				•••••					<b>.</b>	9990
٦				•••••						Tarifor Contractor
ersy.	自治体関与の妥当性	亚亚大	さまの(1)体)。		1 <del>1</del> 2 2 2 1	+3km 15		り 土が胆 ヒー	ナスという立みよ	でも フ
妥当性	目的の妥当性	妥当である     妥当である	読書の促進とし						9 のことは女日	<i>CØS</i> ₀
· 性	対象(受益者)の妥当性	妥当 (める) 妥当である	業務受入れを産				••••••			
	コスト効率	適正である	米切又八十つと月	PV PP			-	<b>元</b>		
効			교 콕 상 싹 장 소			······································				
率 性	実施主体の適正化	適正である	凶書館業務の一環であり適正である。							
	負担割合の適正化	適正である							,	
有	目標達成度	達成している	配本冊数等は	∃標	どおりた	こが、利用	者の	希望図書と若	十異なる場合が	<sup>1</sup> ある。
効 性	類似事業の存在	存在しない								
	上位施策への貢献度	貢献している							I	

	月1回、山口労災病院を訪問して、図書を貸し出しているが、より多くの患者やその家族がる環境を整えるため、27年度に医療機関と調整し、28年度から訪問する医療機関を増やす		を通じて少しでも元気になれ
課題			
今後		改善	
の方 向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	時期	28年度以降、改善する予定

特記事項			
1760			
事項			
59,000 acc	 		

平成	26年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所(	孫)	厚狭区	書館			No	- 4
施 15	大項目(政策 家庭や地域社会の			項目(	施策) 進体制(	の本生		3	小項目(基本事 社会教育活動	
策上心	家庭や地域任会の 実施計画名		1  生涯学	子首推	進 体 制 (		務事	22.5	任云教育召製	の北夫
体 系						おはな	し隊活	舌動事業		
事 大	本に出会うことができるヨの施策はマタニティブ。 、就学前児童に対する耶	ノクスタートから	始まるが、幼児	対象 手段 意図	幼稚園をする		音館 墹		出向き、絵本の	)読み聞かせ等
		予算現額(円)	決算額(円)				λ		予算現額(円)	決算額(円)
	<b>需用費</b>	5,040			国	庫支出金		Salida (Sana)	<u> </u>	八升银(门)
支出				財		支出金				
出 内	٦			源内	割地	方債				
訳				訳	そ	の他				
		F 030	5.046			般財源	ik Link		5,040	
	合計	5,040	C. ALIQUEERA HERSENASSIQUES C.			合 1	†		5,040	5,040
	人件費概算	人工数(人役) 0.5			を付税 算入	無	7	≩計種別	一般	経常
<u> </u>			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	S. C.	Carry Cont. To	 上段:目	栗中	 段:実績	 下段:達成率	
#X.07.)	活動指標、または	成果指標	H2		i With	25		H26	目標	H27(目標)
1 年	間活動回数		18			2回 2回		12回 12回	達成 <b> </b>	18回
' -	的任勤四数		100.	******************	<b></b>	0.00%	-	100.00%	Z87 x+1,700 0460	
			3]	************		園	ļ	2園		3園
2  年	間活動回数		100	0%	1	00%	ļ,	100%		
3										
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が実施するこ	とにより	 )良質で	安定した	サーヒ	 ごスが保訂	Eされる	
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	読書を推進の一	 -環とし	て図書	館業務の	 役割を	 と果たし、	 妥当である	
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である		•••••			•••••	••••••		
	コスト効率	適正である				,		<u> </u>		
効率	実施主体の適正化	適正である	市が実施するこ	とにより	)良質で	安定した	サーヒ	ごスが保証	 Eされる	
性	負担割合の適正化	適正である		••••••			•••••		•••••••••••	
	目標達成度	達成している			-			,		
有効	類似事業の存在	存在する		•••••			************			
性	上位施策への貢献度	貢献している		••••••			••••••	••••••••		
課題	市内の幼稚園及び保 に訪問箇所を増やして					いるが、	今後は	は園児に	読書の面白さを	伝えていくため
今後 の方 向性		計画どおり	事業を進めること	が適当	i			改時		
特記事項										

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 社会教育係 No - 5

7 3		大項目(政策)	31, Ag (	中項目(施策)	STANS.	小項目(基本事業)
施策	15	家庭や地域社会の教育力の向上	. 1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
体		実施計画名	28. AP	*************** <b>事務</b> -	事業名	
系				花いっぱい	運動	事業

本の生育を通じて、青少年健全育成、地域の連帯感を育む。苗の無料配布により花壇づくりを奨励、秋に花壇コンクールを実施し、優秀な団体、個人を表彰する。その他、フラワーマップを作成し、ホームページに掲載。写真展を市内施設で開催し、「花いっぱい運動」をPRする。

	対象	市民、各種団体ほか	_
Ì	手段	花壇づくりの奨励、表彰、写真展開催	-
l	意図	環境美化、青少年健全育成、地域・団体の連帯感を育む。	

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	60,000	60,000
支	需用費	267,000	200,106
支出内訳	役務費	9,000	7,216
記	委託料	451,000	449,598
	 	787,000	716,920
35 ST 11455	The state of the s	1 1 44-7 1 47-1 T	1 海巣/四>

1 M ata lim his	人工数(人役)	人件費(円)
人件實概昇	0.55	3,064,435

	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	•	
財	県支出金		
源割内合	地方債		
訳	その他		
	一般財源	787,000	716,920
	合 計	787,000	716,920

交付税 無 無 算入

会計種別 一般 紅

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	_		A - A - A - A - A - A - A - A - A - A -
	活動指標、または成果指標	H24	H25
	花いっぱい運動参加団体数	60団体	60団体
1		61団体	68団体
		102%	113%
		40団体	40団体
2	花壇コンクール参加団体数	34団体	33団体
		84%	82%
3			

1 42.2043		X - AE /70	_
H26		目標	l
60団(	本	達成	l
84f団	本	度	
140.00	0%		
40団(	<b>本</b>		l
33団(	<b>本</b>		l
82%		良い	l
			l

40	  团体
40	団体
#4.600% Miles 2: 2: 2	

<b></b>	自治体関与の妥当性	妥当である	市の環境美化につながるため、自治体関与は妥当である。
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	「つながり」を生み出すようにコーディネイトしていく
) <u>†</u>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民に参加を呼びかけている。
**	コスト効率	適正である	花を育てるだけではなく、つながり生み出す事業であるため、適正である。
効率	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体であり、市の環境美化につながることから適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	市の環境美化をすすめるためのもので、適正である。
-	目標達成度	達成している	コンクールの結果ではなく、生育に関わる過程にも注視することが必要
有効	類似事業の存在	存在しない	花壇コンクールは、社会教育課でのみ実施している。
性	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。

育苗を委託している厚陽地区緑と花の推進協議会の会員減少により相対的に団体の負担が増加しており、将来も種から育てた苗配布が可能かどうかの課題がある。対策としてみつば園での育苗を3年前から行い、負担軽減の取り組みをすすめている。

課題 花壇コンクール=花いっぱい運動とならないように、年間を通じての取り組みが必要。2年前から秋の苗配布(キンセンカ、ハボタン)をはじめ、学校などに配布。好評を得ている。また、春のコンクール開催を企画したい。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善時期

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 人権教育係 9 No

111.231 2017 61	ide i P Jerogari	大項目(政策)	180878	中項目(施策)	N. A.	小項目(基本事業)
施策	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
休	48	実施計画名		事務	事業名	
系	200			平和教育	推進	事業

平和教育で学ぶ重要主題として、争いや命について取り 上げ、次世代を担う青少年(中学生)を対象とした取組み を進めていく。特に戦争の実像として「被爆ひろしまの語り 部の話」を直接聞かせ、平和の尊さについて考える場とし ていく。

対象 中学生·地域住民 手段 市内6中学校のうち、毎年2校ずつで実施。 戦争の愚かさと平和の尊さについて学ぶ 意図

歳入

国庫支出金 県支出金

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	90,000	90,000
支	需用費	5,000	. 0
支出内訳			
訳			
16088		N. C. A. S.A. & Johnson March	Santa Parini and Salada Salada
	合計	95,000	90,000
231527.**	into a differente de la companya del companya de la companya del companya de la c	1 1 - 平平4 / 1 3 (元) 1	・   ル書/田)

源 割 内 合	地方債			
訳	その他			
	一般財源	100	95,000	90,000
	合 計		95,000	90,000

工数(人役)| 人件費(円) | 人件費概算 0.1 557,170

交付税 会計種別 般 経常 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权:日1
1772	活動指標、または成果指標	H24	H25
		2回	2回
1	講演会開催回数	2回	2回
L		100%	100%
2	参加者数	470人	575人
3	·		

1 72 20 17	X · Æ /%¬
- H <b>26</b> 2回	目標 達成 度
2回	度
100.00%	
740人	良い

っており、妥当である。	
妥当である。	
り、妥当である。	
適正である。	
達成している。	

H27(目標) 2回

妥	自治体関与の妥当性	妥当である	次世代を担う青少年にとって、平和の尊さについて考える場となっており、妥当である。
当性	目的の妥当性	妥当である	平和教育推進は平和を尊ぶ社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	3年おきに市内全中学校で講演を実施。学習内容との関連もあり、妥当である。
効	コスト効率	適正である	講師招聘等、経費活用は適正である。
率	実施主体の適正化	適正である	平和教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	平和教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
4	目標達成度	達成している	平和教育推進のための講演会回数及び参加者人数は目標を達成している。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	青少年に対する平和尊重の理念普及に貢献している。

平成26年度は、市内の小野田中学校と厚狭中学校の全生徒・教職員を対象に「平和のつどい」を実施し、講話から戦争や 原爆の怖さ、平和の尊さなど考えることができた。しかし、地域住民や保護者の参加が少ないため、周知の工夫をする必要が 課題

全国的に語り部の高齢化が話題になっているが本市においても同様である。平和教育の継続のため、新たな講師選定の 準備をしていく。

今後 の方

向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 社会教育係 No - 20

300		大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	122	実施計画名	583	事務。	事業名	
系				放課後子と	も教室	<b>国事業</b>

学校外の居場所づくりをすすめる「放課後子どもプラン事 事業」に基づいて平成20年度から実施。23年度から「地域協業育ネット」として、学校支援地域本部事業、家庭教育支援概事業とあわせて事業化されたもの。山陽地区5校区の小要学校で実施している。

対象	児童
手段	コーディネーターによる企画運営、 ボランティアによる安全管理員の配置

意図 児童の放課後の安心安全な居場所の確保

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	1,295,400	1,295,400
支出	旅費	20,800	0
出内	需用費	84,449	84,449
別	役務費	251,698	224,953
	委託料	614,400	614,000
30.00	合 計	2,266,747	2,218,802

	人工数(人役)	人件費(円)
人件實概算	0.75	4.178.775

	歳 入	· 经基础的条件	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金	2/3	1,484,000	1,478,735
源割内合	地方債			
訳	その他			-
	一般財源	1/3	782,747	740,067
	合計		2,266,747	2,218,802

交付税 算入 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

		· ·	///
	活動指標、または成果指標	H24	H25
		61回	68回
1	実施回数	67回	78回
		110%	115%
2 参加者数	<b>参加</b>	1,342人	1,650人
	<i>₩</i> /µr 30	1,012/	1,000/
3	安全管理員の登録者数	94人	87人
"	女王6 年長い豆腐石 数	347	017

≗≅ H26	目標
68回	達成
80回	度
117.00%	
1468人	良い
83人	-

H2	70 70	日本	票)
	•••••		
		23	

	自治体関与の妥当性	妥当である	地域ぐるみで子どもを育てていく意識の醸成はまちづくりにも寄与するものであり、妥当である。
妥当	目的の妥当性	妥当である	「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成をめざすものであり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本事業は、子どもの健全育成に取り組むものであり、妥当である。
	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
効 率 性	実施主体の適正化	適正である	本事業の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	本事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	目標達成度	達成している	事業実施の回数は目標を達成している。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。

	放課後の安全安心な居場所の確保のため、H26年度、国において放課後子ども総合プランが策定された。その中で、放課	後
	児童クラブとの連携について推進されており、本市においても、子ども子育て支援事業計画や需要に沿って、事業のあり方	を
	検討していく。	
課題		
Seller.		

22		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

TO THE PARTY OF TH			
1.00,100,000,0000			
特記 事項			
1 2 4 6 6 7			
A10a7a7656			
1.《海峡学文》1			
1、写する民治(			
Control of Control Control			
1. 1323 C300000			

予算現額(円)| 決算額(円)

3,349,000

3,452,000

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 人権教育係 No - 21

	大項目(政策)	中項目(施策)
施策	15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実 4 学校教育と社会教育の連携
体		事務事業名
系		学校支援地域本部事業

財

事 平成20年度から22年度に国の100%委託事業として実 施。平成23年度から「地域協育ネット」として、「放課後子 業 ども教室事業」「家庭教育支援事業」とあわせて事業化さ 概 れる。配置されたコーディネーターが学校のニーズを把 要 握、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度。

対象	市内全小·中学校
手段	ボランティアの派遣によりニーズに対応した学校支援活動を行う
意図	学校教育と社会教育の連携

歳 入 国庫支出金

県支出金

	歳》出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	50,000	0
支	旅費	20,000	0
支出   内   訳	役務費	173,840	173,840
訳	委託料	5,082,000	4,849,586
	合 計	5,325,840	5,023,426
		[1] 丁粉( ] 犯)[	() / () / () / ()

内 合 地	5債		<u> </u>	
	)他			
_A	<b>设財源</b>	1/3	1,726,000	1,674,426
	合 計		5,178,000	5,023,426

2/3

 交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上段 日1
	活動指標、または成果指標	H24	H25
	•	500人	943人
1	地域ボランティア登録人数	942人	991人
		188%	105%
2 多		18校	18校
	実施校数	18校	18校
		100%	100%
3		ļ	

		X E/X-
	H26	目標
	1,000人	達成
	1,036人	度
1	104%	-
	18校	
	18校	
İ	100.00%	良い
Į		
i		

2 <b>7</b> 1,0	ر00	
 	••••	
18	3校	
887×40	 	

妥	自治体関与の妥当性	妥当である	地域ぐるみで子どもを育てていく意識の醸成はまちづくりにも寄与するものであり、妥当である。
女 当 性	目的の妥当性	妥当である	「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成をめざすものであり、妥当である。
1 <b>±</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学校支援の諸活動は、地域住民のつながりを促進するものであり、妥当である。
<b>74</b>	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
効率	実施主体の適正化	適正である	学校支援事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	学校支援事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
4	目標達成度	達成している	学校支援にかかわるボランティア登録人数及び実施校数は目標を達成している。
有効	類似事業の存在	・ 存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。

24年度から全小中学校で実施。既実施校との事業に対する取り組みの温度差を埋めるべく、教育委員会でサポートをしていく必要がある。公民館に事務局をおくなど、先進例を参考にして、事業の実施体制を改善する必要がある。地域住民の事業への理解も必要。

27年度からのコミュニティ・スクール導入(27年度中に9校、28年度ですべての学校がコミュニティ・スクールとなる予定)にあたり、学校教育課と連携しながらサポートしていく必要がある。各校で行われる「地域教育協議会」、「学校運営協議会」、同中学校区関係者で行われる「中学校区地域協育ネット協議会」などに、市教委からも参加をし、協議・助言をしていく。

今後 の方 向性

課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央図書館 No 3 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 家庭や地域社会の教育力の向上 1 生涯学習推進体制の充実 学校教育と社会教育の連携 15 4 策 実施計画名 事務事業名 体 系 学校図書館支援事業 児童生徒が良い本と出合え、読書習慣を身に付けられる 対象 市内小・中学校の児童・生徒 ように図書館職員が市内小・中学校を巡回し、推薦図書 の紹介や、本の読み聞かせ、本の閲覧・貸出を実施する 手段 学校を巡回し、図書館の説明や図書の紹介、閲覧、貸出 概 ことで、読書環境を整え、読書活動の推進を図る。 要 意図 読書推進の援助 歳田 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 需用費(ガソリン代) 23,240 23,300 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 23,300 23,240 般財源 23,300 23,240 23,240 計 合 計 23,300 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 般 臨時 3,241,125 0.85 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) H25 目標 2,600 冊 12,000冊 12,000冊 12,000冊 達成 度 配本冊数 9,159冊 9,283冊 9,297冊 352.30% 77.40% 77.47% 2.3冊 2.3冊 2.3册 2.3冊 3.57∰ 1.8冊 1.8冊 2 -人あたり冊数 155.20% 77.30% 77.30% 普通 3 自治体関与の妥当性 妥当である 各学校、教育委員会、学校教育課との調整が必要であり、市以外では困難であり妥当である。 妥 当 教育力の向上に学校との連携は不可欠であり妥当である。 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 児童・生徒が対象であり妥当である。 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 市、教育委員会、学校の連携もあり適性である。 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 学校での調べ学習や読書活動を支援するため、市立図書館から学校図書館に図書を貸し出しているが、児童生徒が興味を 持つような本を十分に揃えられないため、来館者貸出用の図書を貸し出している。この本は長期間貸出できないため、それ が可能な学校向け団体貸出用図書セットを計画的に整備する必要がある。 課題

事業の進め方等に改善が必要

改善

時期

28年度以降、改善する予定

特記事項

今後

の方

向性

平成	26年度 事務事業	笑評価シート	課·局·室·所(	係)	社会	教育課		青少年係	No	- 15
	大項目(政策			中項目(				4662.8883	小項目(基本事	
施策	5 家庭や地域社会の 実施計画名		2 青	ず少年の	)健全	育成	重级	1 事業名	家庭教育の	充実
策 一	夫.他们 <b>四</b> 在	1		<u> </u>	ls 73,5	青少年		<del>事未有</del> 協議会運営事	<b>军業</b>	#60 8 192KG - KBE 2
<u>老白級</u>				Žvv						
争しょ	議会を通して、青少年の る。併せて山口県青少年	建全育成県民		対象	青少	华、父兄	란 .			
穊	(「家庭の日」含む)を推	進する。		手段						
要		-		意図	青少	>年の <b>健</b> 全	全育成	战 		
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)			歳			予算現額(円)	決算額(円)
₹	補助金	72,000	72,000	財	\$40.75E	国庫支出金県支出金	0.000000000000000000000000000000000000			
支出			`	源	割	地方債		;		
内訳				内訳	. □ F	その他				
33 (154) 33 (14)			. K. 181 - S. 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18			一般財源	1000	100	72,000	72,000
	合計	72,000	11 - 4-222/1998/9976 18-9 10			. 合	計 一		72,000	72,000
	人件費概算	人工数(人役) 0.3	人件費(円) 1,060,810		交付税 算入			会計種別	一般	経常
						※上段:	目標	中段:実績	下段:達成率	
	活動指標、または	成果指標	H2 61	24 □		H <b>25</b> 15回		H26 13回	目標	H27(目標) 14回
1 活	動回数		61	回	<u> </u>	15回		13回	度	
-			10	0%		100%	_	100.00%	<u> </u>	
2					<u> </u>					
_									良い	
3				•••••••	ł					
	自治体関与の妥当性	妥当である	家庭、学校、地	—— 域の連	携を	 支援する	ものて	·妥当		
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	青少年の健全で	育成のか	こめの	)規範意	哉の酵	寝成等を目的	としており妥当	
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である					•••••			
	コスト効率	適正である	啓発等の活動P	内容から	5妥当	í				
効 率 性	実施主体の適正化	適正である	市規約に基づく	協議会	きで、!	県民会議	の下	部組織であり	)妥当	
性	負担割合の適正化	適正である	***************************************	•••••	•••••			••••		
	目標達成度	達成している								
有効	類似事業の存在	存在しない	••••••		•		•••••			
性	上位施策への貢献度	貢献している	家庭教育等にお	 さける青	 子少年	の健全で		寄与		······································
<u> </u>				1						
	青少年健全育成に対す	ける関心の高まり	から、多くの組織	能で活動	動の耳	対組みが	ぶなさ	れており、これ	れらとの連携して	いる。
課題										
	N. A. Carlotte	•					1			
今後 の方 向性		計画どおり	事業を進めること	が適当	i				善	

予算現額(円)| 決算額(円)

158,000

134,000

平成26年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) 社会教育課 人権教育係 No - 22

	ÿ - 3	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	1	家庭教育の充実
体		実施計画名	HO TH	事務	事業	<b>4</b>
系				家庭教育	支捷	受事業

財

源割

内合

事 家庭教育支援チームを中心に、家庭教育や子育てに関 する情報提供、相談対応のコーディネイトを行う。23年度 から「地域協育ネット」として、「放課後子ども教室事業」 概 明学校支援地域本部事業」とあわせて事業化されたもの。

対象	保護者、児童	
手段	就学時検診にあわせて講座を開催	
意図	入学前児童の保護者の不安を解消する。	

2/3

歳入

国庫支出金

県支出金

地方債

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	191,800	191,800
支	需用費	34,160	34,160
支出内	役務費	11,200	11,200
訳			
	合計	237,160	237,160

訳とその他			
一般財源	1/3	68,000	80,000
合計		202,000	238,000
7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -			

交付税 無 会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

		A-12.07
活動指標、または成果指標	H24	H25
	12回	12回
1 講座回数(全小学校)	12回	12回
	100%	100%
2 参加者数	496人	564人
3 支援チームの人数	11人	10人

:	中权: 天祖 下	文 连队	Ŧ
	H26	目標	
	12回	達成	
	12回	度。	
	100%		
	470人	良い	
	14人		

	12	目標	
161.53 21.032			
			8
KW.			

12	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。
効性	類似事業の存在	存在しない	
/本性 // 有	目標達成度	達成している	講座回数及び参加者数は目標を達成している。
	負担割合の適正化	適正である	家庭教育支援事業は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	家庭教育支援事業の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
女当性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域人材が家庭教育に関わり、子どもの健全育成に取り組むものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	社会教育の基礎となる部分として継続的な支援が望まれるものであり、妥当である。
妥。	自治体関与の妥当性	妥当である	社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっており、妥当である。

小学校の就学時健康診断時には、ほぼ全員の保護者が集まるため、子育て講座を実施するには効果的である。しかし、幼稚園や保育園の年長児の保護者だけを対象としているため、その際の一度きりでは徹底しない面がある。いくつかの保育園や幼稚園では、家庭教育支援チームのメンバーが訪問し、基本的生活習慣等についての講義をしている。年長時だけでな課題 く、その他の年齢における保護者も対象に含めた講義や懇談といった機会をつくっていきたい。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成	26年度 事務事業	禁一体シート [	课·局·室·所(	(係)	心の支	援室			No	-	1
18048 Pst	大項目(政策			中項目(	佐美)	S Sycars		S. (\$60 of 40° 50)	小項目(基本	<b>主要</b> )	
施量					)健全育	成			相談と非行防		推進
東   -	実施計画名						務事業	名			
体 系					いじぬ	か・不登	交に対す	する支援の	D充実		
	成19年度から「心の支援			対象	不登校	を傾向に	ある児童	<b>金生徒等</b>			
業徒	策事業を開始する。 いじ に対し、学校と連携して	め・小金枚傾向に 家庭訪問やふれ <b>お</b>	-める元里生	手段	ふれあ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	活動等	を通じて、	学校復帰を目	<u></u> 指す	
	、学校復帰を目指す。			意図					徒の支援を行		
	歳。出	予算現額(円	])  決算額(	<b>H</b> )		歳	- 入	¥\$\$`\??}	予算現額(円)	)  決算額	(円)
Į.	需要費	184,14	145	,762	77.0	国庫支	E1.,C159.35				
	支 出				財源 割	県支出	588 C. O. O.			ļ	
100 G	内				内合	地力領	St. 1825 185 1961		·		<del></del>
					訳	その他	5 5 5 5 5 5	100.0%	184,146	3 1	45,762
		184,14	145	762		一般別	計	1100.0%	184,140	L. Contract Abrain	$\frac{45,762}{45,762}$
<b>3</b> 2		人工数(人名	34,2 Rejudencensus.	03 9975	\$250.550 0. 2237				10917		10,102
	人件費概算	(4) HA	.2 3,128		交付 算 <i>7</i>		無	会計種	別 一般	· á	圣常
						上段:目	標中		下段:達成率		
	活動指標、または	成果指標	Н	24	State H	25		H26	目標 ┃ 達成 ┃	H27(  目標設)	
	援をした児童生徒数/継った或いは生活に改善が			(人)	24	(人)	<b> </b>	34(人)	建成 [	1 15 16 7	
۱٬۲۰	つた炙いは生活に収音が	19兄られた兄里生	佐奴								
								•••••		1 20 3 3 4 2 5 3	
2					<del>-</del>		<b></b>	•••••			
					<b></b>		▎▐╴		<b>-</b>   ·	N. 30 C S. 308	**************************************
3											
							J L <sub>−</sub>				
	自治体関与の妥当性	妥当である									
妥当性	目的の妥当性	妥当である	見童生徒の学	校復帰	を支援す	-る		·,·····			
] 1 <b>±</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	••••••••••								
効	コスト効率	概ね適正である									
率性	実施主体の適正化	適正である	<b>見題を抱えるり</b>	見童生徒	きを支援	するため	、市が	主体的に	取り組んでいる	5	
	負担割合の適正化	適正である									
	目標達成度										
有効	類似事業の存在	存在しない	,			•••••••		••••••			••••••
性	上位施策への貢献度	貢献している	•••••				***************************************	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•••••	
64 - 1/2 - 1	g Esta extendida experiencia de CRAPA (Al 1980) (Al 2016) (Al 201			1		,					
	いじめ、不登校、虐待、	ひきこもりなど青	少年を取り巻く	くさまざい	まな問題	を、個々	の状況	に応じて	迅速かつ適切	に対応し	ていく
	体制の整備が必要であ 援にあたっていく。	うる。引さ続さ、心	の文援貝と子	佼や関	<b>杀</b> 機関、	保護有	寺沙理	傍肠刀し、	一问題を抱える	<b>光</b> 里生使	の文
課題											
今後					•			: <u>X</u>	<u>a.</u> .		_
の方		計画どおり事	業を進めるこ	とが適当	<b>á</b> .			改時			
向性								10889	6.000%		

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 心の支援室 No

Ĥĸ.	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策体	15 家庭や地域社会の教育力の向上	2 青少年の健全育成	3 青少年相談と非行防止活動の推進
体	実施計画名	事務事	業名
系	5 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ふれあい相談	<b>&amp;</b> 実施事業

さまざまな要因により登校できない児童生徒に対して、学 事業 校現場では相談室や保健室登校を促し、学校への復帰 支援を行っているが、学校自体に登校することができない 概 児童生徒が増えている現状がある。そうした児童生徒へ 要の心のケアを行い、学校復帰を支援する目的でふれあい 相談室を設置している。

対象 不登校傾向にある児童生徒等 手段 ふれあい相談活動等を通じて、学校復帰を目指す 意図 さまざまな問題を抱える児童生徒の支援を行う

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費	115,854	114,880
支出	使用料及び賃借料	312,000	310,800
· 内 訳			
	合 計 二 二	427,854	425,680
réside		人丁数(人役)	人件費(円)

100.0% 427,854 一般財源 427,854 計 合 交付税

地方債

その他

歳入 国庫支出金 県支出金

源割

算入

内 合 訳

人件費概算 5 11,080,080

無 会計種別 一般 経常

予算現額(円)| 決算額(円)

425,680

425,680

※上段·日煙 由段·宝績 下段·達成家

	•		太上段:日標	中段:美碩 「	技: 连风平	
318	活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標	H27(目標)
1	来室相談回数	180(回)	202(回)	321(回)	達成	目標設定不可
2	電話相談回数	232(回)	245(回)	563(回)	]. [	目標設定不可
3						witten with the transfer

	自治体関与の妥当性	妥当である	
妥当	目的の妥当性	妥当である	児童生徒の学校復帰を支援する
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
/	コスト効率	概ね適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	問題を抱える児童生徒を支援するため、市が主体的に取り組んでいる
• 性	負担割合の適正化	適正である	
	目標達成度		
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	

厚狭の複合施設の建設に伴い、山陽地区のふれあい相談室を山陽勤労青少年ホームに移したが、平日に2日休館日がある ため、その日は厚狭図書館で相談業務をおこなっていた。ふれあい相談室に通室している子どもがいるため、曜日によって 場所が変わることは好ましくないことから、平成27年度からは山陽勤労青少年ホームにおいて休館日においても相談業務に 対応できるように変更した。

なお、ふれあい相談室は学校へ行けない子ども達にとっての最後の砦であり、非常に重要な役割を担っている。よって、未来 永劫、安定して業務が行える場所を確保していく必要がある。

今後 の方 向性

事業の進め方等に改善が必要

改善 28年度以降、改善する予定 時期

平成	26年度 事務事業	笑評価シート	課·局·室·所	(係)	心の支	援室				No	- 3
	大項目(政策	₹)		中項目	(施策)		\$ 1 S	X 1222	小項	[目(基本事	業)
施工					の健全育	成	3				止活動の推進
体	実施計画名	i	3.2026 695		AN SIE	事務	事業	名	<u> </u>		
系	200		<ul><li>・ 少年安全サポーター配置事業</li><li></li></ul>								
	在教育委員会では、心の し、支援業務に対応して			対象	市内小	 中学校					
業に	対応していくため、警察	官OBを配置し、	学校内外の更		少年安	全サポーク	ターに	配置し、	定其	別的な見回	り等を行う
要	る安心・安全な環境整備 	を図る。		意図	警察と学	交、地域社会と	のパイフ	役として、少	年非行	行防止対策等の	効率的な推進を図る
View Carl	歳。出	予算現額(		_	4.203	歳		S NATE	予算	現額(円)	決算額(円)
	人件費	1,353,	000 1,352	,387		国庫支出	d505525				
	支				↓財 源割	県支出金					
X or cliss	内 訳			-	内合訳	地方債					
	an l			$\dashv$	E)\	一般財源		100.0%		1,353,000	1,352,387
	合計	1,353,	000 1,352,	,387		94899-320 K 8/0 T USIN	<b>i</b> t			1,353,000	1,352,387
	人件費概算	人工数(人			交付 算 <i>]</i>			会計種	別	 一般	臨時
7,000		<u> </u>	1 1,606,	,800	\$850.925°C	<u> </u>	ᆜ 坤啔	L g:実績	<u> </u>   下段	 と:達成率	
3. <b>3</b> .9	活動指標、または	成果指標	H	24		25	K3.	H26		目標	H27(目標)
با ا	.tx≥±18.c.; *\						L	180(回)		達成度	220(回)
1  学	校訪問回数			······································				220(回) 122.2%		J.英.	
$\top$											<u> </u>
2					<u> </u>					かなり	
							$\vdash$	<del>.</del>		良い	
3							ł				
					1						
W.	自治体関与の妥当性	妥当である									
妥当性	目的の妥当性	妥当である	学校の安心・多	そ全をよ	り一層高	あるため、	配置	は必要で	きある	)	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である									
効	コスト効率	概ね適正である									
率性	実施主体の適正化	適正である	警察と連携のう	え、市	が主体的	]に行う事業	きであ	る			
4	負担割合の適正化	適正である									
有	目標達成度	達成している	定期的な学校訪問	間のみない	らず、避難	訓練やいじぬ	対策	委員会への	)出席	など幅広い第	<b>養務を行っている</b>
効性	類似事業の存在	存在しない									
, J <b>.</b>	上位施策への貢献度	貢献している									
volution		I.D. Hiterria 1 - 0	3 929 1 3 1 7	100		3 N. F	nI				daw ) = <del>4</del> 33 1
	当該事業は、学校、地きいのも事実である。、								ーグ・	一の人材に	寄るところか大
課題											
100000		÷									
			· .								
今後 の方		計画どおり	事業を進めること	とが適当	4	· ·		改善時			
向性								P4 3	ועי		

平成	26年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係)	社会	会教育	育課		青少年係	No	- 16
	大項目(政策			中項目(	施第	₹)	Kan H			小項目(基本事	(業)
施工			2 🕴	<b></b> 与少年σ	)健:	全育月			-SavaS-	F相談と非行防.	止活動の推進
体	実施計画名	事務事業名									
系				青少年育成センター運営事業 							
争   市	則により設置されている <sup>・</sup> 業、相談、補導、環境浄	センターで、青ヶ 化等を所営事業	少年健全育成 8とする。	対象	青	少年					
業 16	0人の補導員による補導	する。	手段	ヤ	ノグラ	テレホン、	補	導活動、環	竞浄化活動		
要				意図	青	少年	の健全育	育成 ·			
	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	1			歳	λ.		予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	1,983,000	1,747,000			国属	<b>支出金</b>	201			
支出	旅費	6,000	0	財			を出金				
内内	需用費	221,000	176,667	源内	割合	地力	債				
訳	役務費	152,000	98,622	訓		その	)他				1
		Printer Store Code Store 1911 Sect	The second section of the section of the sect			一角	以財源		100	2,362,000	2,022,289
	合計	2,362,000	2,022,289			2.55	合	Ħ,		2,362,000	2,022,289
	人件費概算	人工数(人役) 1.05	人件費(円) 3,712,385		を付 算 <i>]</i>		無		会計種別	一般	経常
								票	中段:実績	下段:達成率	
	活動指標、または	成果指標	COMPANY OF THE STATE OF	<b>24</b> 0人		H2	13. 10. 110.		H <b>26</b> 160人	且標	H27(目標) 161人
1 補	導員数			0人 0人	<del> </del> -	160			160人	達成 度	1017
` '''				00%	†	10			100.00%	124-277-224	
十			40	0回・		400	回		400回		400回
2 活	動数			4回	ļ	416			425回		
			106% 104% 10時 随時				106.25% 随時	良い	随時		
3 7	ングテレホン相談回数			2回	ļ	713			671回		PARTY.
	自治体関与の妥当性	妥当である	規則に定めるも	マンター	であ	り妥	<u>·</u> 当				
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である	健全育成事業	等を所掌	 掌事	務に	 規定	•••••			
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である		••••••	•••••	••••••		••••••			
<b>7.6</b>	コスト効率	適正である									
効 率 性	実施主体の適正化	適正である		•••••							
11	負担割合の適正化	適正である			,						
右	目標達成度	達成している	専門補導員を	除く38班	E体用	削で补	甫導計画	Įζ.	基づき実施、	、目標を達成して	ている。
有効性	類似事業の存在	存在しない								·	
1 <b>工</b>	上位施策への貢献度	貢献している			-						
課題	ヤングテレホンに関して	、相談内容の値	<b>届が広がり、相認</b>	者との	接触	!が必	要な件	数カ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	14.281	
の方向性		計画どおり	事業を進めるこ	上が適当	í				改   時	善期	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 青少年係 No 17 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 3 15 家庭や地域社会の教育力の向上 青少年の健全育成 青少年相談と非行防止活動の推進 策 実施計画名 事務事業名 体 系 不登校児対策事業 いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族から 対象 児童、生徒及びその家族 事業概 の相談、学習支援等を行うことにより、学校復帰が図る。 社会福祉法人小野田陽光園に業務委託。 手段 陽光園において相談業務、フリールームの提供、学習支援を実施 要 意図 いじめ等現状からの避難、学校復帰 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 歳 入 委託料 1,940,000 1,940,000 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源割 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 般財源 100 1,940,000 1,940,000 合計 1,940,000 1,940,000 合 計 1,940,000 1,940,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.15 530,405 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H24 活動指標、または成果指標 H25 H27(目標) H26 目標 達成 1 フリールーム利用者数 23人 24人 21人 度 来室面談、電話相談、訪問面談活動等の実績 2080回 2101回 2223回 3 自治体関与の妥当性 妥当である 不登校児童・生徒の居場所づくり、学習支援としての対応であり妥当 妥 当 目的の妥当性 妥当である 上記に同じ 性 妥当である 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 適正である 効 社会福祉法人が専門相談員や心理士を配置し運営しており適正 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 面談等相談受理件数が年々増加している。内容も多岐でデリケート。 関係機関との連絡をより密にし対応していく。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性

平成	26年度 事務事業	ミ評価シート	課·局	•室•所(	係)	社	会教	育課	文化財係	No	- 10	
	大項目(政策							8 (6) (4)		小項目(基本		
施工	6 多彩な芸術文化とス 実施計画名		1	文	化則	すの保証	と 経		1  	文化財の保	護・継承	
体 —			文化財保護意識の啓発事業									
	るさとの歴史でもある文化				対	象 市	民・ブ	文化財所有	者		·	
業と	職を持つことと併せ、棄 のないよう、全国一斉文化	頂、焼大寺によっ 化財防火デー(1	/26)に	合わせ	手段 啓発活動、防火訓練の実施							
要	施する啓発活動。				意	図文	化財	の保護、網	<b>迷承への寄与</b>			
	蒙。出	予算現額(円)	決算	額(円)	[			歳入	<b>*</b> 78.38	予算現額(円	) 決算額(円)	
	役務費	12,000		0			2,5,40	車支出金				
支出						財源 割	116-	支出金 方債			ļ ·	
内訳						内合 訳		の他				
							H	投財源	100	12,00		
	合計	12,000		0				合 計		12,00	0	
	人件費概算	人工数(人役) 0.1		費(円) 557,170		交付 算 <i>)</i>		無	会計種別	一般	経常	
15000-1 1107	300 - 100 - 100 000 000 000 000 000 000 0					79 (40,573)	<b></b>	 上段:目標	中段:実績	下段:達成率		
	活動指標、または	成果指標		H2 1[	24 回			25 回	H26 1回	目標達成	H27(目標) 1回	
1 防	火訓練実施			1[	回		1	回	1回	度		
	·			10	0%	<u> </u>	10	00%	100.00	*		
2 参	加人数			25	人		19	人	21人			
+			·		_	-		-	<u> </u>	良い		
3												
		<del></del>							<u> </u>			
.,,	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財	の保護、	継月	承には	自治	体の関与な	が欠かせない	o		
妥当性	目的の妥当性	妥当である	この事	業を通じ	て、『	所有者	·市	民それぞれ	いに文化財保	護を啓発するこ	ことが出来る。	
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である			•••••		••••••					
	コスト効率	適正である	文化財	所有者と	上消隊	方署の	<b>熟力</b>	を得て、必	要最小限の	経費で実施して	こいる	
効率	実施主体の適正化	適正である		•••••••	•••••		•••••			•••••••••••		
性	負担割合の適正化	適正である		•••••			•••••					
	目標達成度	達成している	防火訓	練を実施	色、マ	ノスコミ	こ取	り上げても	らうことで文イ	上財保護を啓発	きできる	
有効	類似事業の存在	存在しない					••••••	•••••				
性	上位施策への貢献度	貢献している	文化財	の保護・	継承	はに貢献	 大して	 ている。			***************************************	
Ss.60#1	<u> </u>				1	J.			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
				•								
課題												
is ka												
<u></u>									- Tea	trácius		
今後の方	**************************************	計画どおり	事業を進	生めること	が通	鱼当				(善    期		
向性												

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 文化財係 No 11中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 1 文化財の保護・継承 1 文化財の保護・継承 16 策 実施計画名 事務事業名 体 系 文化財の指定・保存 指定・未指定文化財の適切な保存・活用を図るため、文 対象 文化財 事業概 化財の保護措置をとるほか、所有者等への管理委託・標 柱看板等を設置する。 手段 文化財の指定、維持、保全、補修等 要 意図 文化財の保護、継承への寄与 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 旅費 国庫支出金 3,000 財 支 需用費、原材料費 126,000 65,467 県支出金 40,000 29,000 出 源 割 役務費 173,000 63,243 地方債 内 内 合 訳 委託料 215,000 214,900 訳 その他 509,610 補助金 195,000 195,000 -般財源 100 672,000 538,610 538,610 合 計 712,000 合 計 712,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.1 557,170 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 達成 3件 1件 度 1件 修復等を実施した回数 12件 12件 12件 2 文化財管理に対する委託料、補助金の交付 市文化財の指定数 1件 文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。 自治体関与の妥当性 妥当である 当 目的の妥当性 妥当である 文化財の維持管理は、文化財を保護、継承するためにかかせない。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 文化財の維持管理は、地元や所有者が基本的にしており、コスト効率は適正である。 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 文化財の保護・継承に貢献している。 上位施策への貢献度 貢献している 少額の修理は必要に応じて行っているが、多額の経費が必要な修復が進んでいない。今後も補助金申請や予算要求をして 課題

特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 文化財係 No 12 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 16 ी 文化財の保護・継承 1 文化財の保護・継承 策 事務事業名 実施計画名 体 系 文化財の調査・研究 市内には数多くの文化財(未指定含む)が残されている。 対象 文化財審議会ほか これらの調査・研究を進めながら、保存に向けた協議や活 業 用を図っていく。 手段 文化財審議会の開催、県文化財愛護協会への加盟等 概 要 文化財の保護、継承への寄与 意図 歳 出 予算現額(円)|決算額(円) 歳 予算現額(円) 決算額(円) 32,000 12,000 国庫支出金 支 負担金 19,000 19,000 財 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 その他 訳 詋 100 51,000 31,000 -般財源 計 合 31,000 合 51,000 31,000 計 51,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 経常 -般-0.1 557,170 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H25 H26 H24 H27(目標) 目標 達成 文化財審議会回数 2回 1回 1回 度 1回 1回 1回 1回 1回 1回 2 山口県文化財愛護協会の研修会への参加 1回 100% 100% 100.00% 良い 1回 1回 1回 山口県市町埋蔵文化財連絡協議会の研修会へ 3 1回 1回 の参加、他市町担当者との意見交換 100.00% 100% 自治体関与の妥当性 妥当である 文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。 妥 当 目的の妥当性 妥当である この事業を通じて、文化財保護行政を改善することができる。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 必要経費が最小限の事業であり、適正である。 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 文化財の調査・研究が進んだ。また、担当者の資質向上につながった。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 文化財の保護・継承に貢献している。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化財係 社会教育課 13 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 文化財の保護・継承 多彩な芸術文化とスポーツの振興 1 文化財の保護・継承 1 16 策 実施計画名 事務事業名 体 系 伝承文化の継承 唯一、市の無形文化財に指定されている古式行事は、 対象 無形文化財 「古式行事保存会」が伝統行事を継承し、毎年厚狭秋ま 業 つりに合わせて披露している。 古式行事保存会への補助 手段 概 要 意図 文化財の保護、継承への寄与 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出來 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 補助金 450,000 450,000 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源 割 地方债 内訳 内 合 訳 その他 450,000 450,000 般財源 100 450,000 450,000 合 計 450,000 合 計 450,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 会計種別 一般 経常 0.25 1,392,925 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 1回 1回 1回 1回 達成 1回 度 1回 活動回数(本番) 1回 100% 100% 100.00% 2 良い 3 自治体関与の妥当性 概ね妥当である「伝統文化の継承のため、地域と協力しながらも自治体の関与が欠かせない。 当 目的の妥当性 妥当である |保存会への補助を行うことで、伝統文化の継承につながっている。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 概ね適正である 効 率 実施主体の適正化 概ね適正である 性 地元自治会の負担金や寄付金からも必要経費を賄っており、おおむね適正である 負担割合の適正化 概ね適正である 目標達成度 達成している 毎年、厚狭秋まつりで古式行事の披露が行われており、目標を達成している。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 文化財の保護・継承に貢献している。 上位施策への貢献度 貢献している 年々出演者の確保が難しくなっており、古式行事の存在を積極的に広めて、ふるさとの伝統文化であるという意識を高める必 要がある。全市的に認知されるような取組みを進める。 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 文化財係 No 23

XX 1	大項目(政策)		中項目(施策)	(44) 26 (46)	小項目(基本事業)
施量	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
徐	実施計画名		事務	事業名	3
系			文化財の保存整備事業(竜王山巨	木「ハ	マセンダン」保存・文化財指定)

平成23年末に地元市民により発見されたもので、木の周 事業概要 囲5.2mは日本一と推測される。地権者の同意を得て、現在は立入を制限している。文化財審議会での協議、専門家2名の鑑定を経て、平成25年6月市指定文化財に認定された。

対象	ハマセンダン
手段	説明板等設置・樹木の保護措置
意図	文化財の保護、継承への寄与

国庫支出金 県支出金

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	27,216	27,216
支山	補助金	259,000	258,120
支出内訳			
	合 計	286,216	285,336

源割內記	除又四本	9		
	" NO " - 4 - "555555555555			
	その他			
	一般財源	100	286,216	285,336
	合計		286,216	285,336
交付	税	A = Life nu	ėn.	m-n+

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.1 557,170

臨時 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			※上段:日標	፥ <u>Ψ</u>
	活動指標、または成果指標	H24	H25	163
			1箇所	
1 1	説明板等設置		1箇所	
•	•		100%	["
	樹木の保護措置			
2.				ľ
				1
Г				Г
3	•			1
				1

H26	目標
2箇所	達成
2箇所	度
100.00%	
2件	
2件	
100.00%	良い
,	
	2箇所 2箇所 100.00% 2件 2件

		票)
76.256.5°	1件	
		-2.55

性	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。
効	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	達成している	誘導表示の設置、保存のための環境整備が終了し、目標を達成している。
1.7	負担割合の適正化	適正である	
率性	実施主体の適正化	適正である	
効	コスト効率	適正である	経費は有効に活用されており、適正である。
<b>1</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
当性	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承への寄与という目的に沿っている。
妥	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。

	樹木が病気で枯れないために、継続的に保護措置をとる必要がある。また、 れており、その中に、このハマセンダンも組み込んで活用する必要がある。	竜王山公園は市の重要な観光資源として活用さ
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記 事項			
事項			

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 文化財係 25 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 16 1 文化財の保護・継承 文化財の保護・継承 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 「ふるさと文化遺産」登録制度 評価が厳選される指定文化財以外にも、地域の財産として親し 文化的財産 対象 まれ大切にされている文化的財産は多くあり、一定の価値づけを 業 行うことで、市民が誇りをもって広く紹介し活用を図ることが可能 手段 登録、説明板設置、活用 概 となる。本制度を通して、そうした価値づけを行い、市民のアイデ ンティティ確立とあわせ、観光振興に寄与していく。 意図 文化的財産の価値づけ、保護、活用、愛護意識の醸成 歳 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 手数料 156,784 132,300 国庫支出金 支 財 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 般財源 100 156,784 132,300 156,784 132,300 132,300 合 計 合 計 156,784 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 人件費概算 一般 臨時 1,392,925 0.25 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 目標 H27(目標) 1件 達成 先進地視察研修 1件 度 100% 1件 要綱の制定 1件 100% 良い 2件 1件 ふるさと文化遺産への登録、説明板設置 2件 3 (カテゴリー単位で行う) 100.00% 自治体関与の妥当性 妥当である 文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。 妥 当 目的の妥当性 妥当である ふるさと文化遺産を活用することで、文化財の愛護意識向上や郷土愛の醸成につながる。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 必要な経費は説明板の設置程度であり、適正である。 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 竜王山と寝太郎を登録した。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 文化財の保護・継承に貢献している。 市民のアイデンティティ確立や観光振興に寄与するために、観光課を始め関係機関と連携して活用する必要がある。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性

## 平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 歴史民俗資料館

2.22	20.00	7.7		
NIO	3.70	8,400	_ I	1
IINO	4.33	2002	_ [	1

		大項目(政策)	¥88	中項目(施策)	\$0.75 ·	小項目(基本事業)
施策	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	. 1	文化財の保護・継承
金	333	実施計画名	4.325	事務	<b>事業名</b>	
系				歷史民俗資料館管理過	営事	業(企画展を除く)

・適正管理によって収蔵資料を活用した展示をする。
・市民が郷土の歴史に関心を持ち、誇りに思えるような展示をすることで、文化財などの保護への関心を深める。
要

対象	歷史民俗資料館
手段	常設展示、館の適正管理
意図	文化財保護への関心を深めるとともに、郷土愛を醸成する

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬・旅費	2,644,800	2,644,740
支	需用費	2,462,560	2,451,831
出内	役務費	73,000	61,375
家	委託料	879,000	874,800
	備品購入費·負担金	39,000	18,000
	合計	6,098,360	6,050,746

1) for the four car.	人工数(人役)	人件費(円)
人件費概算	0.65	2,094,855

	歳。入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財源 割	県支出金			
	地方債			
内合訳	その他	雑入	11,000	36,400
	一般財源		6,087,360	6,014,346
	合 計		6,098,360	6,050,746

交付税 無 無

会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			次上校:日传
134	活動指標、または成果指標	H24	H25
		10,000人	6,000人
1	入館者数	11,069人	5,126人
		111.00%	85.00%
2	,		
	·		
3			

<u> </u>	1 104 0 4 104
目標	H26
達成	6,000人
度	4,762人
	79.37%
普通	
	٠

35.	127 6.	7 ( <b>[</b> 000	!)
		28°	
33			
863	33		200 200 200

11	上位施策への貢献度	貢献している	館の運営を通して、文化財の保護・継承を啓発できる。
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	概ね達成している	
12	負担割合の適正化	適正である	
率性	実施主体の適正化	適正である	
効	コスト効率	適正である	必要最小限の支出で運営しており妥当である。
IT.	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
当 性	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護・継承につながるので妥当である。
妥	自治体関与の妥当性	妥当である	

エレベータや空調など施設の老朽化が進んでおり、早急に修繕が必要。また、旧小野田市時代に建てられており、展示の内容が旧小野田市に関するものになっている。山陽地区の小学生も授業の一環で来館することから、山陽小野田市全体の内容に構成し直す必要がある。 課題

 今後
 事業の進め方等に改善が必要
 改善時期
 27年度中に改善に着手

7122		 	 •	,	
特記事項					
車項					
77.79					

平成	t 26年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係) 歴	*史	<b>圣俗</b>	資料館	Τ		No	- 2
Down.	大項目(政策			項目(			7 i Wichiller	graba.	Z49 - 5 SAL SWYCK	小項目(基本事	(業)
施力	ろ			化財の			<u></u> 承	<u> </u>		文化財の保護	
東	実施計画名					1989 (A)		務.	事業名		
体系	章 上海上 公司等 2013年至			·	歴史	民化	資料館	信管:	理運営事業	(企画展)	
	郷土の歴史に関する展示 「発掘された山口巡回展		·	対象	市	民、額	見光客		<u></u> .		
業 .	質の高い歴史講演会の糾	<b>迷続</b>	,	手段	企	画展	の開催				
概 .	収蔵庫の資料を利用した	展示		意図	文	化財	保護へ	の関	心を深める	とともに、郷土愛	を醸成する
38.3	<b>歳</b> 出来	予算現額(円)	決算額(円)	1.3	- 2		歳	入		予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	15,000	15,000			国国	支出支	金			
支出	旅費	11,200	6,800	財		県5	支出金				
出内	需用費	150,000	150,000	源内	割合	地フ	5債				
訳	役務費	49,000	49,000	訳			)他				
				57 34		<b>—</b> A	段財源		100	225,200	220,800
	合計	225,200	220,800	\$95 \$35			合	計		225,200	220,800
	人件費概算	人工数(人役) 0.55	人件費(円) 1,537,685		交付算力		無		会計種別	一般	臨時
	<u> </u>			<u> LAH</u>	(C 2.43)	<b>*</b>	上段:目	」  標	 中段:実績	┗━━━ 下段:達成率	
	活動指標、またに	成果指標	SETTING WEST	24 🐰	K.	H2			H26	1 目標	H27(目標)
	· 子宫 - 李太 4 8 8 8 7 8 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8				ļ	6		-	6回	達成	6回
1 1	と画展・講演会開催回数					6[ 100.			6回 100.00%	度	
-+				_	╫	4,00		┨	4,000人		4,000人
2 1	と画展の来場者数				· <del> </del>	3,88			3,205人		1,000
	,				†''''		23%	"	80.13%	普通	495
					Ţ			.] .			
3					ļ						
		<u> </u>			L			]			
	自治体関与の妥当性	妥当である									
妥当性	目的の妥当性	妥当である	 文化財の保護・	継承に	つた	よがる	らので、	妥当	である。		
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	-	•••••		•••••					
	コスト効率	適正である	必要最小限の	支出でか	 企画	して	おり、妥	当で	である。		
効 率 性	実施主体の適正化	適正である		•••••					••••••••••		,
性	負担割合の適正化	適正である	***************************************	•••••	•••••				••••••		•••••••••••••••••••••••••••••••
1	目標達成度	概ね達成している	どの企画展も好	評で、	概え	2目標	で達成	見して	いる。		
有効	類似事業の存在	存在しない			•••••	•••••	•••••				,
性	上位施策への貢献度	貢献している	企画展を通して	、文化	財の	········· 〉保護	隻・継承	を啓	発できる。		
	the same of the sa	<u> </u>		-						-	
	来館者数は企画展の	有無、内容に左右	占されるので、今	後も積	極的	りに企	と画展を	を開イ	崔、充実する	必要がある。	
課題											
	#								1	06/30/08	
今後の方	<u> </u>	計画どおり	事業を進めること	が適当	á				改	<b>善</b>	
向性			- ,,,						時	期	

平成	26年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	係) 歴	史月	民俗資	對館		No	3
H.		<b>E)</b>		項目()					小項目(基本	
施 1 年 4	6 多彩な芸術文化とス		1 文	化財の	20.00	・継		1	文化財の例	·護·継承
体 系	実施計画名	P W	歴史民俗	資料館		理運営		<b>係事業名</b> エレベーター	- 機械室スチー	ルドア修繕)
174	Mr.W. O. O. D. W. W. D.	2 - 1615-	1024		-					
サーガ	葉後30年が経過。エレベ 腐食し穴が開いているか	ため、雨水、虫、	、埃が機械室内	対象	歷	史民作	谷資料館	i 		
概な	浸入する。このままでは ので、修繕する。	エレベーターの	)機械が故障す	1,6392,7414	ļ		ンドア修繕			
要				意図	入的	馆者6	D安全確 	· 		
	歳出	予算現額(円)					歳 🧷		予算現額(F	9) 決算額(円)
+	修繕費	722,000	712,800	財		7.6	支出金 出金			
支出				源	割合	地方				· · · ·
内訳				内訳	ī	その	Section Services			
		: bà nak zazáket	57			一般	財源	100	722,0	
		722,000	1.01.000.00001 [00.000.000.0000000000000	2.0		<u></u>	合 if	Torresses	722,0	712,800
	人件費概算	人工数(人役) 0.05			ξ付 算 <i>入</i>		無	会計種類	川 一般	臨時
							.段:目標			
256	活動指標、または	成果指標	H2	24 🛬		H2	5	H20 完		H27(目標)
1 ス	チールドア修繕					·······		完了	度	
					-	•		100.0	0%	
2										
					_			· · · · · ·	良い	
3										
				,						OFF H
	自治体関与の妥当性	妥当である						,		
妥 当性	目的の妥当性	妥当である	入館者の安全研	産保につ	つなれ	がり、	妥当であ	 bる。	,	
<b>性</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である			•••••			***************************************		
	コスト効率	適正である	数社の見積り合	わせを	おこ	なって	ており、3	妥当である。	· · ·	
効 率	実施主体の適正化	適正である			•••••	••••••	•••••			***************************************
性	負担割合の適正化	適正である		*********			••••••••			•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
	目標達成度	達成している	スチールドアの	修繕が組	終了	し、フ		安全が確保	された。	
有効	類似事業の存在				•••••			•••••		
性	上位施策への貢献度		館の運営を通し	 て、文イ	 'と財	の保	 護・継承	を啓発できる	 3.	
				1						
課題										
今後 の方			事業の終了						改善	
向性	\$ @		マンペーンかく 1						時期	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 No - 1

85	大項目(政策)	14. Tek	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
体	実施計画名	\$600	事務	事業名	
系			文化会館管 (空調設備改修、中央監視装置等更		営事業 ベホール音響設備改修を含む)

平成6年4月に開館以来、芸術文化の中心となる施設として多くの方に利用されており、特に大ホールの施設・舞台環境は専門家からも高い評価を受けている。しかし、施設概の老朽化が進んでいるため、適切な施設の管理及び整備を行う。

対象 文化会館

手段 施設の適正管理による質の高い舞台環境、施設環境及び サービスの提供

意図 芸術文化を育む環境づくりを行う

歳 入 国庫支出金

無

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	19,134,911	19,071,584
支	需用費	15,020,466	15,020,466
出内	備品購入費	7,198,000	7,181,092
訳	使用料・賃借料	957,423	957,423
	その他	1,023,699	775,644
	合計	43,334,499	43,006,209

人件費概算

b方債			
一の他	18%	8,212,000	7,721,804
一般財源	82%	35,122,499	35,284,405
合 計		43,334,499	43,006,209
	950 Martin 2010 Martin Ball 4 2011 A   1	- の他 18% - 般財源 82%	の他18%8,212,000般財源82%35,122,499

人件費(円) 交付税 8,930,350 算入

会計種別

経常

予算現額(円)| 決算額(円)

一般

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

		,	次上段 日
	活動指標、または成果指標	H24	H25
		1100件	1200件
1	貸館件数	1265件	1188件
		115.00%	99.00%
		54000人	54000人
2	利用者数	56059人	52021人
		103.80%	96.30%
		2回	2回
3	文化会館運営委員会開催数	2回	2回
		100.00%	100.00%

人工数(人役)

2.35

172.72	1 12 12 12
26 目標	H26
0件 達成	1200件
7件 度	1337件
.41%	111.41%
00人	54000人
71人 , , , , , ,	54571人
.05% かなり 良い	101.05%
回	2回
回	2回
.00%	100.00%

22.5	H27(目標)
	1200件
14.1	54000人
	Control of the contro
	\$\$7.7
Г	2回
***	

	自治体関与の妥当性	妥当である	将来的に指定管理の可能性を検討するが、現状では収益の見込めない事業であるため民間参入は困難であり、妥当である。
妥当性	目的の妥当性	妥当である	文化の薫るまちづくりには市民の芸術文化への興味・関心を喚起する必要があり、妥当である。
111	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
**	コスト効率	適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	公共施設の整備は市が主体となって実施すべきであり、適正である。
性	負担割合の適正化	適正である	利用者には相応の負担をいただいており、適正である。
4	目標達成度	達成している	
有 効	類似事業の存在	存在する	市民館文化ホール
性	上位施策への貢献度	貢献している	

・施設、設備の老朽化が進行しており、トラブルを未然に防ぎ良好な施設環境を提供するためには継続した予算の確保が必要。また、環境整備のための予算確保が必要。

・利用者に気持ちよく利用していただき、次回も利用していただけるように、運営面における適切な応対や接客サービスの充課題 実を図る。

今後 の方 向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化会館 成長戦略室 No 2 小項目(基本事業) 中項目(施策) 大項目(政策) 多彩な芸術文化とスポーツの振興 2 芸術文化の振興 1 芸術文化を育む環境づくり 16 策 事務事業名 実施計画名 体 系 主催文化事業実施事業(①おんがくであそぼう) 「おんがくであそぼう」は、乳幼児とその保護者を対象に 対象 乳幼児と保護者 音楽を使って楽しくスキンシップを図る。毎月1回、年12回 業概 実施。平成22年度からの継続事業。 親子で音楽によるスキンシップを行う事業を継続して実施 手段 要 意図 芸術文化を育む環境づくりを行う 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 報償費 213,000 210,000 国庫支出金 支出 需用費 20,000 財 県支出金 源割 地方債 内 内合 雑入 120,000 70,000 その他 訳 訳 -般財源 113,000 140,000 計 233,000 210,000 210,000 合 計 233,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 358,925 算入 0.1 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) H25 目標 12回 12回 12回 達成 度 12回 実施回数 12回 11回 100.00% 100.00% 91.60% 480人 480人 480人 425人 280人 2 参加者数 354人 73.75% 89.00% 58.30% 普通 3

性	上位施策への貢献度	貢献している	
効	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	概ね達成している	参加者からは毎月の開催を期待されている。
11	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入があり、適正である。
率性	実施主体の適正化	適正である	
効	コスト効率	適正である	
1.	対象(受益者)の妥当性	妥当である	乳幼児とその保護者を対象としたものを実施。
至 当 性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
妥	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。

	・乳幼児期に音楽に慣れ親しみ、乳幼児と保護者の音楽による関係づくりを行い、 入所前の乳幼児が対象であるため、年度が替われば家庭環境が変わり、これまで、 ることがある。そのため、新規来場者の確保のための方策が必要である。 ・平成22年度から継続して実施し、市として一定の成果を得ることが出来たため、全 任することとする。	継続して来ていた親子が急に来	られなくな
今後 の方 向性	事業の終了	改善 時期	

特記 ・H26.7.10開催分は、台風8号の接近により中止した。 事項

・平成27年度からは、同事業を、事業内容はそのままの形態で民間団体に委ね、市は共催というかたちで支援する。

平成26年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) 成長戦略室 文化会館 No - 3

	大項目(政策)	79,68	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
体	実施計画名	¥.78	事務!	<b>事業</b>	名:
系			主催文化事業実施事業(②ファミリー	-コ;	ンサート、ティータイムコンサート)

事業概要「ファミリーコンサート」は0歳から入場できるコンサート。「ティータイムコンサート」は、休日の午後をお菓子・お茶付きでゆっくりと過ごすためのコンサート。隔月開催、年6回ずつ実施(午前中ファミリーコンサート、午後ティータイムコンサート)。平成22年度からの継続事業。

対象	0歳児から大人まで幅広い年代の方
手段	事業を継続して実施
意図	入場者、利用者の増加による芸術文化を育む環境づくりを行う

37 86	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	120,000	120,000
支	需用費	131,759	100,869
支出内	使用・賃借料	40,000	19,602
訳			
	合 計	291,759	240,471
	<b>「从 藤柳 ケ</b>	人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算

費(円)	Ī
358,925	

82			
C. 10 .	雑入	291,759	211,200
1000			29,271
i i		291,759	240,471
_			

予算現額(円)| 決算額(円)

交付税 無 算入 無

地方債 その他

> 般財源 合

源 割内合

訳

歳 入 国庫支出金 県支出金

会計種別 一般

経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			X-1X. D1
	活動指標、または成果指標	H24	H25
	実施回数	12回	12回
1		12回	12回
		100.00%	100.00%
	入場者数 (ファミリー321人[155組]、ティータイム162人)	660人	660人
2		602人	559人
		91.21%	85.00%
		90%	90%
3	アンケートによる満足度	93.87%	89.63%
		104.30%	99.58%

0.1

十八八根 11	X . Æ /%
H26	目標
12回	達成
12回	度
100.00%	
660人	
483人	
73.18%	良い
90%	
95.80%	
106.44%	

H27(目標)
Control of the Contro

	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
妥当	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	乳幼児からお年寄りまで、幅広い年齢層の方を対象としたものを実施。
*1	コスト効率	適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	
性	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入で事業経費をほぼ賄っており、適正である。
	目標達成度	概ね達成している	参加者の満足度は高く、定期的な開催を期待されている。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	

・ファミリーコンサートは乳幼児でも入場できる本格的なコンサートとして近隣市町からも来場者があるほど好評であるが、乳幼児がどの程度騒いだら保護者に注意を促すかについては線引きが難しく、時には苦情につながる場合もある。一定のラインを決めてスタッフ全員が意思統一しておく必要がある。

課題 ・平成22年度から継続して実施し、市として一定の成果を得ることが出来たため、今後は事業を継続してくれる民間団体に委任することとする。

今後 の方 向性

事業の終了

改善 時期

特記事項

・平成27年度からは、同事業を、事業内容はそのままの形態で民間団体に委ね、市は共催というかたちで支援する。

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課:局·室·所(係) 成長戦略室 文化会館 No - 4

885	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施策	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	芸術文化を育む環境づくり
体	実施計画名		事務事業名
系		主催文化事業等	実施事業(③アラ還フェスティバル)

事 ちを中心としたバンドのコンサートであり、誰もが音楽に親 としたバンドのコンサートであり、誰もが音楽に親 しめる環境をつくる。年2回実施(1回は小ホール、1回は 大ホール)。平成22年度からの継続事業。

対象 60歳前後を中心とした幅広い年代の方 手段 事業を継続して実施 意図 文化会館に気軽に来てもらい、会館の活性化を図る。

歳入

国庫支出金

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	170,000	160,000
支	需用費	69,051	66,671
出内	役務費	10,000	3,772
訳	委託料	54,000	54,000
	使用・賃借料	30,000	12,771
	合計	333,051	297,214

180	県文山玉			
源割内合	地方債	/		1
訳	その他	雑入	200,000	255,000
	一般財源		133,051	42,214
	合 計		333,051	297,214

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			※上段:日
81.8	活動指標、または成果指標	H24	H25
		2回	2回
1	実施回数	2回	2回
	· ,	100.00%	100.00%
		460人	460人
2	入場者数	512人	584人
		111.30%	126.95%
Г		-	_
3	アンケートによる満足度		-
		-	-

1 12 12 112 1 1	~ ~ ~
H26	目標
2回	達成
2回	度
100.00%	
900人	
547人	
60.77%	良い
90%	
95.16%	
105.73%	

H2	<u> </u>	<u> </u>	TS /
7 7			
,			
(8) E			
31.2.4858			্বত্ত

	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
妥当	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である	還暦前後の方を中心に幅広い年代の方を対象としたものを実施。
	コスト効率	適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	
性	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入で事業経費をほぼ賄っており、適正である。
	目標達成度	概ね達成している	参加者の満足度は高く、定期的な開催を期待されている。
有効	類似事業の存在	存在する	
性	上位施策への貢献度	貢献している	

1

・近隣市町のバンドを組んでいる還暦世代の方々の間ではこの事業が定着し、参加希望が多い反面、毎回同じバンドが出場 すれば批判が出ることもある。 出場バンドの選定には細心の注意を払う必要がある。

・平成22年度から継続して実施し、市として一定の成果を得ることが出来たため、今後は事業を継続してくれる民間団体に委任することとする。

今後 の方 向性

課題

事業の終了

改善 時期

特記事項

・平成27年度からは、同事業を、事業内容はそのままの形態で民間団体に委ね、市は共催というかたちで支援する。

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 No 5 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 2 1 芸術文化を育む環境づくり 16 芸術文化の振興 策 事務事業名 実施計画名 体 系 主催文化事業実施事業(④ピアノマラソン大会) 文化会館が開館した翌年(平成7年度)から継続して実施 対象 市民他 している事業。スタインウェイピアノを1人1曲ずつ、連続し て演奏しトータルの時間を記録する。平成26年度で20回 手段 ピアノマラソン大会を実施 概 を迎えた。 要 市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る。 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 報償費 602,000 414,876 国庫支出金 84,129 支 需用費 69,656 財 県支出金 出 源 割 77,206 69,120 地方債 役務費 内 合 内 雑入 委託料 その他 705,000 訳 118,000 118,000 訳 675,000 一般財源 206,335 881,335 705,000 合 計 881,335 671,652 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 一般 経常 人件費概算 1,516,040 算入 0.4※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H27(目標) H25 H26 目標 3日 3日 3日 3日 達成 3日 3日 3日 度 1 開催日数 100.00% 100.00% 100.00% 400人 400人 400人 440人 2 参加者数 · 418人 469人 470人 かなり 117.50% 104.50% 117.25% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。 妥 当 当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である

が 率 性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	体の適正化	適正である	
負担割:	会の済正化	\	
		適正である	入場料(参加料)収入で事業経費を全て賄っており、適正である。
目標達	成度	達成している	
	業の存在	存在しない	
性   上位施	策への貢献度	貢献している	

は喜ばしいことだが、金曜日~日曜日まで、朝から夕方まで連続で実施している現状では、審査員を含め受け入れ体制が限 界に近い。更なる参加者の受け入れのためには、運営面における大きな工夫、または抜本的な事業の改革が必要となって 課題 いる。 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性

944		
特記		
事項		
1000000 10	 	 

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 6 No

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
施 16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	芸術文化を育む環境づくり
<b>実施計画名</b>	事務事	<b>其業名</b>
<b>A</b>	主催文化事業実施事業(⑤山	1陽小野田少年少女合唱祭)

財

平成18年に開催された「第21回国民文化祭・やまぐち 事業概要 2006/少年少女合唱祭」で得られた成果を引き継ぎ、そ の翌年から毎年実施している事業。県内の児童合唱のグ ループによる演奏と交流を実施する。

対象	市民他
手段	少年少女合唱祭を実施
普図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る

	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)
支	報償費	52,000	52,000
	消耗品費	45,956	21,000
出内	役務費	46,560	26,897
訳	委託料	295,000	289,800
	使用・賃借料	20,000	13,959
	合計	459,516	403,656

	地方債			
訳	その他	雑入	125,000	101,500
	一般財源		334,516	302,156
	合 計		459,516	403,656
交征	寸税 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	<b>本計籍</b> 則	<u>\$</u> JL	奴沓

人工数(人役) 人件費(円) 人件費概算 0.15 557,170

経常 会計種別 一般 算入

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

国庫支出金

県支出金

	活動指標、または成果指標	H24	H25	
1		1日	1日	
	開催日数	1日	1日	
		100.00%	100.00%	
	•	600人	600人	
2	参加者数•入場者数	600人 600人 795人 526人		
		132.50%	87.66%	
3		-	_	
	アンケートによる満足度	1日 1日 100.00% 100.00% 600人 600人 795人 526人		
		_	. –	

目標	H26
達成	1目
度	1日
	100.00%
	746人
	454人
良い	60.85%
	90%
	100%
	111.11%

į, l	127(目標)
	1日
86	
	746人
	90%
T.	

	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
	コスト効率	適正である	
効率	実施主体の適正化	適正である	
性	負担割合の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
	目標達成度	概ね達成している	
有効性	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	

・当事業は8回目を迎えたが、出場団体がやや固定されてきており、来場者(観客)にとっては新鮮味に欠けるきらいがある。 県内には素晴らしい児童合唱のグループが多数あるので、色々な団に声を掛け出場していただくことで、事業の更なる発展 につなげる必要がある。 課題

今後

の方

向性

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

特記 ・平成27年度から、県内唯一の児童合唱の祭典という意味合いから、事業名を「やまぐち少年少女合唱祭 in 山陽小野田」と 事項 改める。

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 No 7 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 2 芸術文化を育む環境づくり 16 芸術文化の振興 1 策 実施計画名 事務事業名 体 系 主催文化事業実施事業 (⑥子ども文化ふれあい事業) 子どもたちは本物の芸術文化に触れる機会が少なく、こ 対象 市内小学6年生 れまで児童生徒を対象とした芸術文化鑑賞の機会がな |かったので、将来を担う子どもたちに文化会館での鑑賞 文化会館大ホールでの鑑賞 手段 概 機会を市内小学生に提供する。平成26年度事業として 要 意図 芸術文化に親しみを持ってもらい、芸術文化を育む 「能と狂言の世界」を実施。 歳 出 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 使用·賃借料 525,000 485,000 国庫支出金 支出 財 県支出金 源 割 地方債 内 内合 訳 訳 その他 般財源 525,000 485,000 525,000 485,000 計 485,000 計 525,000 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 278,585 0.05 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 1回  $1\Box$ 1回 1回 達成 度 1回 1回 1 公演回数 1回 100.00% 100.00% 100.00% 600人 600人 600人 600人 参加者数:入場者数 639人 652人 2 634人 (小学6年生全児童数) かなり 106.50% 108.66% 105.66% 良い 90% 90% 90% 3 アンケートによる満足度 95.90% 92.20% 106.55% 115.25% 芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。 自治体関与の妥当性 妥当である 当性 目的の妥当性 妥当である 当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である

方で、児 い。その <b>課題</b> ・児童向	小学校に在籍する児童は、6年生になったら文化会館で芸術文化鑑 童から入場料をいただくことはないので、昼の児童向け公演に限って ため、同一内容の公演を夜に行い、夜の公演は一般対象として入場料 けには普段なかなか鑑賞する機会のない日本伝統芸能の分野(歌舞 公演を考えると、この分野はなかなか観客が集まらないというジレンマ	はバス借上げ料の費用がどうしても回収できな 料を徴収することになる。 乗伎、能、狂言など)を実施したいと考えている
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

満足度及び児童の感想はほとんどが高評価である。

目標達成度

類似事業の存在

上位施策への貢献度

効

性

達成している

存在しない

貢献している

特記			
事項			

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 No - 8

大項目(政策)	中項目(施策) 小項目(基本事業)
施策 16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興 1 芸術文化を育む環境づくり
実施計画名	事務事業名
<b>A</b>	主催文化事業実施事業 (⑦文化ふれあい事業)

市内では本物の芸術文化公演を鑑賞する機会が少なく、 事 特に日本の伝統芸能分野の公演機会は少ない。市内に 業 こうした芸術文化に親しみ、育む環境を醸成するため、平 概 成26年度事業として「能と狂言の世界」を実施。

`	対象	市民他
Ź	手段	文化事業を実施
	音図	芸術文化を育む環境づくりを行う

<b>2</b>	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	61,769	24,453
支	役務費	212,420	142,726
支出内訳	委託料	1,689,000	1,639,960
訳	使用・賃借料	30,000	0
	<u> </u>   合意計	1,993,189	1,807,139

	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
財	県支出金			
財源內別	地方債	助成金	0	0
訳 1	その他	入場料	1,500,000	815,500
	一般財源		493,189	991,639
	合 計		1,993,189	1,807,139

向性

 
 交付税 算入
 無 会計種別
 一般
 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			<b>小工权·口</b> 1
	活動指標、または成果指標	H24	H25
П		1回	1回
1	公演実施回数	1回	1回
		100.00%	100.00%
Г		400人	500人
2	入場者数	227人	479人
		56.75%	95.80%
		-	90%
3	アンケートによる満足度	-	98.90%
			109.88%

H26	目標
1回	達成
1回・	度
100.00%	
746人	1
258人	
34.58%	普通
90%	
94.70%	·
105.22%	

H2	7(目	標)
	1回	
•	746)	
Ž.		72100
	OON	
	90%	
	90%	

) <u>†</u>	上位施策への貢献度	貢献している	
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	概ね達成している	入場者は少ないが、来場された観客の満足度は高い。
12	負担割合の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
率性	実施主体の適正化	適正である	
効	コスト効率	適正である	
1 <u>1</u>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
妥	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。

特記事項					
事項		•			

9

No

文化会館

		大項目(政策			項目(	施第	₹)			小項目(基本事	業)
施策	16	多彩な芸術文化とス	ポーツの振興	2	芸術文	化の	振興		1 ∄	芸術文化を育むま	環境づくり
体		実施計画名				fil	28	事務	事業名	VAN HIDE YES	
系			19 19 19	Ē	主催文化	化事	業実	施事業(⑧	)山口県交響	『楽団コンサート』 	)
事		コ県交響楽団は、毎年』 と実施している。 市の音			対象	市	民他				
業	楽り	こ触れる機会を増やしま	芸術文化に親し	む環境づくりを	手段	山	口県	交響楽団の	コンサートを	上実施	
概要	推造	進するため、コンサートを 	と行う。		意図	市	民に	生のオーケ	ストラ音楽を	鑑賞する機会を	つくる
33%	y e	歳。出	予算現額(円)	決算額(円)	**	253	30555	歳入	1887 NY 18	予算現額(円)	決算額(円)
7/-		需用費	76,590				国国	支出金		1041.21.12047.11.11.11	
3	7		45,000	22,390	財		県支	<b>を出金</b>			
日		委託料	200,000	200,000	源内	割合	地力	<b>7債</b>			
しま		使用·賃借料	18,704	8,056	記	P	<b>そ</b> σ.	100000000000000000000000000000000000000	雑入	340,294	292,000
					100		一舟	段財源			
		合 計	340,294	250,276	6.7			合 計		340,294	292,000
		人件費概算	人工数(人役) 0.25			ξ付 算 <i>]</i>		無	会計種別	一般	経常
25.25	4397X	and the second of the second o			1400			 ニ段:目標	中段:実績	下段:達成率	
XXX	-89.	活動指標、または	成果指標	∠ H2	24		H2		H26	目標	H27(目標)
						ļ	1		1回	達成	1回
1	公道	寅実施回数				ļ	10		1回	度	
Ш						_	100.		100.009	6	746 1
2	<b>*</b> +	叩者数、入場者数				ļ	485 443		746人 328人		746人
	少り	加有效、八物有效				<del> </del>	91.3		43.96%	普通	22-1829E-8-
H	_										Marie Committee
3	1					ļ					Company of the compan
		自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む	プ環境へ	づくり	)のた	めの、市と	しての取組	ケの一つである。	
왕 날 남	} }	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術で	文化を育	 きむ	 環境	 づくりに寄っ			5.
ŕ	E	対象(受益者)の妥当性	妥当である								
		⊐スト効率	適正である								
交							•••••	•			
其性		実施主体の適正化	適正である	- 12 dd d 19 h			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
		負担割合の適正化	, –	入場料収入があ	りり、適.	止で	ある。		<del>-</del> –	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
1		目標達成度	概ね達成している								
文性		類似事業の存在	存在しない								
		上位施策への貢献度	貢献している		•					··	
課		・地方で生のオーケスト山口県交響楽団演奏会野田市では毎年オークオーケストラ音楽に親し	会がほぼ唯一の rストラを聴くこと	機会となってい ができるという利	る。他力 点にな	ラ、 <sup>全</sup> つて	Fに1	度であって。この利点	も定期的に	開催することに	よって、山陽小
今の向	方		計画どおり	事業を進めること	が適当	i			改時	善期	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

成長戦略室

文化会館

No

13.2		大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
休	V-73	実施計画名	14 SEL W 11	<b>事</b>	務事業律	
系				主催文化事業実施事	事業(⑨)	オペラ「愛の妙薬」)

山陽小野田市誕生10周年記念事業として、市民が楽しめ る本物の文化芸術に触れる機会を提供するため、本格的 オペラを開催。ソリストには県内外で活躍する声楽家に依 概 頼し、エキストラに市民を公募。 要

対象 市民他

手段 市民も参加できる本格的オペラを開催する

意図 本物の芸術鑑賞による芸術文化を育む環境づくり

	<b>歳 出</b>	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	15,000	15,000
支	需用費	71,291	71,291
出内	役務費	502,580	200,334
訳	委託料	3,225,000	3,219,840
	使用料及び賃借料	20,000	0
	合計	3,833,871	3,506,465

	国庫支出金			
財源 割	その他	まちづくり魅力基金	700,000	700,000
源割内合	その他	雑入·助成金	1,100,000	1,100,000
内合 訳	その他	雑入・入場料	1,140,000	1,313,000
	一般財源		893,871	393,465
	合計		3,833,871	3,506,465

歳 入 | 予算現額(円) | 決算額(円) |

人件費(円) 人工数(人役) 人件費概算 0.65 3,423,360

交付税 無 会計種別 一般 臨時 算入

山船·軍績 下段:達成率

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		~~~~·
14kB	活動指標、または成果指標	H24	H25
1.	市民オペラ合唱団参加者数		
_			
2	入場者数		
3	アンケートによる満足度		
L			

汉:连风4	中权: 夫根 FF
目標	H26
達成	40人
度	30人
	75.00%
	714人
واجديد	719人
かなり 良い	100.70%
	90%
	94.80%
	105.33%

		目材	.,,,,,
36			

17	上位施策への貢献度	貢献している	·
効性	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	達成している	入場券は完売し、来場者の満足度も高い。
)±	負担割合の適正化	適正である	市誕生10周年記念事業であり、また入場料収入もあり、適正である。
率性	実施主体の適正化	適正である	
効	コスト効率	適正である	
11	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
妥	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。

入場料に関して、今回は入場料を一般2000円、高校生以下1000円で実施し、アンケートでは7割が「妥当」、3割が「安い」と 回答している。

オペラのような大規模な事業には多額の経費がかかるものであり、この入場料設定では完売でも経費の半分も補うことが出来 ない。今回は10周年記念事業でまちづくり魅力基金を活用したが、今後このような規模の事業を実施する際は入場料の設 定を精査する必要がある。

今後 の方 向性

事業の終了

改善 時期

特記 事項

事業が好評であったため、今後は数年に一度の開催を検討。

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室

文化会館

No

|予算現額(円)| 決算額(円)

W	333	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
体	X.89	実施計画名		事務	事業名	
系				主催文化事業実施事業(⑩べ	~~	ジ「第九 歓喜の歌」)

山陽小野田市誕生10周年記念事業として、多くの市民が 参加でき、観客とともに感動を分かち合える事業を開催。 山口県交響楽団をバックに、公募による合唱団約160名 概 がベートーベン「第九」を歌い、市誕生10周年を盛大に祝 要

対象 市民他 手段 多くの市民が参加して、第九コンサートを実施する。 意図 市誕生10周年を祝うとともに、芸術文化に親しむ。

> 国庫支出金 但去出全

> > 無

48 (F)	歳。出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	1,545,000	1,545,000
支出内	需用費	101,339	101,339
	役務費	71,234	40,674
訳	委託料	225,000	214,470
	使用料及び賃借料	1,296	1,296
	合 計	1,943,869	1,902,779
NA CAR		人工数(人役)	人件費(円)

人件費概算

自治体関与の妥当性

対象(受益者)の妥当性

実施主体の適正化

負担割合の適正化

類似事業の存在

目的の妥当性

コスト効率

目標達成度

妥 当

性

効 埊

性

有 効

課題

10E 10E	木文山亚			
源割内合	地方債			
訳	その他	まちづくり魅力基金	1,800,000	1,800,000
	一般財源		143,869	102,779
	合。計		1,943,869	1,902,779

人件費(円) 3,423,360

交付税

算入

会計種別 一般 臨時

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			公上权.日1
	活動指標、または成果指標	H24	H25
1	第九合唱団参加者数		
2	入場者数·参加者数		
3	アンケートによる満足度		

妥当である

妥当である

妥当である

適正である

適正である

概ね適正である

達成している

存在しない

0.65

	1 12 12 12	~ . ~
1	H26	目標
1	180人	達成
1	165人	度
	91.66%	
ı	746人	
	819人	1.4.10
	109.78%	かなり 良い
ı	90%	E.V.
1	100%	
I	111.11%	
-	_	

				100% 111.11%		Sales Sales
					·	1 HOV DN 10 18-120 18-270
芸術文	化を育む環	境づくりのた	めの、市と	しての取組みの	一つである	5.
当事業	は芸術文化	を育む環境	づくりに寄り	すするものであ!	り、妥当であ	<b>්</b>
					,	
市誕生	10周年記念	事業として気	<b>尾施。</b>			
入場整	理券は既定	枚数が無く	より、また来	場者の満足度	高い。	

H27(目標)

上位施策への貢献度	貢献している	• .	
		•	
・事業が好評であったたとストラ)への打診、助成金	め数年に一度の開催を検討したいがなどの十分な資金の準備などが必要	、その際には早い時期からの綿密 である。	な計画と関係者(特にオーケ

今後 改善 の方 事業の終了 時期 向性

特記 今後は数年に一度の開催を検討。 事項

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 12 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 芸術文化の振興 1 芸術文化を育む環境づくり 16 2 策 実施計画名 事務事業名 体 系 主催文化事業実施事業(⑪アウトリーチ事業) 市民、特に中学生が気軽に芸術文化に親しむ環境づくり 対象 市民他 を推進するため、地元のアーティストに依頼し、中学校2 一業概 校、小学校1校、その他の施設1箇所(H26年度は市民病 手段 アウトリーチ事業を実施する 院)へ出向いて出前コンサートを実施する。H26年度はオ 要 意図 芸術文化を育む環境づくりを行う ペラコンサートを実施。 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳 国庫支出金 需用費 2,400 2,400 支 役務費 65,000 32,400 財 県支出金 源 割内合 出 委託料 200,000 200,000 地方債 内 訳 訳 その他 234,800 一般財源 267,400 234,800 合 計 267,400 234,800 合 計 267,400 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.15 835,755 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H26 H27(目標) 目標 4回 4回 達成 4回 度 アウトリーチ実施回数 100.00% 2 良い 3 妥当である 芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。 自治体関与の妥当性 妥 当 目的の妥当性 妥当である 当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性

成長戦略室 平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 文化会館 No 14 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 2 芸術文化の振興 芸術文化を育む環境づくり 16 策 実施計画名 事務事業名 体 系 青少年劇場·巡回芸術劇場公演事業 市内の児童・生徒が芸術文化に触れる機会を充実させる 市内の小学生 対象 ため、山口県主催事業である本事業を共同主催で実施。 業 現在は、市内の小学校を対象に年2回(2校)で実施して 市内小学校(2箇所)で演劇やコンサート等を学校で実施する 手段 概 いる。 要 意図 芸術文化に親しむ環境をつくる 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 国庫支出金 需用費 10,400 6,000 負担金·補助金·交付金 374,000 227,340 財 県支出金 出 源内 割 地方債 内 合 訳 訳 その他 一般財源 384,400 233,340 計 384,400 233,340 233,340 合 合 計 384,400 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.15 835,755 算入 中段:実績 ※上段:目標 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 2回 2回 2回 2回 達成 度 2回 2回 公演回数 2回 100% 100% 100.00% 2 かなり 良い 3 芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 概ね妥当である この事業では小学校を対象に実施しているが、中学校では実施していない。 負担金により実施するため、低予算で高い質の催物が開催できる。 コスト効率 適正である 効 率 適正である 本事業は県との共同主催で実施している事業であり、適正である。 実施主体の適正化 性 市、県、公益財団法人日本青少年文化センター等により応分負担しており、適正である。 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 有

本事業は小学校2校を対象に行っているため、中学校での開催は行っていないが、市の主催事業であるアウトリーチ事業を 行うことで、中学校にも芸術鑑賞の機会を提供する。 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性

効

性

類似事業の存在

上位施策への貢献度

存在しない

貢献している

1 / 4 - 675 Lists		
1-/ 水丰 参3 8 1		
C-1418C24		
10 2022-0		
特記事項		
1: 43/1月24		
Fd5/038/4284		
515 5251500000		

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 市民館 No 2 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 16 多彩な芸術文化とスポーツの振興 2 芸術文化の振興 1 芸術文化を育む環境づくり 策 実施計画名 事務事業名 体 系 市民館管理運営事業(文化ホール) 市民館文化ホールは、市民文化の振興を図るため、利用 対象 市民館文化ホール 者(市民)が快適に利用できるように適切な管理運営が必 業 要である。当館は、建築後41年が経過し、施設設備とも 手段 |適切な利用促進と老朽施設設備の修繕等での対応 概 老朽化が目立っており、年次的な修繕等が必要である。 要 意図 芸術文化を育む環境づくり 予算現額(円) 決算額(円) |予算現額(円)| 決算額(円) 歳出 歳 需用費 6,634,489 6,624,907 国庫支出金 426,271 財 支 役務費 444,000 県支出金 出 割 源 委託料 6,360,172 6,173,267 地方債 内 合 内 使用料及び賃借料 247,757 その他 使用料 4,701,000 3,095,140 訳 260,516 訳 その他 129,725 10,506,787 140,481 般財源 9,138,658 13,601,927 13,839,658 13,601,927 13,839,658 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 経常 一般 1.294 5,227,330 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 43,902人 達成 文化ホール利用者数 41,173人 40,742人 43,902人 度 2 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 概ね適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 施設の維持管理は市として実施すべきであり、適正である。 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 有 効 存在する 同規模の施設に文化会館がある。 類似事業の存在 性 上位施策への貢献度 貢献している 市民館は、利用者(市民)が快適に利用できるように適切な管理運営に努めなくてはならない。 当ホールは、建築後41年が 経過し、施設設備とも老朽化が目立っており、、公共施設の再編計画が協議されているところだが、当面は緊急性のある補 修等を実施するとともに、維持管理のために施設設備の保守点検を行う必要がある。 課題 今後 改善 の方 向性 計画どおり事業を進めることが適当 時期

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 No - 3

	大項目(政策)	(82)	中項目(施策)		小項目(基本事業)
施策	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
体	実施計画名	5387	事務	事業	名
系		ı	きららガラス未来	館管	理運営事業

財

源割

内合

事として多くの利用者が訪れている。施設運営については、 民間活力を活かし、創意工夫のもと様々なイベント等も開催している。

 対象
 きららガラス未来館

 手段
 指定管理者制度

 意図
 ガラス文化の定着と情報発信

歳 入

国庫支出金

県支出金

地方債

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(修繕費)	1,125,252	1,125,252
支	役務費		
出内	委託料	28,595,000	28,594,607
訳			
75 S	合計	29,720,252	29,719,859
SA GANG		1. 工業化1. 犯1	【从弗/田】

訳その他			
一般財源	-	29,720,252	29,719,859
合	計	29,720,252	29,719,859
森研報		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

交付税 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

	•		/N-4-7X - II -
	活動指標、または成果指標	H24	H25
		13,000人	13,000人
1	利用者数	13,274人	13,355人
		102%	103%
		3,242人	3,242人 4,590人
2	講座体験利用者数	4,279人	4,590人
		129%	132%
3			

	H26	目標
	13,000人	達成
•	14,863人	度
1	114.00%	
1	4,760人	
	4,859人	
	102.00%	良い
	•••••	

1	3,00	0人
4	,570	)人
	,	
	F.(862)	

ij	自治体関与の妥当性	検討が必要	
妥当性	目的の妥当性	妥当である	ガラス文化は、山陽小野田市独自の文化であり、それを推進することは妥当である。
) <b>1±</b>	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効	コスト効率	適正である	指定管理者が運営しており、効率的運営をすることを常に意識していることから、適正である。
率	実施主体の適正化	適正である	
性	負担割合の適正化	適正である	
+	目標達成度	達成している	ガラス文化の振興に大きく寄与している。
有効	類似事業の存在	存在しない	
性	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化活動の推進に大きく貢献している。

きららガラス未来館は現在、指定管理者制度を利用して運営している。施設では、ガラスの制作体験等を行うことができ、民間的感覚での事業実施を毎年度計画されている。今後は、市の施設として今後事業を継続していくべきか、検討する必要がある。 課題

No

	大項目(政策	中項目(施策)					1.888 <u>885</u> 1184	小項目(基本事業)			
施 16	多彩な芸術文化とス	2 芸術文化の振興 2					S1.68	2 芸術文化活動の推進			
体	実施計画名	- 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		Z.3338	£236				業名	t- alta	
系						文化	によるま	まち	づくり推進事	F業 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
事   呂 /	成26年度からスポーツ 会から市長部局に移管	と文化に関する	事務が教育委	対象	市	——- 民				· · · · · · · ·	
基   基	軸に据え、文化について	ては「文化による	まちづくり推進	手段	文化	とによ	るまち~	づく	りの推進委	員会の設置	
要	員会」を立ち上げ、まちつ	づくりに取り組む	0	意図	文化	とによ	るまち~	づく	りの推進		-
	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)	9255 25733			歳	l.	- X - A(X-50)	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	170,000	58,000		1	126	支出金				
支出				財源	割	県支	51 6 20 5 C 3 C 3 C	2000 2000 2000		·····	
内訳				内訳	合	地方を	HANNEL NA 246				
Đ.						2,746,2034	財源			170,000	58,000
200 Y	合計	170,000	58,000			277	V. 125 ST. 175	1		170,000	58,000
	人件費概算	人工数(人役) 1.2			を付え 算入		無		会計種別	一般	臨時
		1.2	0,000,040		<b>₹</b> ♠	36815TE	 段:目標	] !	中段:実績	L 下段:達成率	<u> </u>
JUST	活動指標、または	成果指標	H2	24	KAN S	H25			H26	目標	H27(目標)
·     1  推i	進委員会の開催回数				<del> </del>				5回	達成 度	2回
	CSAASMIEDA				<u> </u>	•••••				Calle Total Sec	AMAN TO THAT AND THE
					ļ						2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -
2				·····	<del> </del>						
					ļ					.,,	
3					ļ						
	自治体関与の妥当性	妥当である	まちづくりは市な	が実施っ	すべ	き事業	であり、	、妥	当である。		
妥当	  目的の妥当性	 妥当である	文化によるまち・	づくりを	 推進	 生する7	 ため必§	 要な	事項を協議	 銭する。	
性	対象(受益者)の妥当性	 妥当である	多くの市民に関	 連する					,		
	コスト効率	適正である	必要最低限の経	E費負担	 担で <i>i</i>	 あり、i	<b>適正で</b> は	ある	。(委員報西	州)	
効率	実施主体の適正化	適正である	市が実施する事	 業である	 5が、	 協力的		 易とし	て関係団体	の協力を得るこ	 とは有効である。
性	負担割合の適正化	 適正である	まちづくりは市の	 D負担 <sup>-</sup>	で行:	 うべき	ものでお	 あり、	妥当である		
	目標達成度										
有効	類似事業の存在	 存在しない		••••••		•••••	••••••				
性	上位施策への貢献度	貢献している				••••••	••••••				•••••••
MACHED VINE	[1587], 1664] [1,52, 8834]; 4813], <u>34644389</u>										
	平成26年度より設置し				化化	に関す	る事業	等の	り協議が行	われている。今行	後は、総合計画
	の見直しに伴い、現在の	<b>ルメ化振興ビン</b>	ヨンの見直しを行	17。							
課題			-								
今後			eteration and the control of the con	7874-11					<b>2</b> 45	善	
の方 向性		計画どおり	事業を進めること 	が適当	1					期	
特記											
事項											

成長戦略室

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係)

平成	26年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所	(係)	成長戦	略室	文化会館	No	- 13
施力								小項目(基本事	
策┟			2	芸術文	化の振り		2  事業名	芸術文化活動	の推進
<b>体</b> 系	章-1155 (2)			民間と	連携した	文化活動の	り場づくり(ア	ーティストBOX)	
事	i内外の芸術家による芸術	術家集団「アー En 今員相互の	ティストBOX」を	対象	市内外	の芸術家			
栗   卍	により、書、絵画、華、写	真などのコラボ			アーティる。	ィストBOXの	りメンバーが	企画運営を行い	事業を実施す
概要		刑催りる。		意図	市民の	自発的な芸	術文化活動	の活性化を図る	) <sub>0</sub>
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	予算現額(円)	決算額(円)	East GE		歳。入		予算現額(円)	決算額(円)
支	需用費 	10,716	10,716	- 1366	27. A. J. C. H.	The state of the s			
出				/源	割咖	550,5487,16840 <u>9</u> 4080			
内 訳					1 D	A THE CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR			
	U A A C SU SU	87 C 578 J. J. S. N. L.			<b>-</b> A	45 mg 35 - 426 276	200	10,716	10,716
	合 計	242 2450, FC 004 TC 056, 6	SOND STATE OF SERVICE CONTRACTOR	1 120		合計		10,716	10,716
	人件費概算				交付税 算入	無	会計種別	. 一般	経常
						上段:目標		下段:達成率	
	活動指標、または	<b>风果指</b> 標	COMPANY OF A STATE OF THE PARTY		NI DESCRIPTION OF T	ALCOHOLD STREET	H26 3回	── 目標 達成	H <b>27(目標)</b> 3回
1 会	議回数	•					2回	度	
$\vdash$	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						66.66%	_	600人
2 기	、場者数		51	1人	787	7人	519人		
$\vdash$			85	.20%	131.	.20%	86.50%	良い	
3									
	-								
312	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育	む環境	づくりのた	めの、市と	しての取組み	ょの一つである。	
妥当性	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術	文化を	育む環境	づくりに寄	与するもので	あり、妥当である	5.
11	対象(受益者)の妥当性	妥当である	民間主導による	る、市民	しのための	文化活動~	であり、妥当~	である。	
効	コスト効率	適正である							
率	大項目(政策)								
性	負担割合の適正化	要施計画名   芸術文化の振興   実施計画名   民間と連携した文化記							
	目標達成度	達成している			·				
有効	類似事業の存在	存在しない		•••••	,				
性	上位施策への貢献度	貢献している			••••••				
17:05 <u>81 (193</u>	(1) 1 × (4) × (	·	,	1	-				
am 0-	展覧会に華を添えるたり、展覧会を観に来られ	めに音楽家に	寅奏をしていた	だくこと	があるが、	ど)のコラボ 、演奏に熱	レーション展 が入りすぎて	覧会という趣旨 コンサートのよ	で始まったが、 うな雰囲気にな
課題									
今後 の方 向性		計画どおり	事業を進めるこ	とが適当	<u></u>		改時	善 期	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 No 15 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 施 2 2 16 多彩な芸術文化とスポーツの振興 芸術文化の振興 芸術文化活動の推進 策 実施計画名 事務事業名 体 系 芸術文化活動の顕彰事業(児童生徒書道展) 芸術文化に顕著な功績があった個人・団体を顕彰するこ 市内在住または在学の園児、小中学生 対象 とで、芸術文化の活性化を図る。その手段の一つとして、 業概 児童生徒書道展を実施する。 園児、児童、生徒から書道作品を募集し、審査し、表彰する。 手段 要 意図 芸術文化活動の推進および活性化を図る。 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 歳 出 報償費 国庫支出金 55,000 55,000 需用費 53,331 44,090 財 県支出金 支 出 源割 地方債 内 合 内 その他 訳 訳 99,090 般財源 108,331 計 99,090 99,090 108,331 合 計 108,331 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 経常 人件費概算 一般 0.25 1,392,925 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27(目標) H26 活動指標、または成果指標 H24 H25 目標 4回 4回 4回 4回 達成 4回 4回 4回 度 広報、啓発活動等の回数 100.00% 100.00% 100.00% 20% 20% 20% 20% 2 |対象者(4-15歳)に対する参加者の割合 16.40% 16.80% 17.29% かなり 82.00% 84.00% 86.45% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である |芸術文化活動の推進のための市としての取組みの一つである。 妥 当 目的の妥当性 妥当である 本事業は芸術文化活動の推進に寄与するものであり、妥当である。 性 妥当である 広報やHPを通じて広く募集を行っており妥当である。 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 市と文化協会が応分の負担をしており、適正である。 目標達成度 達成している 有 効 存在しない 類似事業の存在 性 上位施策への貢献度 貢献している 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

										様式1号	(事務事業詞
平	成	26年度 事務事業	ない かんしょう はいかい はいかい はいかい はい	課・局・室・所(	係)	成長	長戦略室	文化会	馆	No	- 16
-4.4	37.50 37.50	大項目(政策			中項目(	施策			: / <b>/</b> /\	項目(基本事	業)
	16			2	芸術文	化の		2	#	術文化活動	の推進
施策体系		実施計画名			文	化団	事が体の育成・支持	<b>孫事業名</b> 爰、補助事	業(文	化協会)	<u> </u>
1100			68.9892852 "40"   65.90.	<u></u>	i a said a consul						
事業	がこ	内では約200の文化団体 文化協会に加入している	ら。市民の幅広い	い芸術文化活	対象	1	場小野田市文				
概要	動に	への参加や、質の高い芸 つなげるため、団体の育	芸術文化に触れ 成・支援を行う	る機会の充実	手段	文化	上協会を育成  	、運営を	を援す	¯る。 	
要	Ĺ.,				意図	市」	民の幅広い芸術	術文化活動	や、き	芸術文化に触	れる機会を図る
		歳念出	予算現額(円)	決算額(円)			歳入		矛	算現額(円)	決算額(円)
			,.				国庫支出金		$\perp$		
3 E	ረ ዘ				財  源	割	県支出金		+		
P T	₽  }				内訳	合	地方債その他	}; %	+		
•		負担金·補助金·交付金	990,000	990,000			一般財源		+	990,000	990,000
		含 計	990,000	990,000			合計		192	990,000	990,000
		人件費概算	人工数(人役) 0.15			と付え 算入		会計種類	N.	一般	経常
							※上段:目標	中段:実統	責下	段:達成率	
		活動指標、または	成果指標		24 団体		H25 200団体	H2 200団		目標	H27(目標) 200団体
1	文化	<b>比協会加入団体数</b>		h	出作 団体	<b>1</b>	188団体	188 <b>豆</b>		│達成	200回件
٠				94.50%		94.00%		94.0			
2	2 文化協会個人加入者数			0人 1人			600, 494,		.	人006	
_					80%		82.30%	82.3		かなり 良い	
2										] ^`	(19 <b>28)</b>
3											
		自治体関与の妥当性	妥当である	文化協会は芸術	術文化の	D振	 興に貢献してい	る団体で	市と	して育成・支持	爱を行うことは妥
₹ 1	ζ <b>4</b>	目的の妥当性	妥当である	本事業は芸術	文化活動	助の:	推進に寄与す	るものであ	)、妥	当である。	
12	Ė	対象(受益者)の妥当性	 妥当である		************			······································		••••••	
282.716		コスト効率	適正である				<u> </u>		<del></del> -		
交马	ງ ຮ	実施主体の適正化	適正である	市の文化振興を	····································	 るう <i>ネ</i>	で文化協会の	 存在意義に	大き<		 ることは適正。
性	<b>L</b> ú	負担割合の適正化	適正である	文化協会の運作	 営におい	いて	 団体会費、個 <i>丿</i>	会費を徴	欠して	おり、適正で	 ある。
25.0 4		目標達成度	達成している								
<b>本</b> 交	j ,	類似事業の存在	 存在しない		•••••	•••••				••••••	
ł		 上位施策への貢献度	貢献している		••••••	•••••		••••••			
HAR			Je into cr								
	¥\$				•	-					
課	題										
今		,							改善		
の向			計画どおり	事業を進めること	:が適当 				時期		

平成	26年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所(	係)	成長戦略室		文化会館	No	- 17
žķ S	大項目(政策	f)		中項目(	施策)	Sant.		小項目(基本事	業)
施 10	> ·		2	芸術文	化の振興		2	芸術文化活動	の推進
体 系	美胞計画名	i s		-t-/1/13	リナの本止 -		21, 73, 111 117 7 1 111	てに影児を合い	
				又16回	件の自成・)	又仮、悟	即争来(阻	工位就体行去)	
事「辛	成13年に開催された山口	コきらら博で発表	長した創作舞踊	対象	龍王伝説係	 R存会		·	
Hans H	『土伝説』を継承・発展さ た龍王伝説保存会の育	せるにめ、平成 成支援を行う。	17年に結成さ	手段	保存会を育	が成し、i	運営を支援す	<u></u> ける。	
要	•			意図	市民の幅広	い芸術	す 文化活動や		れる機会を図る
NOTE 15 TO 15	No sen <b>le</b> constitue provide de cons	文体设备(四)				58655 <b>1</b>	8124 - 1.5228585	マケロ核(円)	2九
	歳 出 負担金・補助金・交付金			2 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	And the Control of th	2004		了异巩钡(口)	次异创(门)
支出				財	県支出	17 CAR CARACA			
山内				内	合地沙頂				
訳				訳	36930	1 <del>/</del>	l l	162 000	162 000
	 	162.000	162.000		SS (2 1 )   Max (2 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	1.1000000000			162,000
		1275 (SEA 591 CV. 1), NEW	7.1551 7.7596 \$EC+11576767	10.32	<b>5./</b> 144	922(CO)(CO		<u> </u>	EXAMPLE CONTRACTOR OF TAKE
	人件費概算					無	会計種別	一般	経常
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	AND AND AND AND AND AND AND AND AND AND	- : Au - : 30 Cu		:目標			·
	沽動指標、または	<b>灰果指標</b>			H25 7回		H26 7回		H27(目標) 7回
1 会	議、練習回数				6回		5回	度	
⊢∔-					85.70%			-	2回
2 発	表回数		ļ		2回		1回		212
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		100	.00%	100.00%	5	50.00%	良い	
3		•			<b></b>				
		<u> </u>	***************************************						100 (100 (100 (100 (100 (100 (100 (100
	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化活動(				一つであり、そ	 ダ当である。	
妥当性	目的の妥当性								
性			个于来16AM	~10:03	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			X = (0)00	
	対象(受益者)の妥当性						-	<u> </u>	
効	コスト効率	適正である <sub>.</sub>							
率 性	実施主体の適正化	適正である			•••••				
	負担割合の適正化	文化とスポーツの振興 2 芸術文化の振興 2 芸術文化活動の推進   事務事業名							
+	目標達成度	概ね達成している	発表回数は1回	『に減少	としたが、概え	2達成し	ている。	,	
有 効	類似事業の存在	存在しない							
性	上位施策への貢献度	貢献している		•••••••	•••••••••••				
( <u>C. 303 - 803</u>				•					
	現在は事務局を文化会いく必要がある。	食館内に置き、陥	战員が事務局を	兼ねてい	るが、今後に	は保存	会の運営を	支援するとともに	、自立を促して
	(八少安かの)。			•					
課題									
今後のま		計画 184×10・	古光なみなっ!	レみごさい			改	善	
の方 向性		計画とおり	サ来を延めること	こが過ぎ	I		時	期	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 No 18 小項目(基本事業) 大項目(政策) 中項目(施策) 2 2 多彩な芸術文化とスポーツの振興 芸術文化の振興 芸術文化活動の推進 16 策 実施計画名 事務事業名 体 系 文化団体の育成・支援、補助事業(市内学校関係) 山陽小野田市立小・中学校及び市内の高等学校の芸術 対象 市内小・中学校及び高等学校の芸術文化団体 文化団体とその指導者を対象に、運営費及び活動経費 の一部を助成している。また、山口県内中学校の文化活動の振興・発展を図ることを目的とした「山口県中学校文 手段 - 定の条件を満たした大会への参加経費の助成と連盟負担金 要 意図 市民の幅広い芸術文化活動や、芸術文化に触れる機会を図る 化連盟」の会費を負担し活動を支援する。 |予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 負担金·補助金·交付金 280,000 245,800 国庫支出金 支 県支出金 出 源割 地方債 内 合 内 その他 訳 訳 245,800 般財源 280,000 245,800 280,000 245,800 計 280,000 合 計 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 会計種別 経常 無 一般 人件費概算 557,170 算入 0.1 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 達成 対象学校数 度 2 助成件数 4件 普通 3 自治体関与の妥当性 妥当である 芸術文化活動の推進のための取組みの一つであり、妥当である。 妥 当 目的の妥当性 妥当である 本事業は芸術文化活動の推進に寄与するものであり、妥当である。 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 目標未設定。一定の条件を満たした助成対象団体の申し出を受けて助成を行う。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記 事項 改善

時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 19 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 2 芸術文化の振興 芸術文化活動の推進 16 多彩な芸術文化とスポーツの振興 2 策 実施計画名 事務事業名 体 系 市民文化祭開催事業 市民の自発的な芸術文化の活動の活性化は、更なる文 市民 対象 |化振興を図るためには不可欠なものである。市民の芸術 業 文化活動をさらに活性化させるため、日頃の成果を発表 手段 市民文化祭は部門別に開催 概 する機会として、山陽小野田市民文化祭を実施する。 要 市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳 人 予算現額(円) 決算額(円) 報償費 36,000 27,000 国庫支出金 需用費 156,000 122,918 財 県支出金 出 割 源 役務費 76,000 76,000 地方債 内 合 内 委託料 77,000 49,368 その他 訳 訳 345,000 275,286 般財源 275,286 合 計 345,000 275,286 合 計 345,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 一般 経常 人件費概算 0.25 1,392,925 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H27(目標) H25 H26 目標 12部門 12部門 12部門 11部門 達成 11部門 度 開催部門数 12部門 11部門 92% 92.00% 100% 1500人 1500人 1500人 1500人 1372人 1297人 2 |参加者数 1300人 かなり 86.70% 91.50% 86.50% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。 妥 当 目的の妥当性 妥当である 当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。 性 概ね妥当である |市民活動団体や個人が参加し、市内外の鑑賞者を得ており、概ね妥当である。 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 適正である 効 婡 適正である 本事業は文化協会との共同主催で実施している事業であり、適正である。 実施主体の適正化 性 負担割合の適正化 適正である 市と文化協会が応分の負担をしており、適正である。 目標達成度 概ね達成している |担い手の減少により12部門から11部門へ部門数が減ったが、概ね達成している。 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している ・各部門の運営体制の見直しが必要。部門によっては自発的に実施しているものもあるが、事業内容や組織編成により自発

	難しい部門もある。 )費用負担の均衡を図っていく必要がある。		
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

		 	,	
特記事項				
車酒				
77				

										様式1号	(事務事業)
平り	或26年度 事務事業	ミ評価シート	課·局·室·所(	係)	成	長戦略	各室		市民館	No	- 1
1868E	大項目(政策	<b>5</b> )	l de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de	中項目(	施育	<del>5</del> )	39439 FG F.	1881		小項目(基本事	<b>**</b>
施策	16 多彩な芸術文化とス		3 スポーツ				ノの振興	ļ	1 スポー	ツ・レクリエーシ	
体	実施計画名	4			8485-) 8485-)	X#X	事	務	業名	walan di en	
系		16 20 20		· 	<b>i</b> †	<b>ī民館</b>	管理運	営	事業(体育ホ	ヾー <i>ル</i> )	
	市民館体育ホールは、市民			対象	市	民館	<u>    本育</u> ホー	ール			· · · · ·
業	用者(市民)が快適に利用	できるように適切	刃な管理運営が	手段	適	切な和	<b>利用促進</b>	<u>まと</u> :		備の修繕等での	対応
	必要である。当館は、建築 も老朽化が目立っており			意図	スズ	ポーツ	ハ・レクリ	エー	ション施設	の充実	
	歳 出	予算現額(円)	決算額(円)	888	6884	-22356	歳	λ.		予算現額(円)	決算額(円)
. 7.7%	需用 <b>費</b>	1,986,352				国庫	支出金	17.13.11	<u> </u>	1. 3F-26 DE (1.12	<u> </u>
支出	委託料	1,474,188		財		県支	出金				
出内	使用料及び賃借料	102,000	96,727	源   内	割合	地方	7債				
訳	備品購入費	50,100	45,576	訳		その	)他		使用料	955,000	781,280
				*		一般	財源			2,657,640	2,741,353
	合 計	3,612,640	3,522,633				合言	1		3,612,640	3,522,633
	人件費概算	人工数(人役) 0.706			ξ付 算 <i>]</i>		無		会計種別	一般	経常
Indiana w	79					*1	 -段:目標	票	中段:実績	下段:達成率	
%. "T	活動指標、または	t成果指標	H	24	¥27.	Н2	5		H26	目標 <b> </b>	H27(目標)
1	体育ホール利用者数		16.5	63人	ļ	18,70	)1人		16,477 <i>人</i>	達成 度	16,477人
					ļ						
					Ī						
2					ļ						
3			,		ļ						Section
$ lap{\perp}$											100 mg/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/
	自治体関与の妥当性	妥当である			_						
妥 当 性	目的の妥当性	妥当である									
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である			••••••						
	コスト効率	概ね適正である									
効率	実施主体の適正化	適正である	施設の維持管理	埋は市と	こして	 (実施	すべき	であ	り、適正で	<b>ある。</b>	
性	負担割合の適正化	適正である		**************	•••••		••••••	•••••			
1	目標達成度										
有効性	類似事業の存在	存在する	同規模の施設に	に市民体	本育	館が	ある。				
1±	上位施策への貢献度	貢献している									
				1							
課題	市民館は、利用者(市) 経過し、施設設備ともま 等を実施するとともに、 近	老朽化が目立っ <sup>~</sup>	ており、公共施設	役の再編	計	画がも	協議され	てし			

今後 の方 向性 特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善 時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興 成長戦略室 No 6 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 1 スポーツ・レクリエーション施設の充実 多彩な芸術文化とスポーツの振興 スポー ーツ・レクリエーションの振興 16 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 学校·民間体育施設開放·活用事業 現在の市民体育館等は利用者が多く、スポーツ推進を図る上で 学校·民間体育施設 対象 は別に利用可能な施設を設ける必要がある。そうした中で学校 は市民にとって利便性が高く、夕方以降の利用者が増加する時 手段 当該体育施設を本来の用途に影響のない範囲で市民に開放する 間帯に対応できる。また、民間の体育施設は休日の大会等で活用させていただくことで、スムーズな大会運営を行う。 概 意図 生涯スポーツの推進並びに市民の安全な環境整備に努める 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 出 歳入 国庫支出金 財 支 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 般財源 合 計 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.05 278,585 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 18校 18校 18校 達成 18校 18校 18校 18校 度 |開放学校数(市内小中学校) 100% 100% 100.00% 6602人 2 利用人数(市内小中学校) 6298人 良い 6施設 6施設 開放学校,民間施設数 5施設 3 5施設 5施設 (市内小中学校を除く) 83.33% 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 適正である 実施主体の適正化 性 負担割合の適正化 適正である 概ね達成している 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 公営体育施設は利用者が多いため、更に働きかける必要がある。 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方 時期 向性 特記 成果指標の利用人数は、正確な数字が把握できないため26年度から除外。 事項

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興 成長戦略室 No 8 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 1 スポーツ・レクリエーション施設の充実 多彩な芸術文化とスポーツの振興 3 スポーツ・レクリエーションの振興 16 策 実施計画名 事務事業名 体 系 体育施設維持管理運営事業(体育施設管理事業) 民間の活力とノウハウを活用し、市民に対するサービスの 対象 市体育施設 維持向上、及び経費の節減を目的として、平成21年度か 業概 ら指定管理者による管理を実施。 手段 |体育施設の維持管理を指定管理者に委託する 要 体育振興及びスポーツ交流を活性化するため体育施設の維持管理を図る 意図 歳 出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳~入 補償、補填及び賠償金 22,800 国庫支出金 8,574 支 需用費 1,045,440 1,045,440 県支出金 出 源割 役務費 236,288 236,288 地方債 内 内 合 訳 委託料 45,258,000 45,257,142 訳 その他 -般財源 10/10 46,562,528 46,547,444 46,547,444 合 計 46,562,528 46,547,444 合 計 46,562,528 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.3 1,516,655 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) 目標 7200件 7200件 7300件 7500件 達成 体育施設利用件数 7229件 7782件 7934件 度 100.40% 108.08% 108.68% 190000人 190000人 200000人 200000人 184408人 2 体育施設利用人数 209407人 201116人 105.85% 110.21% 92.20% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当 時期 向性

特記 事項

平成	26年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(	系) 成:	長戦略室		スポーツ振り	No	- 13
	大項目(政策	)	4 20 8 4	項目(施第	₹)		\$4.48 OS.57	小項目(基本事	(業)
施 16	3		3 スポーツ	・レクリエー	ションの		36 P.Sr.	ツ・レクリエーシ	ョン施設の充実
体	実施計画名						事業名		
系		78 (A)	体育施	設維持管理	里運営業績	务(野 <sup>玩</sup>	求場バックス	クリーン配線改作	<b>多工事)</b>
	ックスクリーンのカウントを			対象市	 民				
業の	と電気を送るための配線 表面に出てきて非常にタ	は腐食が進んで 危険な状態にあ	ごおり、また、土 る。これらは電	手段ケ	ーブル・リ	モコン	等制御機器	の配線を更新	
	の基準から違反するもの く人たちの安全を確保す	つで、利用者のみ	<b>タならず周囲を</b>		線むき出	し(基準	蓮(夏) 置所	が多数点在し、	
語	人人たらの女主を確保す	るにめにも以修	£11780%	一个 一	民の安全	を脅か	す恐れがあ	るため改修を行	<u> うもの。                                   </u>
1000	歳。出意	予算現額(円)			歳			予算現額(円)	決算額(円)
+	工事請負費	2,675,000	2,415,960	財	国庫支出	325-A-7-27			
支出				源割	地方債	<b></b>			_
内訳				内合訳	その他		10/10	2,675,000	2,415,960
					一般財法	原	,		
	合計	2,675,000	2,415,960		合	計		2,675,000	2,415,960
	人件費概算	人工数(人役)		交付		<u> </u>	会計種別	一般	臨時
	在1000年代的1000年代 中的1000年代	0.1	557,170	算)	¥ .				
	活動指標、または	成果指標	H2	24 T	※上段: H25	日標	中段:実績 H26	下段:達成率	H27(目標)
	West Contraction of the Contract	WASTE WESTER	* W.H. WORNEY, W. H. 2234 BERKERS 1.1.1	East surrough street 1,150.	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- regions	完了	達成	12 20 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
1 改	修工事完了						完了	度	
<del>                                     </del>				·		┥.	完了	_	
2								l	
								良い	
3					•••••				
									22.27 (2.28.28.28.27.28.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2
50	自治体関与の妥当性	妥当である							
妥当性	目的の妥当性	妥当である	,						,
性	対象(受益者)の妥当性	妥当である				************			
	コスト効率	適正である							
	実施主体の適正化	適正である				••••••			
性	負担割合の適正化	適正である	••••••						
	目標達成度	達成している				•			-
有数	類似事業の存在				•••••••••••				
性	上位施策への貢献度	貢献している	•••••	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	······································				
	The second secon			1					
-m n=									
課題									
							-		
今後 の方	Control of the Contro		事業の終了				改	善	
向性			サボツボー				時	期	
特記	電源立地振興基金繰入	<del></del>							

平成26年度 事務事業評価シート 課 局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No 14 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 1 スポーツ・レクリエーション施設の充実 多彩な芸術文化とスポーツの振興 スポーツ・レクリエーションの振興 16 策 実施計画名 事務事業名 体 系 体育施設維持管理運営業務(サッカー場ネットフェンス設置事業) 小野田湾岸線新有帆川大橋の完成が予定されており、そ 対象 利用者・市民及び通行者 れに伴う県道妻崎開作小野田線の通行量増が予測され 業概 る。 県道に隣接するサッカー場には1.3mと低いフェンスし 手段 高さ12mのネットフェンスを増設する か設置していないため、車道へボールが飛び出ることが 予測され、事故防止のためフェンスを増設する。 意図 安心できるプレー及び安全な通行のため 予算現額(円) 決算額(円) 歳。出 予算現額(円)| 決算額(円) 歳入 15,160,088 職員手当等 150,000 119,527 国庫支出金 10/10 18,198,000 財 支 委託料 1,529,000 1,512,000 県支出金 出 割 源 13,522,680 工事請負費 16,519,000 地方債 内 合 内 補償、補填及び賠償金 その他 5,881 訳 一般財源 15,160,088 合 計 18,198,000 15,160,088 合 計 18,198,000 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 臨時 無 会計種別 一般 人件費概算 0.15 835,755 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27(目標) 活動指標、または成果指標 H26 H24 目標 完了 達成 設置事業完了 完了 度 完了 2 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 有 効性 類似事業の存在 存在しない 上位施策への貢献度 貢献している 課題 今後 改善 の方 事業の終了 時期

特記事項

向性

がんばる地域交付金

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No \_ 15 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 スポーツ・レクリエーションの振興 1 スポーツ・レクリエーション施設の充実 16 策 実施計画名 事務事業名 体 系 体育施設維持管理運営業務(市民プール大規模改修工事) 昭和49年建築の市民プールには、老朽化に伴い危険な 対象 プール利用者 箇所が多く見受けられる。それらを解消するため大規模な 業概 プールサイド段差解消、既存トイレ・シャワールーム改修、乾 改修工事を行う。 手段 式トイレ・スロープ新設 要 意図 事故防止及び施設の維持管理 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳一入 予算現額(円) 決算額(円) 職員手当等 300,000 257,951 47,400,000 39,021,354 国庫支出金 10/10 需用費 財 支 100,000 99,403 県支出金 出 源割 工事請負費 47,000,000 38,664,000 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 一般財源 47,400,000 39,021,354 47,400,000 39,021,354 合 計 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 臨時 0.15 835,755 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) 目標 完了 達成 度 1 改修工事完了 完了 完了 2 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 課題 今後 改善 の方 事業の終了 時期 向性 特記 がんばる地域交付金

事項

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 5 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) スポーツ・レクリエーションの振興 2 スポーツ・レクリエーション活動の推進 16 多彩な芸術文化とスポーツの振興 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 スポーツによるまちづくり推進事業 平成26年度からスポーツと文化に関する事務が教育委 対象 市民 員会から市長部局に移管された。スポーツについては「ス ポーツによるまちづくり推進委員会」を立ち上げ、スポーツ 手段 スポーツを活用したイベント等の開催 概 を活用したまちづくりに取り組む。 要 スポーツによるまちづくりの推進 意図 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 国庫支出金 講師謝礼 90,000 90,000 財 県支出金 支 出 割 源 地方債 内 合 内 訳 その他 訳 90,000 90,000 -般財源 90,000 計 90,000 90,000 90,000 合 合 計 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 一般 臨時 人件費概算 0.3 1,671,510 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H26 H27(目標) 活動指標、または成果指標 H24 目標 1回 達成 スポーツによるまちづくりフォーラム・教室の開催 度 1回 1 回数 2 3 自治体関与の妥当性 まちづくりは市が実施すべき事業であり、妥当である。 妥当である スポーツによるまちづくりを推進するため必要な事項を協議する。 当 目的の妥当性 妥当である 性 |多くの市民に関連する。 対象(受益者)の妥当性 妥当である. コスト効率 適正である 効 痙 実施主体の適正化 適正である 市が実施する事業であるが、協力的な立場として関係団体の協力を得ることは有効である。 性 負担割合の適正化 適正である まちづくりは市の負担で行うべきものであり、妥当である。 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 現在、スポーツによるまちづくり計画を、委員の意見を取り入れながら作業を進めている。今後は、具体的にどのようにスポー ツを活用して、まちづくり事業を進めていくかを検討していく必要がある。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

特記 事項

平成	26年度 事務事業	評価シート	課·局·室·所(例	系) 成	長単	略室		No	- 6
168	大項目(政策					two by		小項目(基本事	業)
施 16	A		3 スポーツ・	レクリエ	ーショ		-341.30	ツ・レクリエーシ	ョン活動の推進
体 —	実施計画名	1	\$13264 A& 32.5	L	<i>、</i> ノフ・		務事業名 パートナーシ	ップ事業	
	がある。 は は は は に な に に に に に に に に に に に に に	55000 45000				ДАС			
	成26年5月、JFLに参 ームタウンの依頼とまち			12477545°	5民				
(美)	の、9月16日、Jリーグより 、レノファ山口とパートナ	ホームタウンに	承認された。 今		5民( δ流導		上会福祉施設	、学校他)を対象	とにしたスポーツ
要る	まちづくり等を推進する。	一シックを組ん	/CAM-/KL	Education Committee			ちづくりの推済	進	
	<b>二二歳</b> 出	予算現額(円)	決算額(円)	\$3. \$5.		歳	<u> </u>	予算現額(円)	決算額(円)
					239.00	庫支出金			
支出				財源	11 14	支出金 方債		,	۸
内訳				内部	<b>⊐</b> , (2000	の他			
					-	般財源			
	合 計	0	Wind or HEARINGES			合:	t - 34 1 4 1	0	
	人件費概算	人工数(人役) 0.55			対税 入	無	会計種別	一般	臨時
<u> </u>			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>		≟ 上段:目ᡮ	 東 中段:実績	<u></u> 下段∶達成率	J
177225	活動指標、または	成果指標	H2	4	Wigh	125	H26	目標	H27(目標) 9回
1 交	流事業の実施回数						7回	達成   	2151
					·				75.00
2									A STALL SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE STALL SAFE LESS OF THE STALL SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE STALL SAFE LESS OF THE STALL SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE LESS OF THE SAFE L
	·	`1 			,				10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1
3					•••••				4 20 20 20 1
	自治体関与の妥当性	妥当である	まちづくりは市が	実施する	 る事業	 美であり、⅓	妥当である。		
妥当性	目的の妥当性	妥当である	スポーツ交流を	 足進する	 ことに	こより、まち	づくりの推進し	 こ寄与する。	
性	対象(受益者)の妥当性	 妥当である	多くの市民に参	加しても	 うう必	 要がある。	••••••		
	コスト効率	適正である						<u> </u>	
効 率	  実施主体の適正化	適正である					······································		
性	負担割合の適正化	適正である			•••••		• .		
	目標達成度	MESIC (0) D							·
有効	類似事業の存在	 存在しない							
性								······································	
	上位施策への貢献度	貢献している						<u></u>	
M.J.	平成26年度から、レノ	ファ山口の選手	が市内の保育施	設等を試	問し	交流して	らっている。	今後は、市民への	の周知等を更に
	図るため商工会議所等めていきたい。	の団体とも協力	力しながら、広く市	民との交	流の	場を増や	していきながら	、スポーツによ	るまちづくりを進
課題									
									<b>V</b>
今後							ेंन्य	(善	
の方 向性	- - -	計画どおり	事業を進めること	が適当				期	
特記									
事項	ゼロ予算事業								

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興 成長戦略室 No 1 小項目(基本事業) 中項目(施策) 大項目(政策) 多彩な芸術文化とスポーツの振興 スポーツ・レクリエーションの振興 2 スポーツ・レクリエーション活動の推進 16 策 実施計画名 体 系 競技スポーツ推進事業 本事業では勝敗や記録を主な目的として行う競技を推 対象 体育協会、大会出場者 進、発展すべく、事業を行う。なお、競技スポーツはアマ チュアスポーツとプロフェッショナルスポーツに大別される 山口読売駅伝大会、全国大会出場懸垂幕、小体連委託料(水泳·陸 業 手段 概 上)、体協委託料、各種大会出場費補助金の支出 が、本事業ではアマチュアスポーツを主体として行う。 要 意図 スポーツ・レクリエーション活動の推進 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円)|決算額(円) 歳入 旅費 73,200 国庫支出金 支 需用費 324,000 307,170 財 県支出金 出 源 割 地方債 委託料 3,166,000 3,166,000 内 合 内 負担金補助及び交付金 1,481,000 1,456,653 訳 その他 訳 -般財源 5,044,200 4,929,823 4,929,823 4,929,823 計 5,044,200 合 計 5,044,200 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 649,775 算入 0.2 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H25 H26 H27(目標) H24 目標 達成 度 各種大会開催数 368回 387回 383回 50000人 50000人 50000人 50000人 48100人 59287人 47902人 2 各種大会参加者数 118.57% 95.80% 96.20% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 適正である |実施主体の適正化 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 競技人口の増加を図る必要がある。 課題

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

特記 事項

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No 2 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 2 スポーツ・レクリエーション活動の推進 16 多彩な芸術文化とスポーツの振興 3 スポーツ・レクリエーションの振興 策 実施計画名 体 系 生涯スポーツ推進事業 生涯スポーツの普及として、ニュースポーツ(スポーツ推進委員 対象 市民 の協力を得ながら普及を目指す)、総合型地域スポーツクラフ 業 (昨年設立した団体及び現在検討中の団体へ研修会の案内な 手段 市民ハイキング、総合型地域スポーツクラブ、ニュースポーツ 概 どの支援)を行う。 スポーツをする機会、スポーツにふれあう機会を作ることにより、ス 要 意図 ポーツ振興と市民の健康増進を図る 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 旅費 国庫支出金 23,400 7,100 需用費 38,858 財 県支出金 出 源 割 使用料及び賃借料 92,000 地方債 内 内 合 その他 訳 訳 40,000 34,990 ·般財源 75,400 10,968 合 計 115,400 45,958 合 計 115,400 45,958 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 1,114,340 0.2 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H27(目標) **H25** H26 日標 40 30 30 30 達成 1 市民ハイキング参加者数 0 0 22 度 0.00% 0.00% 73.33% 2 2 |総合型地域スポーツクラブ団体数 2 2 100.00% 100.00% 100.00% 良い ニュースポーツ参加者数 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 뾱 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 遬 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 競技人口の増加を図る必要がある。 課題 今後

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

特記 事項 改善

予算現額(円) 決算額(円)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No - 3

-25	大項目(政策)	中項目(施策) 小項目(基本事業)
施策	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興 2 スポーツ・レクリエーション活動の推進
体	実施計画名	事務事業名
系		生涯スポーツ推進事業(スポーツ教室開催事業)

財

源割

生涯スポーツの普及を目的として、競技団体やスポーツ 事 推進委員等によりスポーツ教室を開催する。 業 また、競技によっては、秋の市民体育大会への出場を促 す。 
 対象
 市民

 手段
 水泳、テニス、バドミントンン教室を開催

意図 スポーツをする機会、スポーツにふれあう機会を作ることにより、スポーツ振興と市民の健康増進を図る

国庫支出金

県支出金

	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	1,206,000	1,082,000
支	需用費	87,000	43,464
支 出 内			
訳			
	_ 合 計	1,293,000	1,125,464

内合	地方債			
訳	その他	10/10	1,006,000	944,500
	一般財源	-	287,000	180,964
	合 計		1,293,000	1,125,464

交付税 算入 無 会計種別 一般 経常

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

			水上权.日1
	活動指標、または成果指標	H24	H25
		3教室	3教室
1 '	教室数	3教室	3教室
		H24     H25       3教室     3教室       3教室     3教室       100%     100.00%       89回     100回       89回     106回       100%     106.00%       300人     300人       327人     348人	100.00%
		89回 .	100回
2	開催回数	89回	106回
		100% 100.009 89回 100回 89回 106回 100% 106.009 300人 300人 327人 348人	106.00%
		300人	300人
3	参加人数	327人	348人
		109%	116.00%

~ ~ ~	1 127 2 130 1 1
目標	H26
達成	3教室
度	3教室
	100.00%
	106回
2.2.10	119回
かなり 良い	112.26%
EV.	350人
	450人
	128.57%

	3教	1標) 室
	110	ㅁ
10(0) 250 <del>5</del> 5		
		\$ 1
	350	人
*******		

性	上位施策への貢献度	貢献している	
効	類似事業の存在	存在しない	
有	目標達成度	達成している	
IÆ.	負担割合の適正化	適正である	
率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
効	コスト効率	適正である	
IX.	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
当性	目的の妥当性	妥当である	
妥	自治体関与の妥当性	妥当である	

この事業を継	続し、スポーツ人口の増加を図る必要がある。		
課題			
今後 の方 向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期	

		 · ·	 	
特記 事項				
事項				

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No 4 小項目(基本事業) 中項目(施策) 大項目(政策) 3 -ツ・レクリエーションの振興 2 スポーツ・レクリエーション活動の推進 16 多彩な芸術文化とスポーツの振興 スポー 策 実施計画名 体 系 スポーツ団体・指導者等育成・支援事業 スポーツ団体、指導者等へ研修会の案内を行い参加を 対象 スポーツ団体・指導者 促す。また、優秀団体、優秀指導者等を表彰することによ 業 り、更なる飛躍を目指す。 手段 スポーツ推進委員・体協補助金、小・中学校体育振興補助金を交付する 概 また、小中学校へ補助金を交付することにより、児童生徒 要 意図 スポーツ団体・指導者等育成・支援事業 に対し体育の振興を図る。 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円)| 決算額(円) 報酬 86,400 38,800 国庫支出金 支 需用費 22,581 22,581 財 県支出金 出 源 割 負担金補助及び交付金 1,927,455 1.902,843 地方債 内 内 合 その他 訳 1,964,224 般財源 2,036,436 1,964,224 1,964,224 計 2,036,436 合 計 2,036,436 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 2,537,620 0.65 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27(目標) 活動指標、または成果指標 H24 H26 H25 目標 13回 13回 14回 14回 達成 度 年間研修会等開催回数 14回 14回 14回 107.69% 107.69% 100.00% 200人 200人 400人 400人 312人 311人 2 年間研修会等参加者数 361人 180.50% 155.50% 78.00% 良い 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 妥当である 対象(受益者)の妥当性 コスト効率 適正である 効 率 適正である 実施主体の適正化 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 概ね達成している 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 団体の組織強化、指導者の資質の向上を図る必要がある。 課題

改善

時期

特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 9 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 2 スポーツ・レクリエーション活動の推進 多彩な芸術文化とスポーツの振興 3 スポーツ・レクリエーションの振興 16 策 実施計画名 体 系 スポーツ推進計画策定事業 スポーツ基本法第4条の規定によりスポーツに関する施策 対象 計画 事業概 を策定、及び実施する責務が規定されたことから、スポー ツ推進計画を策定する必要がある。 策定委員会の設置、市民へのアンケート実施により計画を策定する 手段 要 市民の誰もが、興味・適性に応じて、スポーツに親しみ、楽しむことができるようにする 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 |予算現額(円)| 決算額(円) 報償費 国庫支出金 170,000 140,000 支 需用費 460,000 12,700 財 県支出金 源内 出 割 役務費 270,000 地方債 内 合 訳 訳 その他 152,700 -般財源 10/10 900,000 計 900,000 152,700 合 計 900,000 152,700 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 3,064,435 算入 0.55 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 5回 6旦 達成 度 0回 5回 検討委員会開催回数 0回 100.00% 実施 400件 2000件 未実施 0件 未実施 2 市民アンケート実施 0.00% 0.00% 普通 実施 スポーツ推進計画公表 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である 適正である コスト効率 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 概ね達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 課題 今後 改善 計画どおり事業を進めることが適当 の方

向性

特記 事項

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 5 No 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 スポーツ・レクリエーションの振興 スポーツによるまちづくりの推進 16 3 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 ふれあいスポーツ推進事業(高校サッカーフェスティバル開催事業) 小野田工業局校が全国大会出場を記念して昭和57年3月に第1回大会を 開催した。第1回から第9回は小野田工業高校の主催により開催。平成2 年、小野田市制50周年記念事業として第10回大会を体育協会主催、市共 京都以西の高校サッカー部 催で開催し、以降毎年開催している。現在市の基本計画「スポーツによるま 手段 市内11会場(民間施設を含む)で4日間交流試合を開催する 概 ちづくりの推進」、及び戦略プロジェクト「スポーツまちづくりプロジェクト」で 要 重要な事業として位置づけており、平成25年度で33回を迎える歴史ある サッカーを通じてスポーツによるまちづくりの推進を図る 意図 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 予算現額(円) 決算額(円) 需用費 1,028,214 1,029,618 国庫支出金 支 負担金補助及び交付金 1,183,000 957,613 財 県支出金 出 源 割 地方債 内 内 合 訳 訳 その他 一般財源 1,987,231 2,211,214 計 2,211,214 1,987,231 計 2,211,214 1,987,231 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 1,578,135 0.45 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 50校 50校 55校 55校 達成 度 46校 55校 参加校数 52校 92.00% 110.00% 94.54% 10000人 1000人 1900人 1900人 1875人 1636人 2 参加者数 1868人 163.60% 187.50% 98.31% 普通 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 適正である 実施主体の適正化 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している この大会を継続し、まちづくりに繋げる工夫が必要である。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当

向性

特記 事項

平成	26年度 事務事業	評価シート	課・局・室・所(	係)	成县	長戦略	客室	スポーツ振り	利 No	. 7
	大項目(政策			項目(		171 1117			小項目(基本	
施 16			3 スポーツ・レクリエーションの振興 3 スポーツによるまちづくりの推進							
体 —	実施計画名 	事務事業名 県立おのだサッカー交流公園運営業務								
					<b>州</b> 山	L200.	ハこッツル	一交机公园》	里呂耒伤	
1 <b>4</b> 1 $\forall n$	立おのだサッカー交流な 市及び美祢市間での連	及び本市と宇	対象県民							
	を行う。	五に戻りる事	手段       管理運営業務         意図       スポーツによるまちづくりの推進							
要	·									
	<b>歳 出</b>	予算現額(円)	決算額(円)				歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	負担金補助及び交付金		20,434,000			1 1 20	支出金			
支出				財   源	割	やの他				
内訳				内	合					
家訳				訳						
100 mg/s		· Seesant to lea elle:			01.00 01.00	- #S	財源	10/10	20,434,000	
	合 計	20,434,000	20,434,000				合 計		20,434,000	20,434,000
	人件費概算	人工数(人役) 0.8	人件費(円) 2,599,100		<b>を付</b> え 算入		無	会計種別	一般	経常
							.段:目標	中段:実績	下段:達成率	
活動指標、または成果指標 1 年間交流公園利用件数				H <b>24</b> 800件		H2 800		H <b>26</b> 1250件	二 目標 達成	H27(目標) 1300件
				3 <u>1</u> 4 1件	<del> </del>	1216		1469件		1300//
	1147 Chin T Ent 14/13   1 3/		.13%			117.52%	S*************************************	**************************************		
2 年間交流公園利用者数			5000		50000人		95000人		100000人	
			7328		<b></b>	5889		138670)		7.197.187. 17.197.1781 17.107.1781
<u> </u>		- "	146	.56%	ļ	317.	30%	145.97%	良い	
3		*		••••••	ļ					2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	·									Court of Tube.
	自治体関与の妥当性	妥当である		 /カー交	流る	/園道	 運営協会の	事務局が市	である。	
妥当性	目的の妥当性	妥当である	••••••						······································	
<b>1E</b> 3	対象(受益者)の妥当性	妥当である		***************************************	•••••			,		
効 率 性	コスト効率	概ね適正である								
	実施主体の適正化	適正である		•••••					,	
	負担割合の適正化	適正である								
有効性	目標達成度	達成している								
	類似事業の存在	存在しない								
	上位施策への貢献度	貢献している								
- Valence of the Control of the Cont	日間の利用に歩き回っ	→ 以 Tin → 1 -	工体士ゲニム、1	*****	7	L E A	の体図を	31.1 ア昭北	ブレンズ	
	昼間の利用促進を図る	ルベタ、半月でもこ	人添之クラリント	・センノ	ノアト	ч Н 0	/麻首宝場	っていて所成し	, (V.)O°	
課題										
体腿										
27.0 S										
今後		=1	+ W. 4 M. 17 - 1 1	) % Sade 1 1 1		V		改	善	
の方 向性	To Control of the Con	計画どおり	事業を進めること 	が適当				時	期	

特記 事項 平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) スポーツ振興 成長戦略室 No 10 大項目(政策) 中項目(施策) 小項目(基本事業) 多彩な芸術文化とスポーツの振興 3 スポーツ・レクリエーションの振興 スポーツによるまちづくりの推進 16 3 策 実施計画名 事務事業名 体 系 ふれあいスポーツ推進事業(少年サッカーフェスティバル) 対象 市内チーム及び県内外チーム(小学生) 平成23年度開催の山口国体の翌年度から始まった県補 助事業を活用して、県立おのだサッカー交流公園にて小 手段 市内6チームと18チームを県内外から招いて2日間の交流戦を行う 学生を対象としたサッカーフェスティバルを開催し、サッ 概 参加チームの交流により、スポーツによるまちづくりの推進を カーを通して幅広い交流を図る。 意図 図る 歳。出 予算現額(円)| 決算額(円) 予算現額(円) 決算額(円) 歳 入 需用費 437,000 302,800 国庫支出金 支 役務費 20,000 財 10,000 県支出金 1/2 423,000 256,000 出 源割 委託料 461,000 253,584 地方債 内 内 合 その他 使用料及び賃借料 60,000 55,790 参加費 120,000 120,000 訳 訳 般財源 423,000 256,174 合計 968,000 632,174 合 計 968,000 632,174 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.25 1,083,215 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H25 H26 H27(目標) 目標 24チーム 24チーム 24チーム 達成 参加チーム数 23チーム 24チーム 24チーム 度 95.83% 100.00% 100.00% 480人 480人 480人 480人 参加者数 447人 461人 426人 96.04% 93.13% 88.75% 普通 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 目標達成度 達成している 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している この大会を継続し、まちづくりに繋げる工夫が必要である。 課題 今後

特記事項

計画どおり事業を進めることが適当

の方

向性

改善

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No 11 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 3 スポーツ・レクリエーションの振興 3 スポーツによるまちづくりの推進 16 策 実施計画名 事務事業名 体 系 ふれあいスポーツ推進事業(市民ふれあいスポーツ大会) 市民 対象 合併前から山陽地区体育振興協議会を中心として、毎年10月に青年の家 を主会場にソフトボール、ソフトバレーボール、トリムバレーボール、グラウンドゴルフ、ペタンクの5競技を開催していた大会を全市的な大会と位置づ 業 ノフトボール、ソフトバレーボール、トリムバレーボール、グラウンドゴ 手段 ルフ、ペタンクの5競技を開催 概 け、市民ふれあいスポーツ大会実行委員会へ委託して開催する。 チーム編成は、校区または自治会単位。 図意 スポーツによるまちづくりの推進 予算現額(円) 決算額(円) 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 歳入 報酬 144,000 26,000 国庫支出金 財 支 需用費 4,938 県支出金 割 出 源 9,200 役務費 12,770 地方債 内 内 合 167,000 101,179 訳 委託料 訳 その他 328,708 136,379 般財源 合 計 328,708 136,379 計 328,708 136,379 合 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 無 会計種別 経常 一般 人件費概算 0.25 928,360 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 H27(目標) 活動指標、または成果指標 H26 H24 目標 5競技 5競技 5競技 5競技 達成 競技数 5競技 5競技 中止 度 1 100.00% 100.00% 300人 300人 350人 350人 328人 中止 2 参加者数 338人 112.67% 109.33% 3 自治体関与の妥当性 妥当である 妥 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 荒天により中止 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している この大会を継続して、参加者を全市に拡大するための検討が必要である。 課題

特記 事項

計画どおり事業を進めることが適当

改善

時期

今後

の方

向性

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 12 No 中項目(施策) 小項目(基本事業) 大項目(政策) 施 多彩な芸術文化とスポーツの振興 スポーツ・レクリエーションの振興 16 3 スポーツによるまちづくりの推進 策 実施計画名 事務事業名 体 系 ふれあいスポーツ推進事業(市民マラソン大会) 合併前から山陽地区体育振興協議会を中心として、毎年 対象 市民他 1月に厚陽地区で実施されていた大会を全市的な大会と 業概 マラソン大会を1.5km親子ペア、3km、5km、10kmの種目に分けて して位置づけ、市民マラソン大会実行委員会へ委託して 手段 開催 開催している。 意図 スポーツによるまちづくりの推進 歳出 予算現額(円) 決算額(円) 予算現額(円)|決算額(円) 歳入 144,000 報酬 78,000 国庫支出金 支 需用費 61,715 1,654 財 県支出金 出 源割 役務費 71,760 46,953 地方債 内 内合 訳 委託料 114,000 114,000 訳 その他 般財源 391,475 240,607 合 計 391,475 240,607 240,607 合二 計 391,475 人工数(人役) 人件費(円) 交付税 人件費概算 無 会計種別 一般 経常 0.35 1,330,675 算入 ※上段:目標 中段:実績 下段:達成率 活動指標、または成果指標 H24 H26 H27(目標) 目標 4種目 4種目 4種目 達成 4種目 種目数 4種目 4種目 4種目 度 100.00% 100.00% 100.00% 500人 500人 500人 500人 2 参加者数 558人 488人 387人 悪い 97.60% 111.60% 77.40% 3 自治体関与の妥当性 妥当である 当 目的の妥当性 妥当である 性 対象(受益者)の妥当性 妥当である コスト効率 適正である 効 率 実施主体の適正化 適正である 性 負担割合の適正化 適正である 概ね達成している 目標達成度 有 効 類似事業の存在 存在しない 性 上位施策への貢献度 貢献している 参加者を増加させるための工夫が必要である。 課題 今後 改善 の方 計画どおり事業を進めることが適当

向性

特記 事項